

令和 5 年 度

富良野市決算審査意見書

富良野市監査委員

目 次

I. 一般会計、特別会計、基金運用状況の部

令和5年度富良野市各会計歳入歳出決算並びに各基金運用状況の審査意見について ……	1
1. 審査の対象 ……	2
2. 審査の期間 ……	2
3. 審査の方法 ……	2
4. 審査の結果 ……	2
5. 決算の概要 ……	3
(1) 一般会計 ……	4
1) 歳入 ……	4
2) 歳出 ……	27
(2) 特別会計 ……	34
1) 国民健康保険特別会計 ……	34
2) 介護保険特別会計 ……	36
3) 後期高齢者医療特別会計 ……	38
4) 簡易水道事業特別会計 ……	40
(3) 財産に関する調書 ……	42
(4) 各基金の管理状況 ……	43
(5) 土地開発基金の運用状況 ……	45
6. 総括意見 ……	46
7. 附 表 ……	49
1) 令和5年度歳入歳出決算総括表 ……	50
2) 令和5年度一般会計款別歳入一覧表 ……	52
3) 令和5年度一般会計款別歳出一覧表 ……	54
4) 一般会計款別歳入年度比較表 ……	56
5) 一般会計款別歳出年度比較表 ……	58
6) 令和5年度一般会計節別年度比較表 ……	60
7) 令和5年度一般会計款別・節別歳出内訳表 ……	62
8) 令和5年度特別会計節別歳出一覧表 ……	64
9) 本市の財政指標 ……	65
10) 繰越事業一覧表 ……	66

Ⅱ. 企業会計の部

令和5年度富良野市公営企業会計決算審査意見について	67
1. 審査の対象	68
2. 審査の期間	68
3. 審査の方法	68
4. 審査の結果	68

富良野市水道事業会計

1. 事業の概要	69
2. 予算の執行状況	70
3. 経営の状況	71
4. 財政の状況	72
5. 事業の管理および実績	74
6. 資金の状況	78
7. ま と め	79
決算審査資料	81

富良野市下水道事業会計

1. 事業の概要	93
2. 予算の執行状況	94
3. 経営の状況	95
4. 財政の状況	96
5. 事業の管理および実績	97
6. 資金の状況	99
7. ま と め	100
決算審査資料	101

富良野市ワイン事業会計

1. 事業の概要	113
2. 予算の執行状況	115
3. 経営の状況	117
4. 財政の状況	118
5. 資金の状況	119
6. ま と め	120
決算審査資料	121

富 監 第 2 8 号
令和 6 年 8 月 21 日

富良野市長 北 猛 俊 様

富良野市監査委員 鎌 田 忠 男
富良野市監査委員 本 間 敏 行

令和 5 年度富良野市各会計歳入歳出決算
並びに各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、令和 5 年度富良野市各会計歳入歳出決算（公営企業を除く）並びに富良野市各基金の運用状況を審査したので、その概要及び意見を提出します。

決算審査意見

1. 審査の対象

令和5年度富良野市一般会計歳入歳出決算
令和5年度富良野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度富良野市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度富良野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度富良野市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度富良野市各基金の運用状況に関する調書

2. 審査の期間

令和6年6月14日から令和6年8月9日まで

3. 審査の方法

地方自治法第233条第1項の規定に基づき調製された各決算書等が、関係法令に正しく準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているか、また、決算の計数が証拠書類等に符合しているかを照合し、予算執行の適否について審査した。

また、現金の残高確認については、例月出納検査において実施しているためその結果を参考とした。

なお、地方自治法第199条の2の規定に該当する事件について、本間敏行監査委員を除外した。

4. 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し正確であると認められた。

5. 決算の概要

本市における一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳入

25,784,550 千円（一般会計 20,064,277 千円、特別会計 5,720,273 千円）

歳出

25,321,913 千円（一般会計 19,795,447 千円、特別会計 5,526,466 千円）

歳入歳出差引残額

462,637 千円（一般会計 268,830 千円、特別会計 193,807 千円）である。

① 実質収支の状況（附表 1 参照）

各会計を合わせた歳入歳出差引残額（形式収支）は、前述のとおり 462,637 千円であるが、この中には翌年度に繰越すべき財源として繰越明許費繰越額 74,415 千円があり、この額を控除した実質収支額は、388,222 千円で前年度の実質収支額 293,446 千円より 94,776 千円増加している。

② 純計決算額

決算総額の中には、各会計間の繰入れ、繰出しによる相互重複額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、附表 1 (2) のとおりである。

③ 翌年度繰越額

実質収支額 388,222 千円から、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、一般会計では 100,000 千円を財政調整基金に積立てし、差し引き 288,222 千円が翌年度繰越額となっている。

(1) 一般会計

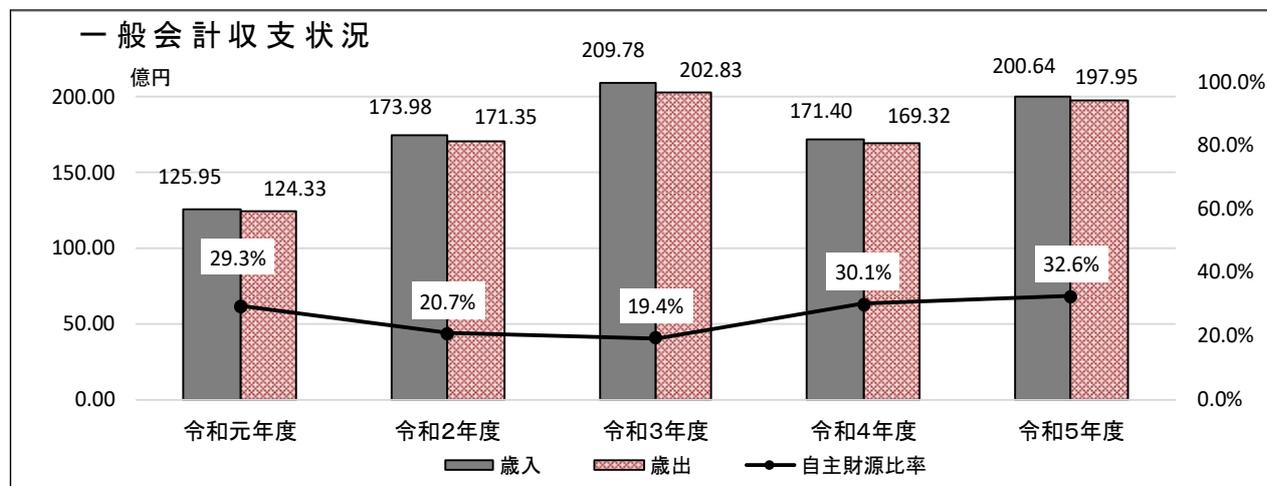
本年度の一般会計決算状況は、次表のとおり歳入総額 20,064,277,484 円、歳出総額 19,795,447,415 円、歳入歳出差引残高 268,830,069 円で、前年度に比較すると歳入で 2,924,241,912 円（17.1%）増加し、歳出でも 2,863,534,341 円（16.9%）増加している。

決算状況を各年度別に比較してみると次表のとおりである。

（単位：円・%）

年度	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残高
	金 額	収入率	執行率	すう勢 比率	金 額	執行率	すう勢 比率	
R元	12,594,809,314	99.1	89.8	100.0%	12,432,718,380	88.7	100.0%	162,090,934
R 2	17,397,650,657	99.4	82.9	138.1%	17,134,519,152	81.6	137.8%	263,131,505
R 3	20,978,219,170	99.6	84.2	166.6%	20,283,171,358	81.4	163.1%	695,047,812
R 4	17,140,035,572	99.5	80.6	136.1%	16,931,913,074	79.6	136.2%	208,122,498
R 5	20,064,277,484	99.5	95.4	159.3%	19,795,447,415	94.2	159.2%	268,830,069
前年度比	2,924,241,912	0.0	14.8	17.1	2,863,534,341	14.6	16.9	60,707,571

（注）すう勢比率の前年度比欄は、金額の増減率である。



1) 歳 入

本年度の歳入決算額について、自主財源及び依存財源の過去5か年の構成比率及び財源別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：%）

年度 区分	R元	R 2	R 3	R 4	R 5
自主財源	29.3	20.7	19.4	30.1	32.6
依存財源	70.7	79.3	80.6	69.9	67.4

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自 主 財 源	市 税	2,751,954	13.7	2,740,920	16.0	11,034
	分担金及び負担金	162,713	0.8	179,614	1.1	▲ 16,901
	使用料及び手数料	155,110	0.8	152,954	0.9	2,156
	財 産 収 入	65,739	0.3	43,923	0.3	21,816
	寄 附 金	1,780,307	8.9	947,218	5.5	833,089
	繰 入 金	787,891	3.9	362,888	2.1	425,003
	繰 越 金	128,122	0.6	545,048	3.2	▲ 416,926
	諸 収 入	726,318	3.6	173,457	1.0	552,861
	計	6,558,154	32.6	5,146,022	30.1	1,412,132
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	213,677	1.1	212,129	1.2	1,548
	利子割交付金	869	0.0	980	0.0	▲ 111
	配当割交付金	8,090	0.0	7,135	0.1	955
	株式等譲渡 所得割交付金	9,346	0.1	5,745	0.0	3,601
	法人事業税交付金	46,457	0.2	39,439	0.2	7,018
	地方消費税交付金	573,782	2.9	579,022	3.4	▲ 5,240
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	4,683	0.0	4,935	0.0	▲ 252
	環境性能割交付金	22,567	0.1	17,823	0.1	4,744
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,326	0.0	1,327	0.0	▲ 1
	地方特例交付金	18,497	0.1	19,706	0.1	▲ 1,209
	地 方 交 付 税	5,492,073	27.4	5,428,963	31.7	63,110
	交通安全対策 特 別 交 付 金	2,507	0.0	2,325	0.0	182
	国庫支出金	2,236,570	11.2	3,155,496	18.4	▲ 918,926
	道 支 出 金	3,248,415	16.2	1,260,722	7.4	1,987,693
市 債	1,627,264	8.1	1,258,267	7.3	368,997	
計	13,506,123	67.4	11,994,014	69.9	1,512,109	
合 計		20,064,277	100.0	17,140,036	100.0	2,924,241
歳 入 総 額 中 一 般 財 源	税 収 入	2,751,954	13.7	2,740,920	16.0	11,034
	地 方 交 付 税	5,492,073	27.4	5,428,963	31.7	63,110
	そ の 他 収 入	1,696,882	8.5	1,688,284	9.8	8,598
	計	9,940,909	49.5	9,858,167	57.5	82,742

(注) 歳入総額中一般財源欄の数値は、地方財政状況調査の歳入区分（歳入一般財源等）によるものである。

第1款 市 税

市税は、次表のとおり収入済額 2,751,954,367 円で、前年度に比較して 11,035,040 円（0.4%）増加し、一般会計歳入総額に占める割合は、13.7%（前年度 16.0%）となっている。

なお、収入済額には還付未済額 39,700 円が含まれている。

収入済額を前年度に比較すると、税目別比較表のとおりである。

（単位：円・%）

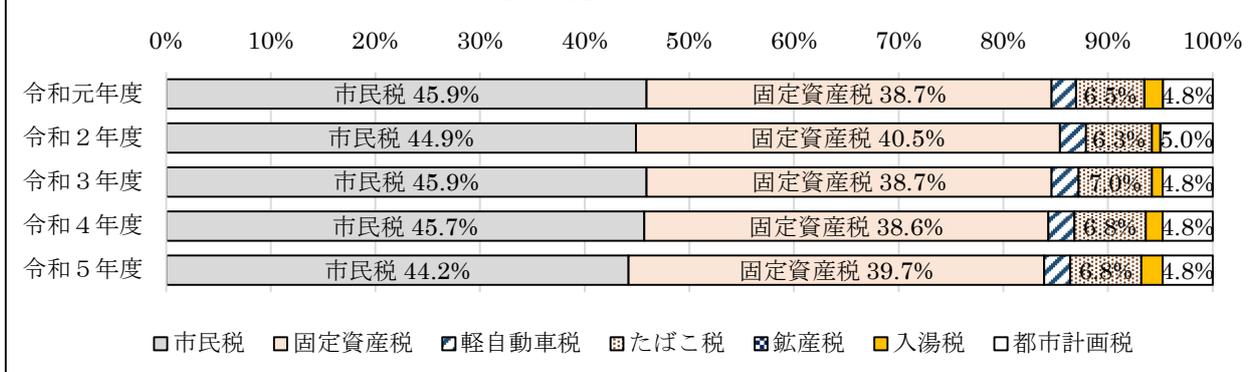
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 5	2,714,395,000	2,829,651,044	2,751,954,367	3,852,440	73,883,937	101.4	97.3
R 4	2,674,019,000	2,812,134,446	2,740,919,327	2,545,457	68,686,462	102.5	97.5
比較増減	40,376,000	17,516,598	11,035,040	1,306,983	5,197,475	▲1.1	▲0.2

税目別比較表

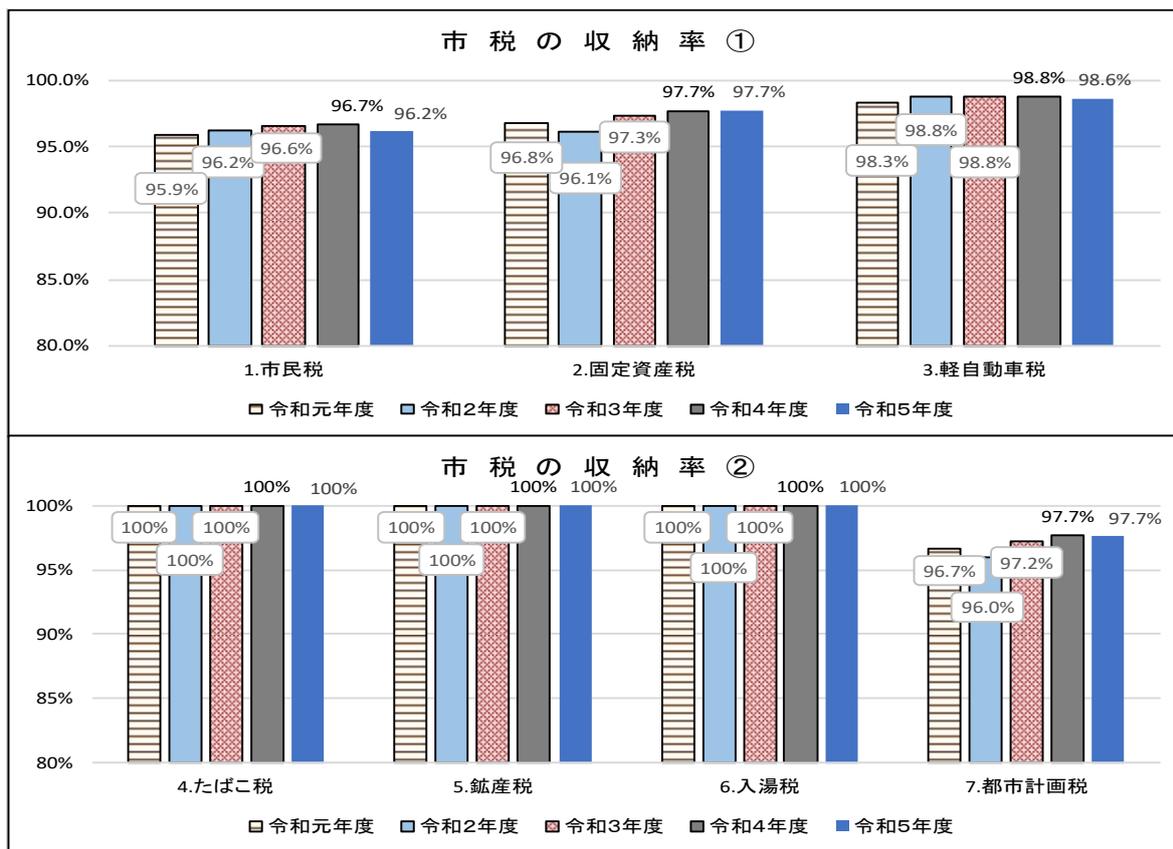
（単位：円・%）

税目別	収 入 済 額				比較増減	増減率
	令和5年度		令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 市民税	1,215,315,432	44.2	1,251,422,225	45.7	▲36,106,793	▲2.9
2. 固定資産税	1,092,000,284	39.7	1,057,601,893	38.6	34,398,391	3.3
3. 軽自動車税	68,847,785	2.5	68,460,300	2.5	387,485	0.6
4. たばこ税	187,846,653	6.8	187,848,864	6.8	▲2,211	0.0
5. 鉱産税	158,700	0.0	189,600	0.0	▲30,900	▲16.3
6. 入湯税	54,308,850	2.0	44,292,150	1.6	10,016,700	22.6
7. 都市計画税	133,476,663	4.8	131,104,295	4.8	2,372,368	1.8
合 計	2,751,954,367	100.0	2,740,919,327	100.0	11,035,040	0.4

市税の税目別構成比率



なお、過去5年間の各税目の収納率の推移は次のとおりである。



1. 市民税

市民税は、次表のとおり収入済額 1,215,315,432 円で、前年度に比較して 36,106,793 円（2.9%）減少し、市税総額に対する割合は、44.2%（前年度 45.7%）となっている。なお、収入済額には現年度分還付未済額 17,700 円が含まれている。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 5	1,201,388,000	1,263,776,534	1,215,315,432	3,065,440	45,413,362	101.2	96.2
R 4	1,197,777,000	1,293,893,637	1,251,422,225	2,011,057	40,477,155	104.5	96.7
比較増減	3,611,000	▲30,117,103	▲36,106,793	1,054,383	4,936,207	▲3.3	▲0.5

また、市民税を課税客体別に前年度と比較すると次表のとおりである。現年課税分の調定額は、30,029,035 円 (2.4%) 減少している。その内容は、個人分が 14,755,635 円減少し、法人分が 15,273,400 円減少している。

調定額に対する収入率は 96.2% で、前年度に比較して現年課税分が 0.6 ポイント減少、滞納繰越分が 3.5 ポイント増加し、合計で 0.5 ポイント減少している。

(単位：円・%)

区 分			令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課 税 分	個 人	調定額	1,057,538,385	98.5	1,072,294,020	99.2	▲ 14,755,635	▲ 0.7ポイント
		収入済額	1,041,193,345		1,063,309,207		▲ 22,115,862	
	法 人	調定額	166,801,700	99.6	182,075,100	99.7	▲ 15,273,400	▲ 0.1ポイント
		収入済額	166,137,800		181,514,900		▲ 15,377,100	
	計	調定額	1,224,340,085	98.6	1,254,369,120	99.2	▲ 30,029,035	▲ 0.6ポイント
		収入済額	1,207,331,145		1,244,824,107		▲ 37,492,962	
滞 納 繰 越 分	個 人	調定額	37,822,149	21.0	38,150,417	17.1	▲ 328,268	3.9ポイント
		収入済額	7,954,287		6,538,118		1,416,169	
	法 人	調定額	1,614,300	1.9	1,374,100	4.4	240,200	▲ 2.5ポイント
		収入済額	30,000		60,000		▲ 30,000	
	計	調定額	39,436,449	20.2	39,524,517	16.7	▲ 88,068	3.5ポイント
		収入済額	7,984,287		6,598,118		1,386,169	
合 計	個 人	調定額	1,095,360,534	95.8	1,110,444,437	96.3	▲ 15,083,903	▲ 0.5ポイント
		収入済額	1,049,147,632		1,069,847,325		▲ 20,699,693	
	法 人	調定額	168,416,000	98.7	183,449,200	99.0	▲ 15,033,200	▲ 0.3ポイント
		収入済額	166,167,800		181,574,900		▲ 15,407,100	
	計	調定額	1,263,776,534	96.2	1,293,893,637	96.7	▲ 30,117,103	▲ 0.5ポイント
		収入済額	1,215,315,432		1,251,422,225		▲ 36,106,793	

2. 固定資産税

固定資産税は、次表のとおり収入済額1,092,000,284円で、前年度に比較して34,398,391円(3.3%)増加し、市税総額に対する割合は、39.7%(前年度38.6%)となっている。

なお、収入済額には、現年度分還付未済額19,580円が含まれている。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 5	1,071,692,000	1,117,112,853	1,092,000,284	653,910	24,478,239	101.9	97.8
R 4	1,048,626,000	1,082,433,577	1,057,601,893	440,337	24,391,347	100.9	97.7
比較増減	23,066,000	34,679,276	34,398,391	213,573	86,892	1.0	0.0

固定資産税を課税客体別に前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は97.8%で、前年度に比較して現年課税分は0.1ポイント減少し、滞納繰越分が0.7ポイント減少、合計で0.1ポイント増加している。

(単位：円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減		
		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	
現 年 課 税 分	土地	調定額	228,978,000	99.6	226,215,500	99.7	2,762,500	▲ 0.1ポイント
		収入済額	227,984,240		225,495,604		2,488,636	
	家屋	調定額	643,441,400	99.6	609,248,400	99.7	34,193,000	▲ 0.1ポイント
		収入済額	640,648,877		607,309,564		33,339,313	
	償却資産	調定額	208,332,800	99.6	209,050,700	99.7	▲ 717,900	▲ 0.1ポイント
		収入済額	207,428,639		208,385,429		▲ 956,790	
	計	調定額	1,080,752,200	99.6	1,044,514,600	99.7	36,237,600	▲ 0.1ポイント
		収入済額	1,076,061,756		1,041,190,597		34,871,159	
滞 納 繰 越 分	調定額	24,391,753	16.3	25,900,277	17.0	▲ 1,508,524	▲ 0.7ポイント	
	収入済額	3,969,628		4,392,596		▲ 422,968		
交 付 金 及 び 納 付 金	調定額	11,968,900	100.0	12,018,700	100.0	▲ 49,800	0.0ポイント	
	収入済額	11,968,900		12,018,700		▲ 49,800		
合 計	調定額	1,117,112,853	97.8	1,082,433,577	97.7	34,679,276	0.1ポイント	
	収入済額	1,092,000,284		1,057,601,893		34,398,391		

3. 軽自動車税

軽自動車税は、次表のとおり収入済額は 68,847,785 円で、前年度に比較して 387,485 円（0.6%）増加し、市税総額に対する割合は 2.5%（前年度 2.5%）となっている。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 5	67,338,000	69,836,800	68,847,785	51,300	937,715	102.2	98.6
R 4	65,386,000	69,266,000	68,460,300	39,000	766,700	104.7	98.8
比較増減	1,952,000	570,800	387,485	12,300	171,015	▲2.5	▲0.2

なお、収入内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は 98.6%と前年度より 0.2 ポイント減少し、前年度に比較して種別割の現年課税分が 0.2 ポイント減少し、滞納繰越分も 1.5 ポイント減少している。

（単位：円・%）

区 分			令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
環 境 性能割	現年課税分	調 定 額	3,927,600	100.0	4,658,800	100.0	▲ 731,200	0.0 _{ポイント}
		収入済額	3,927,600		4,658,800		▲ 731,200	
種別割	現年課税分	調 定 額	65,142,500	99.3	63,874,100	99.5	1,268,400	▲ 0.2 _{ポイント}
		収入済額	64,672,900		63,553,400		1,119,500	
	滞納繰越分	調 定 額	766,700	32.3	733,100	33.8	33,600	▲ 1.5 _{ポイント}
		収入済額	247,285		248,100		▲ 815	
合 計		調 定 額	69,836,800	98.6	69,266,000	98.8	570,800	▲ 0.2 _{ポイント}
		収入済額	68,847,785		68,460,300		387,485	

本年度末における車種別課税台数は、次表のとおりである。

（単位：台）

種 別		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	種 別		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
原付 自転車	50cc以下	435	443	▲ 8	軽 自 動 車	2 輪 車	362	350	12
	51cc～90cc	63	62	1		3 輪 車	1	1	0
	91cc～124cc	113	110	3		4 輪（乗）	4,085	4,080	5
小型 特殊	農耕用	2,558	2,503	55		4 輪（貨）	1,843	1,837	6
	その他	550	548	2		雪上車	1	1	0
	電 気	0	0	0	過年度	19	16	3	
2 輪の小型車		342	350	▲ 8	合 計	10,396	10,323	73	
ミニカー		24	22	2					

4. たばこ税

たばこ税は、次表のとおり収入済額 187,846,653 円で、前年度に比較して 2,211 円（0.001%）減少し、市税総額に対する割合は 6.8%（前年度 6.8%）となっている。現年課税分の売りさばき本数は、28,670,124 本で、前年度と比較して 17,180 本（0.06%）増えたが手持品課税分が皆減のため、減小となった。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 5	187,200,000	187,846,653	187,846,653	0	0	100.3	100.0
R 4	187,848,000	187,848,864	187,848,864	0	0	100.0	100.0
比較増減	▲ 648,000	▲ 2,211	▲ 2,211	0	0	0.3	0.0

5. 鉦産税

鉦産税は、次表のとおり収入済額 158,700 円で、前年度に比較して 30,900 円（16.3%）減少している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 5	140,000	158,700	158,700	0	0	113.4	100.0
R 4	140,000	189,600	189,600	0	0	135.4	100.0
比較増減	0	▲ 30,900	▲ 30,900	0	0	▲ 22.0	0.0

6. 入湯税

入湯税は、次表のとおり収入済額 54,308,850 円で、前年度に比較して 10,016,700 円（22.6%）増加し、市税総額に対する割合は 2.0%（前年度 1.6%）となっている。課税対象者は 66,778 名増加し 362,059 名となっている。

なお、課税額は、1 人 1 日につき 150 円である。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 5	54,308,000	54,308,850	54,308,850	0	0	100.0	100.0
R 4	44,292,000	44,292,150	44,292,150	0	0	100.0	100.0
比較増減	10,016,000	10,016,700	10,016,700	0	0	0	0

7. 都市計画税

都市計画税は、次表のとおり収入済額 133,476,663 円で、前年度に比較して 2,372,368 円（1.8%）増加し、市税総額に対する割合は 4.8%（前年度 4.8%）となっている。

なお、収入済額には、現年度分還付未済額 2,420 円が含まれている。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 5	132,329,000	136,610,654	133,476,663	81,790	3,054,621	100.9	97.7
R 4	129,950,000	134,210,618	131,104,295	55,063	3,051,260	100.9	97.7
比較増減	2,379,000	2,400,036	2,372,368	26,727	3,361	0.0	0.0

なお、収入内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は 97.7% で、前年度に比較して現年課税分が 0.1 ポイント減少、滞納繰越分も 0.7 ポイント減少した。

（単位：円・%）

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課税分	調定額	133,559,800	99.6	130,971,800	99.7	2,588,000	▲ 0.1ポイント
	収入済額	132,980,153		130,555,003		2,425,150	
滞 納 繰越分	調定額	3,050,854	16.3	3,238,818	17.0	▲ 187,964	▲ 0.7ポイント
	収入済額	496,510		549,292		▲ 52,782	
合 計	調定額	136,610,654	97.7	134,210,618	97.7	2,400,036	0.0ポイント
	収入済額	133,476,663		131,104,295		2,372,368	

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税は、次表のとおり収入済額 213,677,000 円で、前年度に比較して 1,548,000 円（0.7%）増加している。内訳は、地方揮発油譲与税が 122,000 円増加し 49,229,000 円、自動車重量譲与税が 1,426,000 円増加し 148,414,000 円、森林環境譲与税は、前年度と同額の 16,034,000 円となっている。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 5	213,677,000	213,677,000	213,677,000	100.0	100.0
R 4	212,129,000	212,129,000	212,129,000	100.0	100.0
比較増減	1,548,000	1,548,000	1,548,000	0	0

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、次表のとおり収入済額 869,000 円で、前年度に比較して 111,000 円（11.3%）減少している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 5	869,000	869,000	869,000	100.0	100.0
R 4	980,000	980,000	980,000	100.0	100.0
比較増減	▲111,000	▲111,000	▲111,000	0.0	0.0

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、次表のとおり収入済額 8,090,000 円で、前年度に比較して 955,000 円（13.4%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 5	8,090,000	8,090,000	8,090,000	100.0	100.0
R 4	7,135,000	7,135,000	7,135,000	100.0	100.0
比較増減	955,000	955,000	955,000	0.0	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、次表のとおり収入済額 9,346,000 円で、前年度に比較して 3,601,000 円（62.7%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 5	9,346,000	9,346,000	9,346,000	100.0	100.0
R 4	5,745,000	5,745,000	5,745,000	100.0	100.0
比較増減	3,601,000	3,601,000	3,601,000	0.0	0.0

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、次表のとおり収入済額 46,457,000 円で、前年度に比較して 7,018,000 円 (17.8%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 5	46,457,000	46,457,000	46,457,000	0	0	100.0	100.0
R 4	39,439,000	39,439,000	39,439,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	7,018,000	7,018,000	7,018,000	0	0	0.0	0.0

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、次表のとおり収入済額 573,782,000 円で、前年度に比較して 5,240,000 円 (0.9%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 5	573,782,000	573,782,000	573,782,000	100.0	100.0
R 4	579,022,000	579,022,000	579,022,000	100.0	100.0
比較増減	▲5,240,000	▲5,240,000	▲5,240,000	0.0	0.0

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、次表のとおり収入済額 4,682,968 円で、前年度に比較して 252,188 円 (5.1%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 5	4,683,000	4,682,968	4,682,968	100.0	100.0
R 4	4,935,000	4,935,156	4,935,156	100.0	100.0
比較増減	▲252,000	▲252,188	▲252,188	0.0	0.0

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、次表のとおり収入済額 22,567,415 円で、前年度に比較して 4,744,415 円 (26.6%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 5	22,567,000	22,567,415	22,567,415	100.0	100.0
R 4	17,823,000	17,823,000	17,823,000	100.0	100.0
比較 増減	4,744,000	4,744,415	4,744,415	0.0	0.0

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、次表のとおり収入済額 1,326,000 円で、前年度に比較して 1,000 円 (0.1%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 5	1,327,000	1,326,000	1,326,000	99.9	100.0
R 4	1,327,000	1,327,000	1,327,000	100.0	100.0
比較 増減	0	▲1,000	▲1,000	▲0.1	0.0

第11款 地方特例交付金

地方特例交付金は、次表のとおり収入済額 18,497,000 円で、前年度に比較して 1,209,000 円 (6.1%) 減少している。内訳は、地方特例交付金が 1,092,000 円減少し 10,616,000 円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 117,000 円減少し 7,881,000 円となっている。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 5	18,497,000	18,497,000	18,497,000	100.0	100.0
R 4	19,706,000	19,706,000	19,706,000	100.0	100.0
比較 増減	▲1,209,000	▲1,209,000	▲1,209,000	0.0	0.0

第12款 地方交付税

地方交付税は、次表のとおり収入済額5,492,073,000円で、前年度に比較して63,110,000円（1.2%）増加している。内訳は、普通交付税が26,673,000円増加し4,894,518,000円、特別交付税が36,437,000円増加し597,555,000円となっている。また、一般会計歳入総額に対する割合は27.4%（前年度31.7%）で、大きな比重を占めている。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R5	5,492,073,000	5,492,073,000	5,492,073,000	100.0	100.0
R4	5,428,963,000	5,428,963,000	5,428,963,000	100.0	100.0
比較増減	63,110,000	63,110,000	63,110,000	0.0	0.0

なお、交付税の算定内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
基 準 財 政 需 要 額	消 防 費	411,800	5.4	405,341	5.3	6,459
	土 木 費	1,113,469	14.6	1,095,894	14.3	17,575
	教 育 費	790,505	10.3	776,878	10.2	13,627
	厚 生 費	2,449,156	32.1	2,438,381	31.9	10,775
	産 業 経 済 費	238,900	3.1	239,424	3.1	▲ 524
	総 務 費	401,367	5.3	409,888	5.4	▲ 8,521
	地域の元気創造事業費	98,850	1.3	94,786	1.2	4,064
	人口減少等特別対策事業費	164,958	2.2	163,809	2.1	1,149
	地域社会再生事業費	86,202	1.1	88,756	1.2	▲ 2,554
	地域デジタル社会推進費	80,908	1.0	72,749	0.9	8,159
	臨時経済対策費	39,145	0.5	103,838	1.4	▲ 64,693
	臨時財政対策債償還基金費	30,595	0.4	—	—	30,595
	公 債 費	720,371	9.4	768,108	10.1	▲ 47,737
	包 括 算 定 経 費	1,015,043	13.3	983,332	12.9	31,711
(A)	振替前需要額（イ）	7,641,269	100.0	7,641,184	100.0	85
	臨時財政対策債振替相当額（ロ） （基準財政需要額（イ）よりマフスする額）	44,164		97,167		▲ 53,003
	錯 誤 措 置 額 （ハ）	—		—		0
	計（イ）－（ロ）＋（ハ）	7,597,105		7,544,017		53,088

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
基 準 財 政 収 入 額	市 税	1,888,835	69.9	1,913,395	71.5	▲24,560	
	利 子 割 交 付 金	266	0.0	975	0.0	▲709	
	配 当 割 交 付 金	6,684	0.3	4,374	0.2	2,310	
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,731	0.2	6,620	0.3	▲1,889	
	法 人 事 業 税 交 付 金	33,186	1.2	29,137	1.1	4,049	
	地 方 消 費 税 交 付 金	527,814	19.5	476,268	17.8	51,546	
	市 町 村 交 付 金	8,977	0.3	9,014	0.3	▲37	
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,456	0.1	3,379	0.1	77	
	環 境 性 能 割 交 付 金	11,326	0.4	14,452	0.5	▲3,126	
	低 工 法 等 に よ る 控 除 額	▲628	0.0	▲3,629	▲0.1	3,001	
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	48,027	1.8	50,814	1.9	▲2,787	
	自 動 車 重 量 譲 与 税	143,313	5.3	144,254	5.4	▲941	
	森 林 環 境 譲 与 税	16,018	0.6	15,647	0.6	371	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,620	0.1	2,691	0.1	▲71	
	地 方 特 例 交 付 金	7,962	0.3	8,781	0.3	▲819	
		基 準 財 政 収 入 額 (ニ)	2,702,587	100.0	2,676,172	100.0	26,415
		錯 誤 措 置 額 (ホ)	—	—	—	—	—
	(B)	計 (ニ) + (ホ)	2,702,587	—	2,676,172	—	26,415
交 付 基 準 額 ((A) - (B))		4,894,518	—	4,867,845	—	26,673	
調 整 額		0	—	0	—	0	
交 付 額	普 通 交 付 税	4,894,518	89.1	4,867,845	89.7	26,673	
	特 別 交 付 税	597,555	10.9	561,118	10.3	36,437	
	計	5,492,073	100.0	5,428,963	100.0	63,110	

第 13 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、次表のとおり収入済額 2,507,000 円で、前年度に比較して 182,000 円 (7.8%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 5	2,507,000	2,507,000	2,507,000	100.0	100.0
R 4	2,325,000	2,325,000	2,325,000	100.0	100.0
比較増減	182,000	182,000	182,000	0.0	0.0

第 14 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、次表のとおり収入済額 162,712,535 円で、前年度に比較して 16,901,603 円 (9.4%) 減少している。

収入未済額は、保育所負担金である。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 5	270,639,000	163,191,085	162,712,535	0	478,550	60.1	99.7
R 4	219,062,000	180,112,488	179,614,138	0	498,350	82.0	99.7
比較増減	▲51,577,000	▲16,921,403	▲16,901,603	0	▲19,800	▲21.9	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
負 担 金	総務費負担金	1,180,000	1,180,000	0
	民生費負担金	122,948,839	126,587,280	▲ 3,638,441
	衛生費負担金	3,917,021	5,035,950	▲ 1,118,929
	農林業費負担金	31,997,455	44,186,508	▲ 12,189,053
	商工費負担金	2,160,000	2,100,000	60,000
	教育費負担金	509,220	524,400	▲ 15,180
合 計		162,712,535	179,614,138	▲ 16,901,603

第 15 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、次表のとおり収入済額 155,110,129 円で、前年度に比較して 2,155,828 円 (1.4%) 増加している。

増減は、総務使用料、土木使用料、教育使用料、総務手数料が増加、民生使用料、衛生使用料、農林業使用料、衛生手数料、農林業手数料、土木手数料が減少が減少している。

収入未済額は、学童保育センター利用料と公営住宅使用料、公営住宅内敷地使用料である。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 5	153,122,000	164,312,885	155,110,129	0	9,202,756	101.3	94.4
R 4	154,637,000	161,448,116	152,954,301	0	8,493,815	98.9	94.7
比較増減	▲1,515,000	2,864,769	2,155,828	0	708,941	2.4	▲0.3

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		現年滞繰別	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
使 用 料	総務使用料	現 年	8,556,255	5,683,975	2,872,280
	民生使用料	現 年	3,709,820	3,878,550	▲ 168,730
		滞 繰	27,750	12,000	15,750
	衛生使用料	現 年	24,993,659	25,723,306	▲ 729,647
	農林業使用料	現 年	1,497,920	1,930,700	▲ 432,780
	土木使用料	現 年	98,045,741	96,836,595	1,209,146
		滞 繰	807,739	852,520	▲ 44,781
教育使用料	現 年	685,675	555,085	130,590	
小 計			138,324,559	135,472,731	2,851,828
手 数 料	総務手数料	現 年	9,041,200	8,714,700	326,500
	衛生手数料	現 年	6,177,360	6,740,080	▲ 562,720
	農林業手数料	現 年	298,200	387,500	▲ 89,300
	土木手数料	現 年	1,268,810	1,639,290	▲ 370,480
	小 計			16,785,570	17,481,570
計	現 年		154,274,640	152,089,781	2,184,859
	滞 繰		835,489	864,520	▲ 29,031
合 計			155,110,129	152,954,301	2,155,828

第 16 款 国庫支出金

国庫支出金は、次表のとおり収入済額 2,236,570,065 円で前年度に比較して 918,925,964 円 (29.1%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R5	2,467,343,000	2,236,570,065	2,236,570,065	90.6	100.0
R4	3,336,023,000	3,155,496,029	3,155,496,029	94.6	100.0
比較増減	▲868,680,000	▲918,925,964	▲918,925,964	▲4.0	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
負 担 金	民生費国庫負担金	1,209,611,109	1,157,686,790	51,924,319
	衛生費国庫負担金	33,943,735	72,163,850	▲38,220,115
	小 計	1,243,554,844	1,229,850,640	13,704,204
補 助 金	総務費国庫補助金	13,597,000	21,558,000	▲7,961,000
	民生費国庫補助金	92,569,500	273,412,761	▲180,843,261
	衛生費国庫補助金	19,378,000	13,344,000	6,034,000
	農林業費国庫補助金	12,870,000	0	12,870,000
	土木費国庫補助金	206,727,000	460,490,000	▲253,763,000
	教育費国庫補助金	5,491,000	23,588,000	▲18,097,000
	特定防衛施設周辺整備 調整交付金	52,061,000	42,123,000	9,938,000
	防衛施設周辺民生安定施設整備 事業補助金	68,100,000	46,471,000	21,629,000
	デジタル田園都市国家構想 推進交付金	21,108,229	19,160,280	1,947,949
	新型コロナウイルス感染症対応 地方創成臨時交付金	206,694,311	517,597,000	▲310,902,689
	再編関連訓練移転等交付金	22,717,000	0	22,717,000
	物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	254,386,078	0	254,386,078
	地方創生推進交付金	0	4,673,600	▲4,673,600
小 計	975,699,118	1,417,744,041	▲442,044,923	

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
委 託 金	総務費委託金	444,000	454,000	▲ 10,000
	民生費委託金	8,132,410	5,955,747	2,176,663
	農林業費委託金	4,500,000	5,497,000	▲ 997,000
	土木費委託金	4,239,693	491,321,001	▲ 487,081,308
	小計	17,316,103	503,227,748	▲ 485,911,645
合計		2,236,570,065	3,155,496,029	▲ 918,925,964

前年度と比較すると、負担金が 13,704,204 円 (1.1%) 増加し、補助金が 446,718,523 円 (31.4%) 減少し、委託金が 485,911,645 円 (96.6%) 減少している。

増減の主なものは、負担金では、子ども子育て支援給付負担金が増加し、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が半減している。補助金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、社会資本整備総合交付金が減少、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が皆減している。委託金では、富良野北道路市道清水山線道路改良事業委託金が減少している。

第 17 款 道支出金

道支出金は、次表のとおり収入済額 3,248,415,519 円で、前年度に比較して 1,987,693,386 円(157.7%)増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 5	3,680,510,000	3,248,415,519	3,248,415,519	88.3	100.0
R 4	3,585,037,000	1,260,722,133	1,260,722,133	35.2	100.0
比較増減	▲95,473,000	▲1,987,693,386	▲1,987,693,386	▲53.1	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
負 担 金	総務費道負担金	14,040,660	26,757,020	▲ 12,716,360
	民生費道負担金	539,950,044	516,047,496	23,902,548
	土木費道負担金	5,543,000	5,171,000	372,000
	小 計	559,533,704	547,975,516	11,558,188
補 助 金	総務費道補助金	19,669,000	11,536,000	8,133,000
	民生費道補助金	72,852,195	78,667,064	▲ 5,814,869
	衛生費道補助金	9,977,274	6,758,000	3,219,274
	労働費道補助金	750,000	450,000	300,000
	農林業費補助金	2,529,194,850	535,332,908	1,993,861,942
	商工費道補助金	284,771	16,211,946	▲ 15,927,175
	教育費道補助金	1,686,000	2,204,000	▲ 518,000
	小 計	2,634,414,090	651,159,918	1,983,254,172
委 託 金	総務費委託金	43,167,958	51,046,286	▲ 7,878,328
	農林業費委託金	720,832	518,432	202,400
	商工費委託金	2,291,542	2,094,389	197,153
	土木費委託金	8,287,393	7,879,698	407,695
	民生費委託金	0	47,894	▲ 47,894
	小 計	54,467,725	61,586,699	▲ 7,118,974
合 計		3,248,415,519	1,260,722,133	1,987,693,386

前年度と比較すると、負担金が 11,558,188 円 (2.1%)、補助金が 1,983,254,172 円 (304.6%) それぞれ増加し、委託金は 7,118,974 円 (11.6%)、減少している。

増減の主なものは、負担金では、昨年に続き地籍調査事業負担金の減少で総務費道負担金が減少したが子ども子育て支援給付負担金の増加により民生費道負担金が増加となった。補助金では、昨年度からの繰越明許分として産地生産基盤パワーアップ事業補助金の増加に伴い農林業費道補助金が増加し、プレミアム付商品券発行事業費補助金の皆減により商工費道補助金が減少している。委託金では、参議院議員選挙委託金の皆減により総務費委託金が減少している。

第 18 款 財産収入

財産収入は、次表のとおり収入済額 65,739,005 円で、前年度に比較して 21,815,767 円（49.7%）増加している。

増減の主なものは、不動産売払収入が増加し、財産貸付収入が減少している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 5	57,854,000	65,739,005	65,739,005	0	0	113.6	100.0
R 4	39,115,000	43,984,495	43,923,238	0	61,257	112.3	99.9
比較増減	18,739,000	21,754,510	21,815,767	0	▲61,257	1.3	0.1

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	主な内容
財産運用収入	財産貸付収入	25,293,210	29,092,084	▲ 3,798,874	市職員・教職員住宅貸付料 土地・建物貸付料 光ファイバ心線等貸付料
	財産貸付収入 （土地建物貸付収入） （滞納繰越分）	61,257	0	61,257	土地貸付料、建物貸付料
	利子及び配当金	116,402	85,273	31,129	各基金利子、出資配当金
財産売払収入	不動産売払収入	35,421,939	9,530,487	25,891,452	市有林間伐材素材売払収入 土地売払収入 ・子育て世帯宅地取得支援事業 ・一般競争入札
	物品売払収入	34,360	295,558	▲ 261,198	メイドインフラノ認定シール、 水、都市計画図、
	生産物売払収入	4,811,837	4,919,836	▲ 107,999	固形燃料売払収入
合 計		65,739,005	43,923,238	21,815,767	

第 19 款 寄附金

寄附金は、次表のとおり収入済額 1,780,306,714 円で、前年度に比較して 833,088,694 円（88.0%）増加している。

増減の内訳は、一般寄附金、ふるさと応援寄附金、教育費寄附金が増加、民生費寄付金、衛生費寄付金、農林業費寄附金が減少している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 5	1,780,325,000	1,780,306,714	1,780,306,714	100.0	100.0
R 4	951,791,000	947,218,020	947,218,020	99.5	100.0
比較増減	828,534,000	833,088,694	833,088,694	0.5	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	主 な 内 容
一 般 寄 附 金	11,000,000	10,100,000	一般寄附金（個人2件）
ふるさと応援寄附金	1,718,271,000	831,834,000	ふるさと応援寄附金（119,639件） 企業版ふるさと納税（2件）
農 林 業 費 寄 附 金	40,005,714	100,004,144	林業費寄附金（1件）、農業費寄附金（1件）
民 生 費 寄 附 金	2,030,000	0	社会福祉費寄附金（2件）
教 育 費 寄 附 金	8,000,000	5,279,876	社会教育費寄附金（1件）
衛 生 費 寄 附 金	1,000,000	0	保健衛生費寄附金（1件）
合 計	1,780,306,714	947,218,020	

第20款 繰入金

繰入金は、次表のとおり収入済額 787,890,652 円で、前年度に比較して 425,002,701 円（117.1%）増加している。

増減の内訳は、公共交通確保対策事業基金の繰入は皆増、地域振興基金、国際交流基金、育英基金、文化振興基金、森林環境譲与税基金、ふるさと応援基金の繰入は増加し、地域づくり推進基金、社会福祉基金、スポーツ振興基金、農業推進事業基金、庁舎等施設整備基金の繰入は減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 5	837,588,000	787,890,652	787,890,652	94.1	100.0
R 4	676,485,900	362,887,951	362,887,951	53.6	100.0
比較 増減	161,102,100	425,002,701	425,002,701	40.5	0.0

第21款 繰越金

繰越金は、次表のとおり収入済額 128,122,498 円で、前年度に比較して 416,925,314 円（76.5%）減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 5	128,122,000	128,122,498	128,122,498	100.0	100.0
R 4	545,047,000	545,047,812	545,047,812	100.0	100.0
比較 増減	▲416,925,000	▲416,925,314	▲416,925,314	0.0	0.0

第22款 諸収入

諸収入は、次表のとおり収入済額 726,317,617 円で、前年度に比較して 552,861,150 円 (318.7%) の増加である。増減の主なものは、商工費貸付金収入の新型コロナウイルス対策経営支援臨時貸付金収入が皆減し、水道事業会計貸付金元利収入が皆増となっている。また、雑入では、公共交通確保対策事業支援金が皆増となっている。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金、高齢者住宅整備資金貸付金、教育費貸付金、看護職員養成修学資金貸付金、空家等緊急安全措置費用徴収金である。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 5	729,363,000	734,456,173	726,317,617	949,719	7,188,837	99.6	98.9
R 4	168,823,000	180,997,746	173,456,467	155,723	7,385,556	102.7	95.8
比較増減	560,540,000	553,458,427	552,861,150	793,996	▲196,719	▲3.1	3.1

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	主な内容
延滞金加算金及び過料	729,359	930,548	▲ 201,189	延滞金
市 預 金 利 子	13,345	15,345	▲ 2,000	市預金利子
(株)空知川ゴルフ公社 貸付金収入	1,000,000	1,000,000	0	
公金取扱貸付金収入	385,000	475,000	▲ 90,000	
高齢者住宅整備資金 貸付金収入	38,000	28,000	10,000	老人居室整備資金貸付金元利収入
衛生費貸付金収入	296,369	0	296,369	水道事業会計貸付金元利収入
農林業費貸付金収入	237,811	237,811	0	農業担い手支援資金貸付金収入 農業次世代人材投資特例資金貸付金収入
教育費貸付金収入	2,222,580	4,844,960	▲ 2,622,380	育英基金貸付金収入
看護職員養成修学資金 貸付金収入	750,000	0	750,000	
受託事業収入	13,408,353	12,526,954	881,399	後期高齢者医療広域連合受託事業収入
雑 入	707,236,800	133,397,849	573,838,951	
商工費貸付金収入	0	20,000,000	▲ 20,000,000	
合 計	726,317,617	173,456,467	552,861,150	

第23款 市 債

市債は、次表のとおり収入済額 1,627,264,000 円で、前年度に比較して 368,997,000 円 (29.3%) 増加している。

市債の主なものは、臨時財政対策債 44,164,000 円、消防・防災施設整備事業債 112,500,000 円、新庁舎建設事業債 497,400,000 円、こども家庭センター整備事業債 112,700,000 円、初期救急医療確保対策事業債 22,900,000 円、草地畜産基盤整備事業債 30,900,000 円、玉葱選果施設整備事業債 500,000,000 円、南 6 丁目道路改良舗装事業債 102,400,000 円、市道橋長寿命化事業債 36,900,000 円、学校給食施設整備事業債 26,500,000 円、特別支援教育推進事業債 23,800,000 円などである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 5	1,808,764,000	1,627,264,000	1,627,264,000	0	90.0	100.0
R 4	2,589,267,000	1,258,267,000	1,258,267,000	0	48.6	100.0
比較増減	▲ 780,503,000	368,997,000	368,997,000	0	41.5	0.0

なお、市債の主な事業内容は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
臨時財政対策債	44,164,000	臨時財政対策債
総 務 債	622,300,000	消防・防災施設整備事業債 新庁舎建設事業債 体育施設管理事業債
民 生 債	147,000,000	外出支援サービス助成事業債 高齢者等配食サービス事業債 高齢者介護用品助成事業債 ケアマネジメント支援事業債 子ども医療給付事業債 こども家庭センター整備事業債
衛 生 債	26,900,000	初期救急医療確保対策事業債 衛生用品資源化処理事業債
農 林 債	540,600,000	草地畜産基盤整備事業債 農業生産基盤整備事業債 玉葱選果施設整備事業債
土 木 債	192,500,000	東 9 条道路改良舗装事業債 南 6 丁目道路改良舗装事業債 南 2 丁目 2 道路改良舗装事業債 市道橋長寿命化事業債 公園施設長寿命化事業債
教 育 債	53,800,000	学校給食施設整備事業債 子どもスキー技術向上支援事業債 特別支援教育推進事業債
合 計	1,627,264,000	

2) 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次表のとおり支出済額 19,795,447,415 円で、前年度に比較して 2,862,534,341 円（16.9%）増加している。

予算現額に対する執行率は 94.2%で、翌年度繰越額を除き 426,332,585 円の不用額が生じている。

歳 出 決 算 状 況

（単位：円・%）

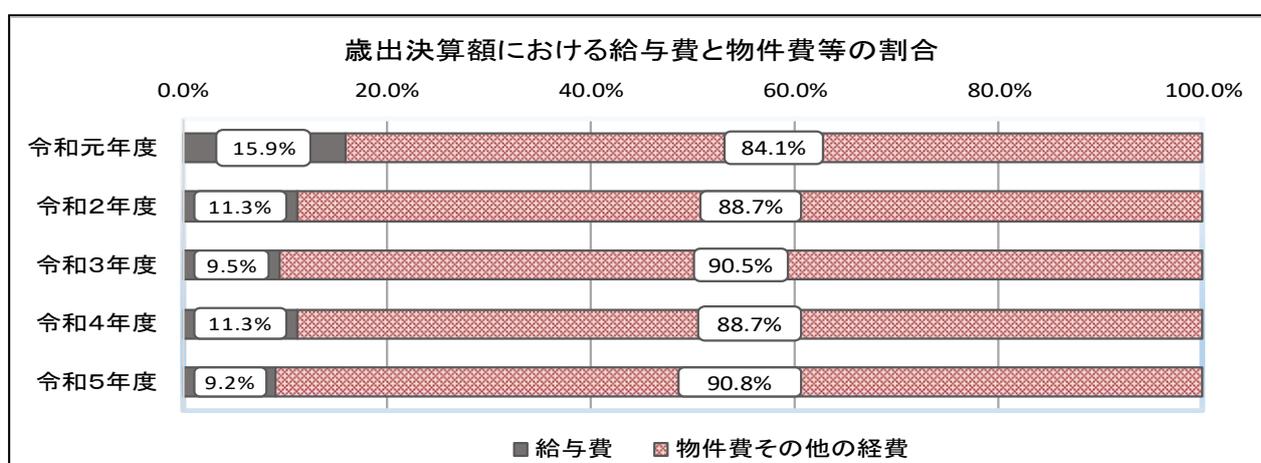
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 5	21,021,900,000	19,795,447,415	800,120,000	426,332,585	94.2
R 4	21,258,835,900	16,931,913,074	3,417,285,000	909,637,826	79.6
比較増減	▲236,935,900	2,863,534,341	▲2,617,165,000	▲483,305,241	14.6

歳出決算額における給与費と物件費その他の経費を前年度と比較すると次表のとおりで、歳出全体の経費割合で見ると給与費の割合が 2.1 ポイント減少している。

なお、補正予算については、(附表 3) 歳出一覧表に示すとおり当初予算額に対して補正率が 25.7% となっている。

（単位：円・%）

区 分	給 与 費	物 件 費 その他の経費	合 計	経 費 の 割 合	
				給 与 費	物 件 費 その他の経費
R 5	1,824,217,037	17,971,230,378	19,795,447,415	9.2	90.8
R 4	1,917,831,600	15,014,081,474	16,931,913,074	11.3	88.7
比較増減	▲93,614,563	2,957,148,904	2,863,534,341	▲2.1	2.1



第1款 議会費

議会費は、次表のとおり支出済額 119,085,358 円で、前年度に比較して 13,401,490 円（10.1%）減少している。予算現額に対する執行率は 96.0%で 4,958,642 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 議会費	124,044,000	119,085,358	4,958,642	96.0	132,486,848	▲13,401,490

第2款 総務費

総務費は、次表のとおり支出済額 5,311,102,352 円で、前年度に比較して 1,257,945,150 円（31.0%）増加している。予算現額に対する執行率は 90.8%で、翌年度繰越額を除き 105,991,648 円の不用額が生じている。なお、翌年度繰越事業は、繰越明許費で移動通信用鉄塔施設整備事業、住民情報システム運営管理事業、体育施設管理、一般事務費（戸籍システム修正委託料）、コンビニ交付サービス事業、戸籍システム更新事業である。

増減については、ふるさと納税推進事業等の増により総務管理費で 32.7%増加、標準宅地鑑定評価委託料の皆減等により徴税費で 4.9%減少、書かない窓口導入支援事業等の減少で戸籍住民登録費で 67.7%の減少、市議会議員選挙費等、知事及び道議会議員選挙費等により選挙費で 34.2%増加、基幹統計調査費の増加により統計調査費で 129.1%増加している。

（単位：円・%）

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 総務管理費	5,718,995,000	5,229,039,768	389,266,000	100,689,232	91.4	3,940,315,998	1,288,723,770
2. 徴税費	29,649,000	28,032,639	0	1,616,361	94.5	29,481,208	▲1,448,569
3. 戸籍住民登録費	65,329,000	18,748,137	43,611,000	2,969,863	28.7	58,069,510	▲39,321,373
4. 選挙費	29,985,000	29,627,584	0	357,416	98.8	22,071,913	7,555,671
5. 統計調査費	3,113,000	2,949,885	0	163,115	94.8	896,369	2,053,516
6. 監査委員費	2,900,000	2,704,339	0	195,661	93.3	2,322,204	382,135
合計	5,849,971,000	5,311,102,352	432,877,000	105,991,648	90.8	4,053,157,202	1,257,945,150

第3款 民生費

民生費は、次表のとおり支出済額 4,553,362,921 円で、前年度に比較して 290,707,281 円（6.8%）増加している。予算現額に対する執行率は 96.6%で、翌年度繰越額を除き 87,513,079 円の不用額が生じている。なお、翌年度繰越事業は繰越明許費で、物価高騰重点支援給付事業である。

増減については、社会福祉費は、物価高騰重点支援給付事業、子ども医療給付事業等により 4.8%の増加、児童福祉費はこども家庭センター整備事業の増等により 15.3%増加、生活保護費は生活保護費支給事業の減等により 1.3%減少している。

（単位：円・%）

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 社会福祉費	2,968,777,000	2,853,020,700	60,533,000	55,223,300	96.1	2,723,500,319	129,520,381
2. 児童福祉費	1,302,285,000	1,259,825,197	13,126,000	29,333,803	96.7	1,092,753,939	167,071,258
3. 生活保護費	443,473,000	440,517,024	0	2,955,976	99.3	446,401,382	▲ 5,884,358
合計	4,714,535,000	4,553,362,921	73,659,000	87,513,079	96.6	4,262,655,640	290,707,281

なお、生活保護費の種別を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：人・円・%）

種別	令和5年度			令和4年度			比較増減	
	延人数	支出済額	構成比	延人数	支出済額	構成比	延人数	支出済額
生活扶助費	2,428	106,806,364	25.1	2,404	106,763,793	24.6	24	42,571
住宅扶助費	2,385	40,306,185	9.5	2,449	41,830,465	9.6	▲ 64	▲ 1,524,280
教育扶助費	108	861,054	0.2	119	1,293,612	0.3	▲ 11	▲ 432,558
出産扶助費	0	0	0.0	0	0	0	0	0
生業扶助費	29	466,004	0.1	39	350,651	0.1	▲ 10	115,353
葬祭扶助費	3	550,040	0.1	4	682,560	0.2	▲ 1	▲ 132,520
就労自立給付金	1	65,086	0.0	6	310,333	0.1	▲ 5	▲ 245,247
施設事務費	24	4,363,869	1.0	18	3,269,832	0.7	6	1,094,037
小計	4,978	153,418,602	36.0	5,039	154,501,246	35.6	▲ 61	▲ 1,082,644
医療扶助費	2,477	264,156,220	62.0	2,519	270,201,096	62.4	▲ 42	▲ 6,044,876
介護扶助費	525	8,711,527	2.0	586	8,567,994	2.0	▲ 61	143,533
小計	3,002	272,867,747	64.0	3,105	278,769,090	64.4	▲ 103	▲ 5,901,343
合計	7,980	426,286,349	100.0	8,144	433,270,336	100.0	▲ 164	▲ 6,983,987

第4款 衛生費

衛生費は、次表のとおり支出済額 968,433,122 円で、前年度に比較して 40,333,676 円（4.3%）増加している。予算現額に対する執行率は 94.1%で、翌年度繰越額を除き 48,276,878 円の不用額が生じている。なお、翌年度繰越事業は繰越明許費で、看護専門学校の学校管理経費と枝草類資源化試験事業である。

増減については、保健衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減、看護専門学校外壁改修工事の増により 0.6%の増加、清掃費では、埋立処分場整備事業により 4.7%の増加、水道費で簡易水道事業特別会計繰出金等により 16.6%増加している。

（単位：円・%）

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1.保健衛生費	526,427,000	486,147,460	3,150,000	37,129,540	92.3	483,067,544	3,079,916
2.清掃費	341,284,000	322,194,710	9,020,000	10,069,290	94.4	307,769,408	14,425,302
3.水道費	161,169,000	160,090,952	0	1,078,048	99.3	137,262,494	22,828,458
合計	1,028,880,000	968,433,122	12,170,000	48,276,878	94.1	928,099,446	40,333,676

第5款 労働費

労働費は、次表のとおり支出済額 13,734,017 円で、前年度に比較して 390,595 円（2.9%）増加している。予算現額に対する執行率は 98.6%で 197,983 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1.労働諸費	13,932,000	13,734,017	197,983	98.6	13,343,422	390,595

第6款 農林業費

農林業費は、次表のとおり支出済額 3,483,745,868 円で、前年度に比較して 2,436,390,038 円（232.6%）増加している。予算現額に対する執行率は 92.0%で翌年度繰越額を除き 75,476,132 円の不用額が生じている。なお、翌年度繰越事業は、繰越明許費でスマート農業促進支援事業、施設園芸生産基盤緊急支援事業費補助金、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金、道営農業生産基盤整備事業である。

増減については、農業費では産地生産基盤パワーアップ事業費補助金、玉葱選果施設整備事業費等の増により 241.4%増加し、林業費は、民有林育成推進事業等の減により 8.2%減少している。

（単位：円・%）

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1.農業費	3,747,963,000	3,449,889,787	226,329,000	71,744,213	92.0	1,010,474,306	2,439,415,481
2.林業費	37,588,000	33,856,081	0	3,731,919	90.1	36,881,524	▲ 3,025,443
合計	3,785,551,000	3,483,745,868	226,329,000	75,476,132	92.0	1,047,355,830	2,436,390,038

第7款 商工費

商工費は、次表のとおり支出済額 294,308,120 円で、前年度に比較して 161,878,606 円（35.5%）減少している。予算現額に対する執行率は 90.3%で、翌年度繰越額を除き 9,288,880 円の不用額が生じている。なお、翌年度繰越事業は繰越明許費で中小企業経営改善指導事業等補助金、地域振興消費拡大推進事業である。

増減については新型コロナウイルス対策経営支援事業、富良野市事業継続緊急支援金と新型コロナウイルス対策観光振興事業の皆減等により 35.5%減少している。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1.商工費	326,082,000	294,308,120	22,485,000	9,288,880	90.3	456,186,726	▲ 161,878,606

第8款 土木費

土木費は、次表のとおり支出済額 1,369,040,359 円で、前年度に比較し 716,760,345 円（34.4%）減少している。予算現額に対する執行率は 96.1%で、翌年度繰越額を除き 22,360,641 円の不用額が生じている。なお、翌年度繰越事業は繰越明許費で、公営住宅長寿命化事業である。

増減については、土木管理費で土木機械整備事業費の減等により 32.7%減少、道路橋梁費で除雪対策事業費の増、富良野北道路市道清水山線道路改良事業費の減等により 35.8%減少、河川費で河川維持費の減等により 14.8%減少、都市計画費で東5条3丁目地区市街地再開発事業費の減等により 6.4%減少し、住宅費で公営住宅長寿命化事業費の減等により 67.7%減少している。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1.土木管理費	27,706,000	26,221,576	0	1,484,424	94.6	38,989,975	▲ 12,768,399
2.道路橋梁費	887,995,000	871,800,271	0	16,194,729	98.2	1,357,493,488	▲ 485,693,217
3.河 川 費	15,130,000	14,877,101	0	252,899	98.3	17,457,264	▲ 2,580,163
4.都市計画費	366,895,000	365,395,890	0	1,499,110	99.6	390,581,939	▲ 25,186,049
5.住 宅 費	126,275,000	90,745,521	32,600,000	2,929,479	71.9	281,278,038	▲ 190,532,517
合 計	1,424,001,000	1,369,040,359	32,600,000	22,360,641	96.1	2,085,800,704	▲ 716,760,345

第9款 教育費

教育費は、次表のとおり支出済額 592,257,096 円で、前年度に比較して 35,292,910 円 (5.6%) 減少している。予算現額に対する執行率は 92.2%で 50,204,904 円の不用額が生じている。

増減については、育英基金積立金の増、物価高騰対策緊急学校給食費助成金の皆増により教育総務費が 64.5%増加、富良野小学校長寿命化改修事業費の皆減等により小学校費が 43.8%減少、教育用コンピューター整備事業費の減等より中学校費が 9.2%減少、図書館運営管理事業費の増等により社会教育費が 3.0%増加している。

(単位：円・%)

項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 教育総務費	261,674,000	250,886,028	10,787,972	95.9	152,487,271	98,398,757
2. 小学校費	182,645,000	163,655,084	18,989,916	89.6	291,232,677	▲ 127,577,593
3. 中学校費	99,922,000	86,911,497	13,010,503	87.0	95,669,602	▲ 8,758,105
4. 社会教育費	98,221,000	90,804,487	7,416,513	92.4	88,160,456	2,644,031
合 計	642,462,000	592,257,096	50,204,904	92.2	627,550,006	▲ 35,292,910

第10款 公債費

公債費は、次表のとおり支出済額 1,266,161,165 円で、前年度に比較して 131,826,217 円 (9.4%) 減少している。予算現額に対する執行率は 100.0%で 499,835 円の不用額が生じている。

(単位：円・%)

項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 公債費	1,266,661,000	1,266,161,165	499,835	100.0	1,397,987,382	▲ 131,826,217

なお、公債費の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
地方債償還元金	1,208,806,061	1,343,295,343	▲ 134,489,282
地方債償還利子	57,353,941	54,688,595	2,665,346
一時借入金利子	1,163	3,444	▲ 2,281
合 計	1,266,161,165	1,397,987,382	▲ 131,826,217

第11款 給与費

給与費は、次表のとおり支出済額 1,824,217,037 円で、前年度に比較して 93,614,563 円（4.9%）減少している。予算現額に対する執行率は 99.3%で 11,994,963 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 給与費	1,836,212,000	1,824,217,037	11,994,963	99.3	1,917,831,600	▲ 93,614,563

なお、給与費の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

給与費の内訳では、給料、職員手当等が増加し、職員退職手当組合負担金、共済費が減少している。

（単位：円・%）

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
給料	903,334,119	892,192,616	11,141,503	1.2
職員手当等	512,964,696	508,656,764	4,307,932	0.8
職員退職手当組合負担金	103,686,015	212,522,129	▲ 108,836,114	▲ 51.2
共済費	304,232,207	304,460,091	▲ 227,884	▲ 0.1
合計	1,824,217,037	1,917,831,600	▲ 93,614,563	▲ 4.9

第12款 予備費

予備費充用の件数は、2件で充用額 431,000 円である。

その内訳は、2款総務費へ2件 431,000 円である。

（単位：円・%）

項目	予算現額	充用額	不用額	充用率
1. 予備費	10,000,000	431,000	9,569,000	4.3

(2) 特別会計

令和5年度の特別会計（4会計）の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

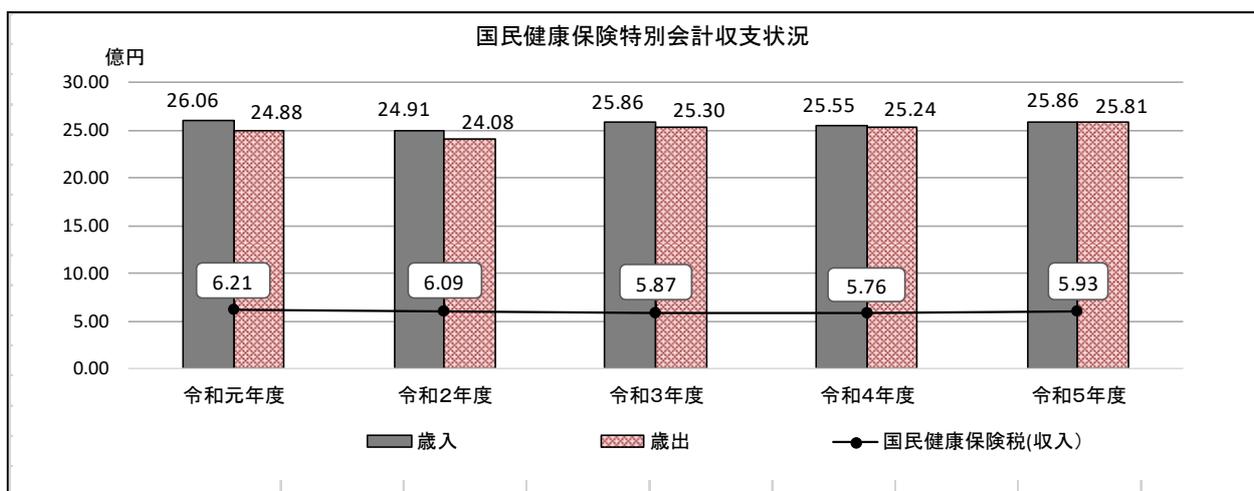
会計名	歳入	歳出
1. 国民健康保険	2,586,316,465	2,580,810,797
2. 介護保険	2,530,121,768	2,400,677,268
3. 後期高齢者医療	373,533,515	372,140,667
4. 簡易水道事業	230,301,038	172,837,378

1) 国民健康保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 2,593,828,000 円に対し、歳入決算額 2,586,316,465 円、歳出決算額 2,580,810,797 円で、差引残額 5,505,668 円の剰余金は翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
R 5	2,593,828,000	2,586,316,465	99.7	2,580,810,797	99.5	5,505,668
R 4	2,546,235,000	2,554,930,555	100.3	2,523,792,796	99.1	31,137,759
比較増減	47,593,000	31,385,910	▲ 0.6	57,018,001	0.4	▲ 25,632,091



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 2,586,316,465 円で、前年度に比較して 31,385,910 円 (1.2%) 増加している。予算現額に対する執行率は、99.7%である。

前年度と比較すると、国民健康保険税、道支出金、財産収入、諸収入が増加し、国庫支出金が皆増しているが、繰入金、繰越金が減少している。

(単位：円・%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	比較増減
国民健康保険税	597,573,000	656,701,395	593,051,817	2,674,100	61,178,078	90.3	575,546,639	17,505,178
一部負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
国庫支出金	195,000	140,000	140,000	0	0	100.0	0	140,000
道支出金	1,760,244,000	1,758,344,993	1,758,344,993	0	0	100.0	1,728,257,482	30,087,511
財産収入	7,000	6,952	6,952	0	0	100.0	5,710	1,242
繰入金	211,914,000	211,385,734	211,385,734	0	0	100.0	223,607,582	▲ 12,221,848
繰越金	21,137,000	21,137,759	21,137,759	0	0	100.0	25,799,574	▲ 4,661,815
諸収入	2,757,000	2,249,210	2,249,210	0	0	100.0	1,713,568	535,642
合 計	2,593,828,000	2,649,966,043	2,586,316,465	2,674,100	61,178,078	97.6	2,554,930,555	31,385,910

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。調定額 656,701,395 円に対し、収入済額は 593,051,817 円で、不納欠損額 2,674,100 円を差引いた 61,178,078 円が収入未済額となっている。

なお、収入済額には還付未済金 202,600 円が含まれている。

収入率は、医療給付費分の現年課税分は 97.3%、滞納繰越分は 23.1%、後期高齢者支援金分の現年課税分は 97.3%、滞納繰越分は 23.7%、介護納付金分の現年課税分は 97.0%、滞納繰越分は 23.5%であり、合計収入率は 90.3%となり前年度より 0.6 ポイント増加している。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
医療給付費分 現年課税分	R 5	403,739,300	392,768,012	131,430	10,986,036	97.3
	R 4	397,195,826	386,294,059	0	11,012,022	97.3
後期高齢者支援金分 現年課税分	R 5	135,429,000	131,753,519	44,470	3,678,272	97.3
	R 4	129,319,474	125,694,310	0	3,656,453	97.2
介護納付金分 現年課税分	R 5	55,860,000	54,181,569	0	1,687,592	97.0
	R 4	53,494,000	51,852,550	0	1,646,106	96.9
医療給付費分 滞納繰越分	R 5	42,154,625	9,734,142	1,641,547	30,778,936	23.1
	R 4	43,004,205	8,029,886	3,443,150	31,531,169	18.7
後期高齢者支援金分 滞納繰越分	R 5	13,000,634	3,079,692	529,117	9,391,825	23.7
	R 4	12,331,969	2,522,913	339,884	9,469,172	20.5
介護納付金分 滞納繰越分	R 5	6,517,836	1,534,883	327,536	4,655,417	23.5
	R 4	6,413,769	1,152,921	327,375	4,933,473	18.0
合 計	R 5	656,701,395	593,051,817	2,674,100	61,178,078	90.3
	R 4	641,759,243	575,546,639	4,110,409	62,248,395	89.7

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 2,580,810,797 円で、前年度に比較して 57,018,001 円 (2.3%) 増加している。予算現額に対する執行率は 99.5% で 13,017,203 円の不用額が生じている。

前年度と比較すると、保険給付費、保険事業費納付金、共同事業拠出金、保健事業費、基金積立金が増加しているが、総務費、諸支出金が減少している。

(単位：円・%)

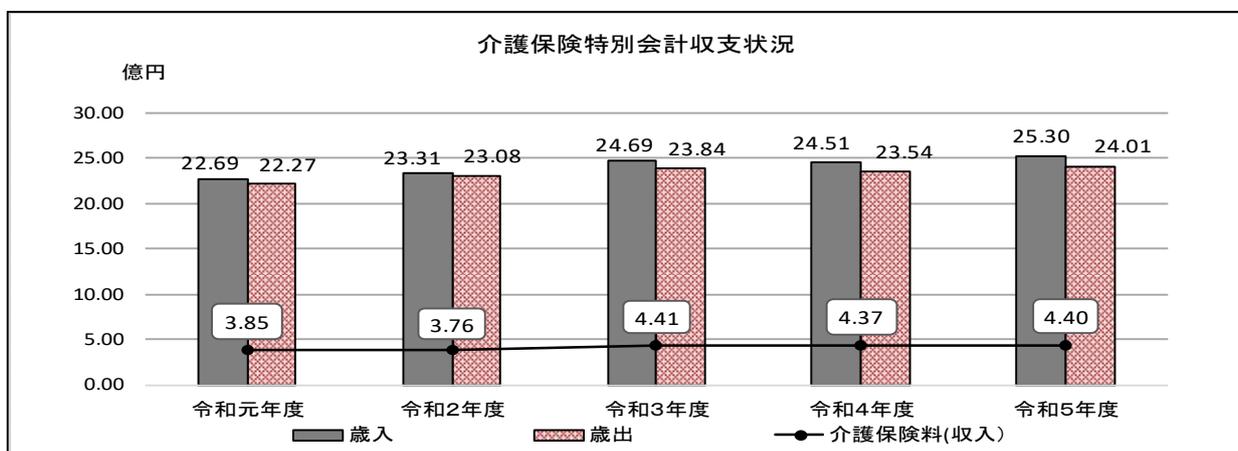
項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
総 務 費	56,128,000	54,000,541	2,127,459	96.2	58,991,178	▲ 4,990,637
保 険 給 付 費	1,704,892,000	1,702,665,988	2,226,012	99.9	1,656,840,269	45,825,719
保険事業費納付金	786,279,000	786,279,000	0	100.0	770,972,000	15,307,000
共同事業拠出金	1,000	137	863	13.7	76	61
保 健 事 業 費	39,953,000	35,257,279	4,695,721	88.2	33,965,374	1,291,905
基 金 積 立 金	7,000	6,952	48	99.3	5,710	1,242
公 債 費	1,048,000	0	1,048,000	0.0	0	0
諸 支 出 金	2,898,000	2,600,900	297,100	89.7	3,018,189	▲ 417,289
予 備 費	2,622,000	0	2,622,000	0.0	0	0
合 計	2,593,828,000	2,580,810,797	13,017,203	99.5	2,523,792,796	57,018,001

2) 介護保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 2,471,064,000 円に対し、歳入決算額 2,530,121,768 円、歳出決算額 2,400,677,268 円で、差引残額 129,444,500 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
R 5	2,471,064,000	2,530,121,768	102.4	2,400,677,268	97.2	129,444,500
R 4	2,458,356,000	2,450,789,480	99.7	2,353,685,709	95.7	97,103,771
比較増減	12,708,000	79,332,288	2.7	46,991,559	1.5	32,340,729



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 2,530,121,768 円で、前年度に比較して 79,332,288 円（3.2%）増加している。予算現額に対する執行率は、102.4%である。

調定額 2,532,675,568 円に対し、収入済額が 2,530,121,768 円で、不納欠損額 372,000 円を差引いた 2,339,100 円が収入未済額となっている。

なお、収入済額には還付未済金 157,300 円が含まれている。

前年度と比較すると全ての項目で増加している。合計収入率は 99.9%で、前年度と同率である。

(単位：円・%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	比較増減
介護保険料	428,194,000	442,222,400	439,668,600	372,000	2,339,100	99.4	436,904,800	2,763,800
分担金及び負担金	5,497,000	5,005,000	5,005,000	0	0	100.0	4,790,000	215,000
国庫支出金	580,618,000	616,127,434	616,127,434	0	0	100.0	608,376,569	7,750,865
支払基金交付金	602,617,000	593,622,000	593,622,000	0	0	100.0	587,302,000	6,320,000
道支出金	348,647,000	384,795,222	384,795,222	0	0	100.0	345,318,058	39,477,164
財産収入	7,000	4,372	4,372	0	0	100.0	3,979	393
繰入金	398,057,000	384,252,277	384,252,277	0	0	100.0	374,057,730	10,194,547
繰越金	97,105,000	97,103,771	97,103,771	0	0	100.0	85,294,000	11,809,771
諸収入	10,322,000	9,543,092	9,543,092	0	0	100.0	8,742,344	800,748
合 計	2,471,064,000	2,532,675,568	2,530,121,768	372,000	2,339,100	99.9	2,450,789,480	79,332,288

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 2,400,677,268 円で、前年度に比較して 46,991,559 円（2.0%）増加し、決算額に対する保険給付費の占める割合は 88.5%である。予算現額に対する執行率は 97.2%で 70,386,732 円の不用額が生じている。

前年度と比較すると、全ての項目で増加している。

(単位：円・%)

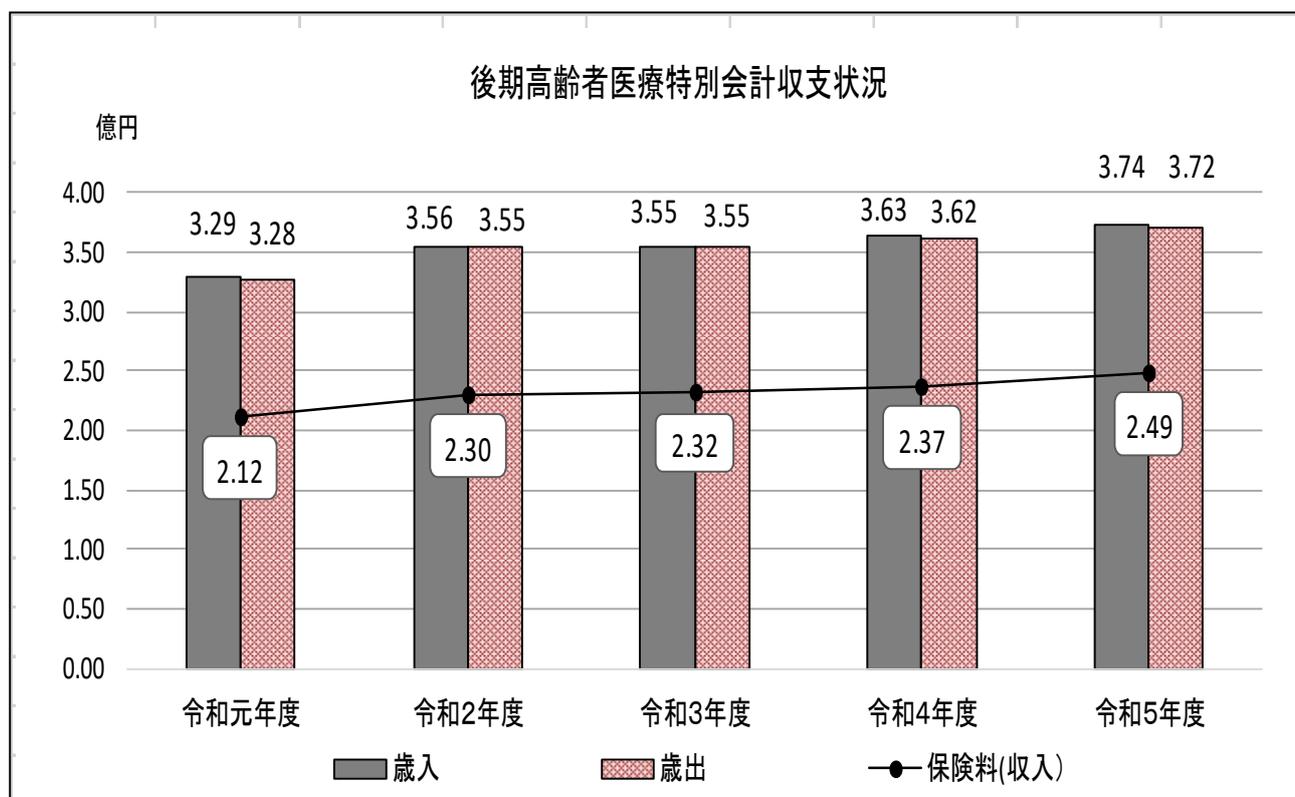
項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
総 務 費	75,124,000	70,787,310	4,336,690	94.2	66,728,067	4,059,243
保 険 給 付 費	2,175,736,000	2,125,205,589	50,530,411	97.7	2,110,116,018	15,089,571
地域支援事業費	121,966,000	107,619,454	14,346,546	88.2	95,898,558	11,720,896
基金積立金	46,886,000	46,883,372	2,628	100.0	41,563,857	5,319,515
公 債 費	250,000	0	250,000	0.0	0	0
諸 支 出 金	50,602,000	50,181,543	420,457	99.2	39,379,209	10,802,334
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0	0
合 計	2,471,064,000	2,400,677,268	70,386,732	97.2	2,353,685,709	46,991,559

3) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算額は、予算現額 374,183,000 円に対し、歳入決算額 373,533,515 円、歳出決算額 372,140,667 円で、差引残額 1,392,848 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
R 5	374,183,000	373,533,515	99.8	372,140,667	99.5	1,392,848
R 4	363,481,000	363,175,867	99.9	362,096,719	99.6	1,079,148
比較増減	10,702,000	10,357,648	▲ 0.1	10,043,948	▲ 0.1	313,700



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 373,533,515 円で、前年度に比較して 10,357,648 円 (2.9%) 増加している。予算現額に対する執行率は、99.8%である。

調定額 375,222,815 円に対し、収入済額が 373,533,515 円で不納欠損額 211,000 円を差引いた 1,540,000 円が収入未済額となっている。

なお、収入済額には還付未済金 62,500 円が含まれている。

調定額に対する収入率は 99.5%となり、前年度より 0.1 ポイント減少している。

(単位：円・%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	比較増減
後期高齢者医療保険料	249,395,000	250,582,300	248,893,000	211,000	1,540,800	99.3	237,233,600	11,659,400
繰入金	123,493,000	123,491,697	123,491,697	0	0	100.0	125,080,119	▲ 1,588,422
繰越金	1,079,000	1,079,148	1,079,148	0	0	100.0	295,303	783,845
諸収入	202,000	55,100	55,100	0	0	100.0	145,900	▲ 90,800
国庫支出金	14,000	14,570	14,570	0	0	100.0	420,945	▲ 406,375
合 計	374,183,000	375,222,815	373,533,515	211,000	1,540,800	99.5	363,175,867	10,357,648

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 372,140,667 円で、前年度に比較して 10,043,948 円 (2.8%) 増加している。予算現額に対する執行率は 99.5%で 2,042,333 円の不用額が生じている。

前年度と比較すると、後期高齢者医療広域連合納付金の項目が増加している。

(単位：円・%)

項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
総務費	16,292,000	15,620,297	671,703	95.9	22,922,506	▲ 7,302,209
後期高齢者医療広域連合納付金	357,191,000	356,465,270	725,730	99.8	339,044,813	17,420,457
諸支出金	200,000	55,100	144,900	27.6	129,400	▲ 74,300
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0	0
合 計	374,183,000	372,140,667	2,042,333	99.5	362,096,719	10,043,948

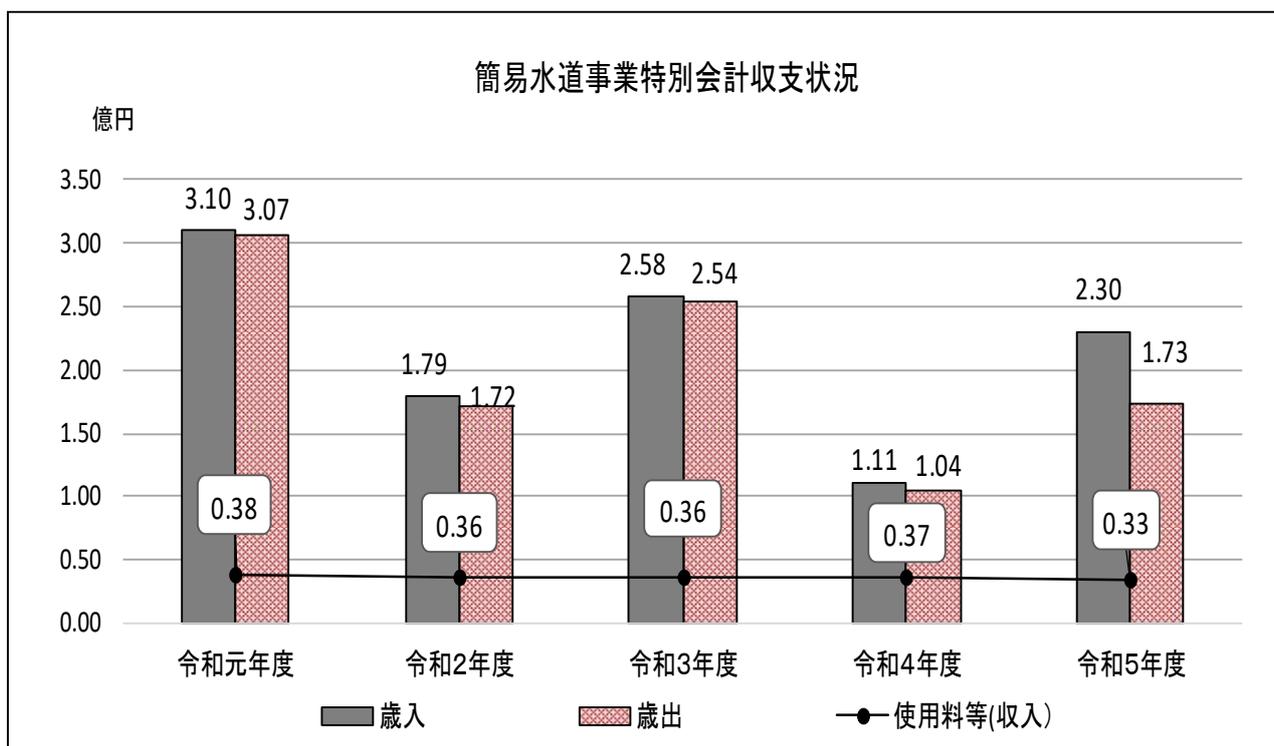
4) 簡易水道事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 231,233,000 円に対し、歳入決算額 230,301,038 円、歳出決算額 172,837,378 円で、差引残額 57,463,660 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

なお、本会計は令和6年度から公営企業会計へ移行するため、打ち切り決算となり水道事業会計に統合される。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
R 5	231,233,000	230,301,038	99.6	172,837,378	74.7	57,463,660
R 4	141,822,000	111,108,763	78.3	104,383,433	73.6	6,725,330
比較増減	89,411,000	119,192,275	21.3	68,453,945	1.1	50,738,330



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 230,301,038 円で、前年度に比較して 119,192,275 円（107.3%）増加している。予算現額 231,233,000 円に対する執行率は 99.6%である。

調定額 233,294,714 円に対し、収入済額 230,301,038 円を差し引いた 2,993,676 円が収入未済額となっている。

調定に対する収入率は 98.7%となり、前年度より 1.1 ポイント減少している。

前年度と比較すると、繰入金、繰越金、市債が増加し、使用料及び手数料、諸収入が減少している。

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	前年度 決算額	比較増減
分担金及び 負 担 金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
使用料及び 手 数 料	36,673,000	36,391,684	33,398,008	0	2,993,676	91.8	37,104,331	▲ 3,706,323
繰 入 金	83,351,000	83,351,000	83,351,000	0	0	100.0	56,739,000	26,612,000
繰 越 金	4,364,000	6,725,330	6,725,330	0	0	100.0	3,973,224	2,752,106
諸 収 入	944,000	926,700	926,700	0	0	100.0	9,892,208	▲ 8,965,508
市 債	105,900,000	105,900,000	105,900,000	0	0	100.0	3,400,000	102,500,000
合 計	231,233,000	233,294,714	230,301,038	0	2,993,676	98.7	111,108,763	119,192,275

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 172,837,378 円で、前年度に比較して 68,453,945 円（65.6%）増加している。増加の主なものは、(債) 動力計装機器更新工事費である。

予算現額に対する執行率は 74.7%で、58,395,622 円の不用額が生じている。

(単位：円・%)

項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
簡易水道費	160,401,000	102,523,888	57,877,112	63.9	38,011,254	64,512,634
公 債 費	70,632,000	70,313,490	318,510	99.5	66,372,179	3,941,311
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	0	0
合 計	231,233,000	172,837,378	58,395,622	74.7	104,383,433	68,453,945

(3) 財産に関する調書

本年度における本市財産の増減高及び現在高は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高			令和5年度末 現在高
			増 加	減 少 (▲)	差引増減	
公 有 財 産	土 地 (m ²)	11,201,398	1,344	5,851	▲ 4,507	11,196,891
	建 物 (延m ²)	211,771	2,756	4,952	▲ 2,196	209,575
	有 価 証 券 (千円)	95,388			0	95,388
	出資による権利 (千円)	25,916			0	25,916
物 品 (点) 1 件 50 万円以上		448	34	30	4	452
債 権 (千円)		260,308	58,233	6,316	51,917	312,225

(債権は5月31日現在)

前年度と比較すると、土地は、排水路敷地等で1,344 m²増加し、子育て世帯宅地取得支援事業による東町公営住宅団地跡地の売却や一般競争入札による売却で5,851 m²減少している。建物は、複合庁舎建設（風除室）、文化会館部分の増加分等で2,756 m²増加し、旧文化会館の解体や北麻町公営住宅の解体、一般競争入札による教職員住宅の売却等により4,952 m²の減少となっている。

債権は、医師養成確保修学資金貸付金、水道事業会計貸付金、育英基金貸付金が増加し、株式会社空知川ゴルフ公社貸付金、老人居室整備資金貸付金、看護職員養成修学資金貸付金、農業担い手支援資金貸付金、農業次世代人材投資特例資金貸付金が減少している。

(4) 各基金の管理状況

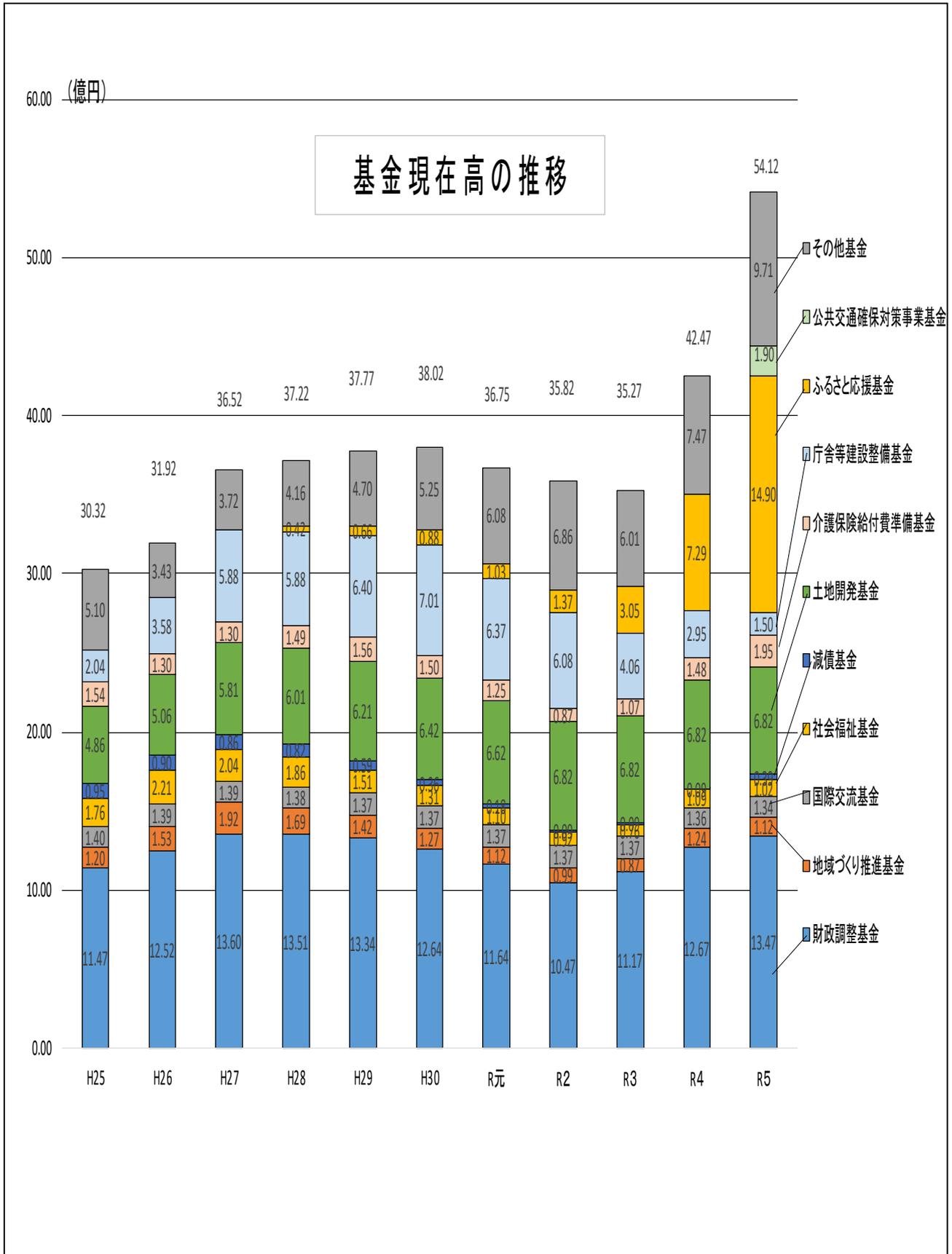
各基金の現在高については、次表のとおりである。

基金現在高状況

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	1,267,128,078	80,026,477	1,347,154,555
減 債 基 金	8,868,166	30,595,088	39,463,254
地 域 振 興 基 金	68,636,953	104,047,908	172,684,861
地 域 づ く り 推 進 基 金	124,481,580	▲ 12,315,657	112,165,923
国 際 交 流 基 金	135,681,506	▲ 1,425,297	134,256,209
社 会 福 祉 基 金	108,861,718	▲ 7,068,833	101,792,885
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	417,513,840	10,006,952	427,520,792
教 育 基 金	8,227,680	8,000,068	16,227,748
育 英 基 金	15,311,978	30,702,733	46,014,711
文 化 振 興 基 金	60,820,563	▲ 3,096,093	57,724,470
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	13,305,635	26,982,897	40,288,532
農 業 推 進 事 業 基 金	112,792,261	37,904,476	150,696,737
土 地 開 発 基 金	681,687,003	10,873	681,697,876
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	148,452,305	46,883,372	195,335,677
地 域 医 療 対 策 基 金	19,009,626	1,000,186	20,009,812
庁 舎 等 施 設 整 備 基 金	295,246,148	▲ 145,679,783	149,566,365
ふ る さ と 応 援 基 金	729,377,033	760,375,806	1,489,752,839
公 共 交 通 確 保 対 策 事 業 基 金	0	189,995,475	189,995,475
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	31,824,129	7,567,522	39,391,651
合 計	4,247,226,202	1,164,514,170	5,411,740,372
北海道市町村備荒資金組合納付金	947,706,420	2,967,324	950,673,744
(参考)ワイン事業基金	697,743,280	▲ 49,665,000	648,078,280

(注) 本表は5月31日現在の数字である。



(注) 各年度末現在の基金残高を表示している。

(5) 土地開発基金運用状況

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。令和5年度末現在高は、681,697,876円で10,873円の運用益金が生じている。

預金の増加は、預金利子10,873円である。

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高			令和5年度末 現在高
		増 加	減 少	差引増減	
預 金	681,687,003	10,873	0	10,873	681,697,876
一般会計貸付金	0	0	0	0	0
土地代金決済	0	0	0	0	0
合 計	681,687,003	10,873	0	10,873	681,697,876

(注) 本表は5月31日現在の数字である。

6. 総括意見

令和5年度予算は、「第6次富良野市総合計画」の中期4年計画の初年次として、一般会計当初予算では14,000,000千円が計上され、補正予算3,604,615千円及び前年度からの繰越事業予算3,417,285千円を加えた予算総額は21,021,900千円となった。

また、一般会計決算では、歳入総額が前年度対比2,924,242千円（17.1%）増の20,064,277千円、歳出総額が同2,863,534千円（16.9%）増の19,795,447千円となった。

主な施策では、新庁舎建設事業の外構工事、旧庁舎及び文化会館解体工事が実施される中、スマートシティの推進に向けたICT利活用推進、AIオンデマンド交通運行事業、シビックプライドの醸成、活用に向けたシティプロモーション推進や戦略的広報展開業務、ゼロカーボンシティの推進に向けた脱炭素ロードマップ推進計画策定、子育て支援のためのこども家庭センター整備、健幸都市の推進に向けた健康増進事業やデジタル健幸ポイント事業、地域経済活性化に向けた新規就業支援、農業担い手育成、スマート農業促進支援、玉葱選果施設整備補助、中小企業振興助成、パウダースノー実証、東5条3丁目地区市街地再開発、生活基盤となる埋立処分場整備基本構想策定支援、道路改良舗装、橋梁、公園等の長寿命化対策など広範な施策に取り組まれた。また、物価高騰への支援として物価高騰重点支援給付、医療・福祉施設等物価高騰特別支援金給付、肥料コスト低減支援、物価高騰対策緊急学校給食費助成事業が実施された。

本年度の財務状況としては、基幹収入である地方交付税が前年度対比63,110千円増加し、自主財源である市税は、市民税が前年度より減収したが固定資産税、入湯税等の増収により同11,035千円増加したことから、一般財源等収入額の総額では同82,742千円の増加となった。また、財源補てんのため当初予算に計上された財政調整基金、備荒資金組合交付金については処分せずに決算されており、歳入に見合った歳出による適正な予算執行となっていた。

また、市債では、償還のための公債費が前年度対比131,826千円（9.4%）減の1,266,161千円に対し、新規借入額は1,627,264千円となったことから、市債年度末残高は前年度より増加し15,439,532千円となった。市債の借入にあたっては、過疎対策事業債など後年度の償還に対する地方財政措置等を勘案し運用され、本年度の実質公債費比率及び将来負担比率については良好な状況にある。

自主財源となるふるさと応援寄附金は、積極的なPR等の取組により前年度対比886,437千円（106.6%）増の1,718,271千円を確保し、ふるさと応援基金には必要経費を除いた1,023,493千円が積立された。また、同基金からは事業費財源として263,128

千円が各種施策の推進に活用され、年度末基金残高は 1,489,753 千円に達している。今後もふるさと納税制度による地域情報の発信と地域経済の活性化を推進するとともに、長期的な視点のもと地域課題解決に向けた寄附金の有効かつ積極的な活用が望まれる。

特別会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、簡易水道事業特別会計の全ての会計が黒字決算となった。しかし、国民健康保険特別会計では、国民健康保険税収入が前年度より増加したが、被保険者の高齢化もあり保険給付費は増加しており、介護保険特別会計においても、介護保険料収入が横ばいとなる中、介護予防活動等による地域支援事業費、保険給付費とも増加しており、安定的な保険事業の運営には、引き続き市民の健康増進と介護予防の積極的な推進が求められている。

また、簡易水道事業特別会計は、3月末をもって打切り決算となり令和6年度からは水道事業会計に統合され、地方公営企業法に基づく経営に移行するが、給水人口の減少や施設の老朽化も進行していることから、安全で安定した水供給に向け計画的で健全な事業運営が必要となっている。

今後も、第6次富良野市総合計画による広範で多様な施策の展開にあたっては、引き続き国や道などの制度活用と地域経済の活性化等による市税やふるさと応援寄附金など財源の確保を図るとともに、事務事業の必要性や成果・効果の検証、見直しと重点化により限られた財源や資源の有効活用を図り、持続性のある健全な財政運営を維持し、市民の福祉向上に努められたい。

なお、事務執行においては、複雑化、高度化する行政事務に対応するため、ICTの活用による事務改善が進められているが、その推進にあたっては地方自治法に定める内部統制制度の基本理念に十分に配慮され、業務の効率化と予見されるリスクに対応する適正な事務執行に向け、一層のガバナンスの強化を望むものである。

7. 附 表

7. 附 表

1) 令和5年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

会 計 別	予 算 現 額		歳 入			歳 出			
	金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	
一 般 会 計	21,021,900,000	78.8	20,064,277,484	77.8	95.4	19,795,447,415	78.2	94.2	
特 別 会 計	5,670,308,000	21.2	5,720,272,786	22.2	100.9	5,526,466,110	21.8	97.5	
内 訳	国民健康保険	2,593,828,000	9.7	2,586,316,465	10.0	99.7	2,580,810,797	10.2	99.5
	介護保険	2,471,064,000	9.2	2,530,121,768	9.8	102.4	2,400,677,268	9.5	97.2
	後期高齢者医療	374,183,000	1.4	373,533,515	1.5	99.8	372,140,667	1.4	99.5
	簡易水道事業	231,233,000	0.9	230,301,038	0.9	99.6	172,837,378	0.7	74.7
合 計	26,692,208,000	100.0	25,784,550,270	100.0	96.6	25,321,913,525	100.0	94.9	

(2) 純計決算額

会 計 別	歳 入			
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	
一 般 会 計	20,064,277,484		20,064,277,484	
特 別 会 計	5,720,272,786	802,480,708	4,917,792,078	
内 訳	国民健康保険	2,586,316,465	211,385,734	2,374,930,731
	介護保険	2,530,121,768	384,252,277	2,145,869,491
	後期高齢者医療	373,533,515	123,491,697	250,041,818
	簡易水道事業	230,301,038	83,351,000	146,950,038
合 計	25,784,550,270	802,480,708	24,982,069,562	

- (注) 1. 歳入の重複計算控除額は一般会計は特別会計からの繰入額、特別会計は一般会計からの繰入額
2. 歳出の重複計算控除額は一般会計は各特別会計への繰出額、特別会計は一般会計への繰出額

(単位：円・%)

歳入歳出 差引残高(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越すべき財源(D)					実質収支額 (C) - (D)
	継続費 通次繰越	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計	予算現額に 対する比率	
268,830,069		74,415,000		74,415,000	0.4	194,415,069
193,806,676						193,806,676
5,505,668						5,505,668
129,444,500						129,444,500
1,392,848						1,392,848
57,463,660						57,463,660
462,636,745		74,415,000		74,415,000	0.3	388,221,745

(単位：円)

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
19,795,447,415	802,480,708	18,992,966,707	268,830,069	1,071,310,777
5,526,466,110		5,526,466,110	193,806,676	▲ 608,674,032
2,580,810,797		2,580,810,797	5,505,668	▲ 205,880,066
2,400,677,268		2,400,677,268	129,444,500	▲ 254,807,777
372,140,667		372,140,667	1,392,848	▲ 122,098,849
172,837,378		172,837,378	57,463,660	▲ 25,887,340
25,321,913,525	802,480,708	24,519,432,817	462,636,745	462,636,745

2) 令和5年度 一般会計款別歳入一覧表

款 別	予 算 現 額				調 定 金 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計		構 成 比 率
1. 市 税	2,637,943,000	76,452,000		2,714,395,000	12.9	2,829,651,044
2. 地 方 譲 与 税	208,334,000	5,343,000		213,677,000	1.0	213,677,000
3. 利 子 割 交 付 金	800,000	69,000		869,000	0.0	869,000
4. 配 当 割 交 付 金	14,500,000	▲ 6,410,000		8,090,000	0.0	8,090,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,100,000	2,246,000		9,346,000	0.1	9,346,000
6. 法 人 事 業 税 金 交 付 金	40,800,000	5,657,000		46,457,000	0.2	46,457,000
7. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	627,700,000	▲ 53,918,000		573,782,000	2.7	573,782,000
8. ゴルフ場利用税金 交 付 金	5,100,000	▲ 417,000		4,683,000	0.0	4,682,968
9. 環境性能割交付金	12,600,000	9,967,000		22,567,000	0.1	22,567,415
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,327,000			1,327,000	0.0	1,326,000
11. 地方特例交付金	11,200,000	7,297,000		18,497,000	0.1	18,497,000
12. 地 方 交 付 税	5,195,564,000	296,509,000		5,492,073,000	26.1	5,492,073,000
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,300,000	207,000		2,507,000	0.0	2,507,000
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	170,439,000	72,737,000	27,463,000	270,639,000	1.3	163,191,085
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	153,123,000	▲ 1,000		153,122,000	0.7	164,312,885
16. 国 庫 支 出 金	1,718,556,000	600,220,000	148,567,000	2,467,343,000	11.8	2,236,570,065
17. 道 支 出 金	1,039,914,000	380,630,000	2,259,966,000	3,680,510,000	17.5	3,248,415,519
18. 財 産 収 入	32,864,000	24,990,000		57,854,000	0.3	65,739,005
19. 寄 附 金	393,067,000	1,387,258,000		1,780,325,000	8.5	1,780,306,714
20. 繰 入 金	552,112,000	252,927,000	32,549,000	837,588,000	4.0	787,890,652
21. 繰 越 金	1,000	77,468,000	50,653,000	128,122,000	0.6	128,122,498
22. 諸 収 入	282,856,000	446,020,000	487,000	729,363,000	3.5	734,456,173
23. 市 債	891,800,000	19,364,000	897,600,000	1,808,764,000	8.6	1,627,264,000
歳 入 合 計	14,000,000,000	3,604,615,000	3,417,285,000	21,021,900,000	100.0	20,159,794,023

※ 市税の収入済額は現年度分還付未済額 39,700円を含む。

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 比
14.0	104.2	2,751,954,367	13.7	101.4	97.3	3,852,440	80.2	0.1	73,883,937	81.4	2.6
1.1	100.0	213,677,000	1.1	100.0	100.0						
0.0	100.0	869,000	0.0	100.0	100.0						
0.0	100.0	8,090,000	0.0	100.0	100.0						
0.1	100.0	9,346,000	0.1	100.0	100.0						
0.2	100.0	46,457,000	0.2	100.0	100.0						
2.8	100.0	573,782,000	2.9	100.0	100.0						
0.0	100.0	4,682,968	0.0	100.0	100.0						
0.1	100.0	22,567,415	0.1	100.0	100.0						
0.0	99.9	1,326,000	0.0	99.9	100.0						
0.1	100.0	18,497,000	0.1	100.0	100.0						
27.3	100.0	5,492,073,000	27.4	100.0	100.0						
0.0	100.0	2,507,000	0.0	100.0	100.0						
0.8	60.3	162,712,535	0.8	60.1	99.7				478,550	0.5	0.3
0.8	107.3	155,110,129	0.8	101.3	94.4				9,202,756	10.2	5.6
11.1	90.6	2,236,570,065	11.2	90.6	100.0						
16.1	88.3	3,248,415,519	16.2	88.3	100.0						
0.3	113.6	65,739,005	0.3	113.6	100.0						
8.8	100.0	1,780,306,714	8.9	100.0	100.0						
3.9	94.1	787,890,652	3.9	94.1	100.0						
0.7	100.0	128,122,498	0.6	100.0	100.0						
3.7	100.7	726,317,617	3.6	99.6	98.9	949,719	19.8	0.1	7,188,837	7.9	1.0
8.1	90.0	1,627,264,000	8.1	90.0	100.0						
100.0	95.9	20,064,277,484	100.0	95.4	99.5	4,802,159	100.0	0.0	90,754,080	100.0	0.5

4) 一般会計款別歳入年度比較表

款 別	収 入 済 額		
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
1. 市 税	2,751,954,367	2,740,919,327	2,520,659,274
2. 地 方 譲 与 税	213,677,000	212,129,000	211,243,000
3. 利 子 割 交 付 金	869,000	980,000	1,569,000
4. 配 当 割 交 付 金	8,090,000	7,135,000	8,033,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,346,000	5,745,000	9,786,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	46,457,000	39,439,000	30,630,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	573,782,000	579,022,000	576,149,000
8. ゴルフ場利用税交付金	4,682,968	4,935,156	4,867,099
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	22,567,415	17,823,000	13,946,000
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,326,000	1,327,000	1,234,000
11. 地 方 特 例 交 付 金	18,497,000	19,706,000	106,985,000
12. 地 方 交 付 税	5,492,073,000	5,428,963,000	5,544,751,000
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,507,000	2,325,000	2,565,000
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	162,712,535	179,614,138	165,874,757
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	155,110,129	152,954,301	148,756,455
16. 国 庫 支 出 金	2,236,570,065	3,155,496,029	3,657,828,102
17. 道 支 出 金	3,248,415,519	1,260,722,133	2,057,059,888
18. 財 産 収 入	65,739,005	43,923,238	47,412,370
19. 寄 附 金	1,780,306,714	947,218,020	349,670,055
20. 繰 入 金	787,890,652	362,887,951	422,412,218
21. 繰 越 金	128,122,498	545,047,812	193,131,505
22. 諸 収 入	726,317,617	173,456,467	231,870,447
23. 市 債	1,627,264,000	1,258,267,000	4,671,786,000
歳 入 合 計	20,064,277,484	17,140,035,572	17,397,650,657

(単位:円・%)

構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			調 定 額 に 対 す る 比 率		
令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
13.7	16.0	12.0	100.4	108.7	97.9	97.3	97.5	97.2
1.1	1.2	1.0	100.7	100.4	101.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	88.7	62.5	73.4	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.0	113.4	88.8	155.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.1	162.7	58.7	154.9	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	117.8	128.8	217	100.0	100.0	100
2.9	3.4	2.8	99.1	100.5	107.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	94.9	101.4	121.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	126.6	127.8	100.4	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	99.9	107.5	98.6	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.5	93.9	18.4	648.6	100.0	100.0	100.0
27.4	31.7	26.4	101.2	97.9	112.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	107.8	90.6	86.2	100.0	100.0	100.0
0.8	1.1	0.8	90.6	108.3	105.4	99.7	99.7	99.7
0.8	0.9	0.7	101.4	102.8	97.0	94.4	94.7	94.8
11.2	18.4	17.4	70.9	86.3	78.0	100.0	100.0	100.0
16.2	7.4	9.8	257.7	61.3	98.8	100.0	100.0	100.0
0.3	0.3	0.2	149.7	92.6	99.8	100.0	99.9	100.0
8.9	5.5	1.7	188.0	270.9	332.7	100.0	100.0	100.0
3.9	2.1	2.0	217.1	85.9	138.2	100.0	100.0	100.0
0.6	3.2	0.9	23.5	282.2	235.3	100.0	100.0	100.0
3.6	1.0	1.1	418.7	74.8	129.9	98.9	95.8	96.5
8.1	7.3	22.3	129.3	26.9	371.1	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	117.1	81.7	120.6	99.5	99.5	99.6

5) 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	支 出 濟 額		
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
1. 議 会 費	119,085,358	132,486,848	128,719,993
2. 総 務 費	5,311,102,352	4,053,157,202	6,023,464,326
3. 民 生 費	4,553,362,921	4,262,655,640	4,442,110,855
4. 衛 生 費	968,433,122	928,099,446	896,705,313
5. 労 働 費	13,734,017	13,343,422	12,417,165
6. 農 林 業 費	3,483,745,868	1,047,355,830	2,234,136,690
7. 商 工 費	294,308,120	456,186,726	719,350,580
8. 土 木 費	1,369,040,359	2,085,800,704	1,601,028,021
9. 教 育 費	592,257,096	627,550,006	1,046,693,685
10. 公 債 費	1,266,161,165	1,397,987,382	1,245,562,447
11. 給 与 費	1,824,217,037	1,917,831,600	1,932,982,283
12. 予 備 費			
13. 災 害 復 旧 費		9,458,268	
歳 出 合 計	19,795,447,415	16,931,913,074	20,283,171,358

(単位：円・%)

構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 比 率		
令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
0.6	0.8	0.5	89.9	102.9	99.6	96.0	97.4	97.0
26.8	23.9	29.7	131.0	67.3	140.5	90.8	78.5	81.9
23.0	25.2	21.9	106.8	96.0	115.8	96.6	97.5	96.2
4.9	5.5	4.4	104.3	103.5	114.5	94.1	96.3	96.6
0.1	0.1	0.1	102.9	107.5	86.4	98.6	95.8	89.1
17.6	6.2	11.0	332.6	46.9	120.9	92.0	26.4	47.4
1.5	2.7	3.6	64.5	63.4	85.0	90.3	96.2	93.4
6.9	12.3	7.9	65.6	130.3	105.2	96.1	96.8	81.4
3.0	3.7	5.2	94.4	60.0	136.5	92.2	93.2	84.9
6.4	8.3	6.2	90.6	112.2	106.7	100.0	99.9	100.0
9.2	11.3	9.5	95.1	99.2	99.9	99.3	99.8	99.9
	0.0		皆減	皆増			84.0	
100.0	100.0	100.0	116.9	83.5	118.4	94.2	79.6	81.4

6) 令和5年度一般会計節別年度比較表

(単位：円・%)

科 目	区 分	支 出 額			
		令 和 5 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比
1. 報	酬	368,926,184	1.9	340,954,742	2.0
2. 給	料	957,690,991	4.8	942,319,302	5.6
3. 職 員 手 当 等		693,970,007	3.5	797,191,561	4.7
4. 共 濟 費		386,059,695	2.0	392,835,213	2.3
5. 災 害 補 償 費		861,349	0.0	3,036,723	0.0
7. 報 償 費		22,381,037	0.1	23,800,230	0.1
8. 旅 費		20,221,312	0.1	16,867,399	0.1
9. 交 際 費		2,980,098	0.0	2,157,795	0.0
10. 需 用 費		467,539,405	2.4	478,204,280	2.8
11. 役 務 費		82,058,405	0.4	82,960,365	0.5
12. 委 託 料		2,645,307,374	13.4	2,415,138,177	14.3
13. 使用料及び賃借料		147,404,346	0.7	148,913,426	0.9
14. 工 事 請 負 費		1,311,398,363	6.6	1,733,134,755	10.2
15. 原 材 料 費		32,650,112	0.2	28,614,415	0.2
16. 公 有 財 産 購 入 費					
17. 備 品 購 入 費		119,405,223	0.6	473,755,944	2.8
18. 負担金補助及び交付金		6,108,362,964	30.9	3,507,505,107	20.7
19. 扶 助 費		2,414,417,463	12.2	2,344,932,146	13.9
20. 貸 付 金		69,245,000	0.3	87,015,000	0.5
21. 補償補填及び賠償金		32,188,619	0.2	30,626,494	0.2
22. 償還金利子及び割引料		1,290,832,402	6.5	1,438,237,082	8.5
23. 投 資 及 び 出 資 金					
24. 積 立 金		1,815,503,625	9.2	861,705,337	5.1
25. 寄 附 金		1,000,000	0.0		
26. 公 課 費		2,551,860	0.0	2,513,490	0.0
27. 繰 出 金		802,491,581	4.0	779,494,091	4.6
合 計		19,795,447,415	100.0	16,931,913,074	100.0

7) 令和5年度一般会計款別・節別歳出内訳表

区 分 科 目	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 労 働 費	6. 農 林 業 費
1. 報 酬	62,866,433	46,495,609	98,853,666	18,256,280		25,528,374
2. 給 料		1,485,800	35,617,472			
3. 職員手当等	24,930,939	13,480,940	22,719,135	2,242,437		2,352,301
4. 共 済 費	20,154,600	57,842,261	794,831	668,364		2,191,574
5. 災害補償費						861,349
7. 報 償 費	27,950	2,871,999	5,576,454	4,691,866		477,540
8. 旅 費	2,509,700	6,573,780	1,676,020	1,342,330	4,400	2,875,936
9. 交 際 費	558,288	2,141,950				10,000
10. 需 用 費	4,210,791	81,873,805	49,091,424	91,801,709	13,498	7,038,979
11. 役 務 費	99,550	52,236,082	10,534,968	4,845,021		1,445,008
12. 委 託 料	2,778,787	1,046,020,922	247,782,225	439,727,837	1,900,000	33,350,974
13. 使用料及び 賃 借 料	513,320	83,549,324	3,046,411	20,555,620		1,074,173
14. 工事請負費		765,945,400	187,088,000	37,719,000		21,307,000
15. 原 材 料 費				42,350		15,730,000
16. 公 有 財 産 購 入 費						
17. 備品購入費		78,451,798	12,187,670	1,289,000		1,556,671
18. 負担金補助 及び交付金	435,000	1,351,734,149	754,250,943	195,535,535	11,816,119	3,310,731,098
19. 扶 助 費			2,383,754,258	3,530,860		
20. 貸 付 金		385,000		61,340,000		1,000,000
21. 補償補填及 び賠償金		4,224	2,361,155			
22. 償還金利子 及び割引料		7,295,871	16,864,469	431,167		79,730
23. 投 資 及 び 出 資 金						
24. 積 立 金		1,711,111,365	2,034,112	1,000,186		56,135,161
25. 寄 附 金		1,000,000				
26. 公 課 費		591,200		62,560		
27. 繰 出 金		10,873	719,129,708	83,351,000		
計	119,085,358	5,311,102,352	4,553,362,921	968,433,122	13,734,017	3,483,745,868

(単位：円)

7. 商工費	8. 土木費	9. 教育費	10. 公債費	11. 給与費	12. 予備費	計
10,085,313	6,878,814	99,961,695				368,926,184
		17,253,600		903,334,119		957,690,991
2,031,028	1,236,962	8,325,554		616,650,711		693,970,007
		175,858		304,232,207		386,059,695
						861,349
762,300	6,204	7,966,724				22,381,037
2,150,126	1,208,600	1,880,420				20,221,312
		269,860				2,980,098
9,309,730	77,108,475	147,090,994				467,539,405
1,957,274	2,267,094	8,673,408				82,058,405
162,353,337	609,922,527	101,470,765				2,645,307,374
1,251,550	7,680,149	29,733,799				147,404,346
13,206,413	272,855,550	13,277,000				1,311,398,363
	16,536,421	341,341				32,650,112
	5,078,322	20,841,762				119,405,223
91,172,549	337,408,855	55,278,716				6,108,362,964
		27,132,345				2,414,417,463
		6,520,000				69,245,000
	29,184,186	639,054				32,188,619
			1,266,161,165			1,290,832,402
		45,222,801				1,815,503,625
						1,000,000
28,500	1,668,200	201,400				2,551,860
						802,491,581
294,308,120	1,369,040,359	592,257,096	1,266,161,165	1,824,217,037		19,795,447,415

8) 令和5年度 特別会計節別歳出一覧表

(単位：円・%)

科目	国民健康保険		介護保険		後期高齢者医療		簡易水道事業	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1. 報酬	6,364,587	0.3	18,369,681	0.8				
2. 給料	15,856,743	0.6	33,996,816	1.4	5,607,600	1.5	3,728,020	2.2
3. 職員手当等	13,067,096	0.5	26,090,128	1.1	3,300,148	0.9	2,569,006	1.5
4. 共済費	7,356,080	0.3	14,926,508	0.6	1,613,461	0.4	1,200,400	0.7
7. 報償費	436,500	0.0	23,000	0.0				
8. 旅費	111,340	0.0	79,130	0.0				
9. 交際費								
10. 需用費	3,018,726	0.1	1,022,467	0.0	413,523	0.1	11,930,194	6.9
11. 役務費	10,277,787	0.4	7,047,842	0.3	714,867	0.2	1,791,571	1.0
12. 委託料	26,566,155	1.0	26,442,500	1.1	3,970,698	1.0	7,925,797	4.6
13. 使用料及び借料	1,089,000	0.1	220,000	0.0			139,510	0.1
14. 工事請負費							67,137,470	38.8
15. 原材料費								
16. 公債購入費								
17. 備品購入費	802,758	0.0						
18. 負担金交付補助金	2,493,249,573	96.6	2,174,805,281	90.6	356,465,270	95.8	1,802,500	1.0
19. 扶助費			589,000	0.0				
20. 貸付金								
21. 補償補助金								
22. 償還金及び利引子料	2,600,900	0.1	50,181,543	2.1	55,100	0.1	70,319,210	40.7
23. 投資及び資金								
24. 積立金	6,952	0.0	46,883,372	2.0				
25. 寄附金								
26. 公課費	6,600	0.0					4,293,700	2.5
27. 繰出金								
計	2,580,810,797	100.0	2,400,677,268	100.0	372,140,667	100.0	172,837,378	100.0

9) 本市の財政指標

区 分	R 5	R 4	R 3	説 明
財 政 力 指 数	0.347	0.350	0.352	<p>単年度財政力指数の過去3年間の平均値 0.347</p> <p>令和5年度 令和4年度 令和3年度</p> <p>(B) <u>2,702,587</u> 千円 <u>2,676,172</u> 千円 <u>2,506,116</u> 千円</p> <p>(A) <u>7,597,105</u> 千円 <u>7,544,017</u> 千円 <u>7,561,645</u> 千円</p> <p>(0.356 + 0.355 + 0.331) × 1/3</p> <p>(A) 基準財政需要額</p> <p>(B) 基準財政収入額</p> <p>財政上の能力を示す指数で、1に近いほど財政力が強い</p>
経 常 収 支 比 率 (%)	91.3	90.6	78.4	<p>経常経費充当一般財源等 <u>7,728,025</u> 千円</p> <p>(A) + (B) + (C) <u>8,465,326</u> 千円 × 100 = 91.3 %</p> <p>(A) 経常一般財源等収入額 8,421,162 千円</p> <p>(B) 減収補てん債特例分 0 千円</p> <p>(C) 臨時財政対策債借入額 44,164 千円</p> <p>義務的性格の経常経費に、経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみて、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標 比率が高いほど財政の硬直化が進んでおり、都市にあっては75%程度が妥当</p>
歳入総額に占める 一般財源の比率 (%)	49.5	57.5	46.6	<p>一 般 財 源 <u>9,940,909</u> 千円</p> <p>歳 入 総 額 <u>20,064,277</u> 千円 × 100 = 49.5 %</p> <p>施策の分野を測定する比率であり、比率が高いほど行政需要への対応力がある</p>
歳出総額に占める 投資的経費の比率 (%)	11.8	20.3	28.0	<p>投 資 的 経 費 <u>2,334,517</u> 千円</p> <p>歳 出 総 額 <u>19,795,447</u> 千円 × 100 = 11.8 %</p> <p>資本形成の割合を評価する比率で、比率が高いほど財政構造が弾力的である</p>

10) 繰越事業一覧表

令和5年度 富良野市一般会計繰越明許費繰越事業

款	項	事業名	翌年度繰越額 (円)	翌年度へ繰越す べき財源 (円)
2. 総務費	1. 総務管理費	移動通信用鉄塔施設整備事業	387,157,000	385,000
2. 総務費	1. 総務管理費	住民情報システム運営管理事業	1,309,000	
2. 総務費	1. 総務管理費	体育施設管理	800,000	800,000
2. 総務費	3. 戸籍住民登録費	一般事務費 (戸籍システム修正委託料)	1,353,000	
2. 総務費	3. 戸籍住民登録費	コンビニ交付サービス事業	2,033,000	
2. 総務費	3. 戸籍住民登録費	戸籍システム更新事業	40,225,000	40,225,000
3. 民生費	1. 社会福祉費	物価高騰重点支援給付事業 (住民税均等割のみ課税世帯分)	60,533,000	
3. 民生費	2. 児童福祉費	物価高騰重点支援給付事業 (低所得世帯の子育て世帯加算分)	13,126,000	
4. 衛生費	1. 保健衛生費	学校管理経費 (看護専門学校給水加圧ユニット改修工事費)	3,150,000	3,150,000
4. 衛生費	2. 清掃費	枝草類資源化試験事業	9,020,000	9,020,000
6. 農林業費	1. 農業費	スマート農業促進支援事業	27,940,000	
6. 農林業費	1. 農業費	施設園芸生産基盤緊急支援事業費補助金	19,300,000	
6. 農林業費	1. 農業費	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策 事業費補助金	109,361,000	
6. 農林業費	1. 農業費	道営農業生産基盤整備事業	69,728,000	50,000
7. 商工費	1. 商工費	中小企業経営改善指導事業等補助金	3,078,000	2,078,000
7. 商工費	1. 商工費	地域振興消費拡大推進事業	19,407,000	2,407,000
8. 土木費	5. 住宅費	公営住宅長寿命化事業	32,600,000	16,300,000
		計	800,120,000	74,415,000

富 監 第 2 9 号
令和 6 年 8 月 21 日

富良野市長 北 猛 俊 様

富良野市監査委員 鎌 田 忠 男
富良野市監査委員 本 間 敏 行

令和 5 年度 富良野市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度富良野市水道事業会計、富良野市下水道事業会計並びに富良野市ワイン事業会計の決算及び決算付属書類を審査したので、その概要及び意見を提出します。

令和5年度 富良野市公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和5年度 富良野市水道事業会計決算
令和5年度 富良野市下水道事業会計決算
令和5年度 富良野市ワイン事業会計決算

2. 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月2日まで

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、決算報告書等が関係法令に準拠して調整されているか、これらの決算諸表がその事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、あわせて事業の経営内容を分析し、一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書等は、法令に準拠して作成されており、表示された計数は、いずれも正確であると認められた。

令和 5 年 度

水道事業会計

1. 事業の概要

本年度における水道事業会計決算は、事業収益で給水収益の回復基調が見られる中、営業費用の配水及び給水費、総係費等が減少したため、純利益は前年度対比 265.1%増の 33,093,454 円を計上した。

給水人口は 14,417 人、給水戸数は 7,789 戸となり、年間の総配水量は、次表のとおり 1,898,539 m³で前年度対比 4.5%増、水道料金の基礎となる有収水量は 1,528,801 m³で 3.1%増となっているが、無効水量が 11.2%増加し 352,246 m³なったことから、有収率は 80.5%で前年度より 1.1 ポイント減少した。

経営状況は、収益では、前年度と比較して営業収益が 2.2%増の 345,059,344 円、営業外収益が 11.7%減の 46,948,179 円となり、全体で 0.3%増の 392,007,523 円となっている。なお、給水収益は 3.3%増の 320,130,304 円となった。

一方、費用では、営業費用が前年度と比較して 5.1%減の 333,989,443 円、営業外費用が 16.1%減の 24,924,626 円となり、全体で 6.0%減の 358,914,069 円となっている。

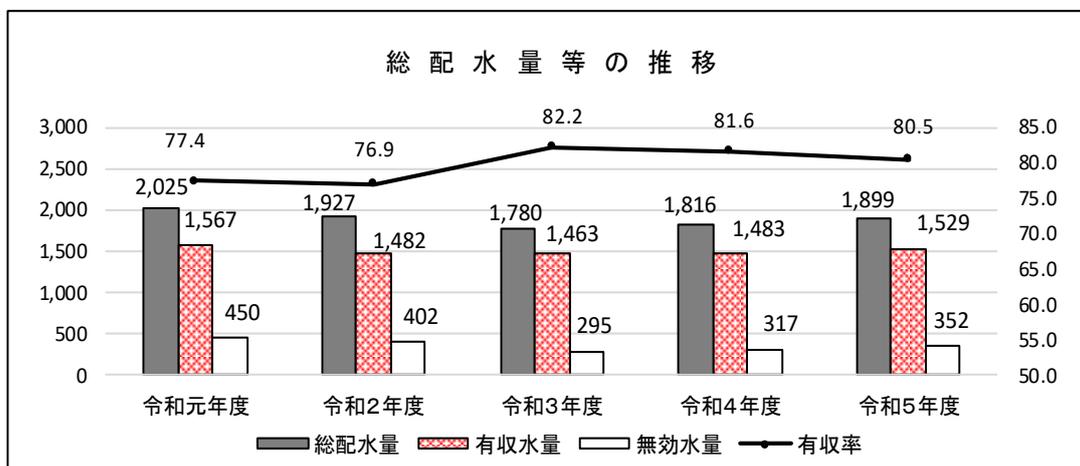
以上の結果、収益が費用を上回り純利益が生じ、総収益率は前年度と比較して 6.8 ポイント増の 109.2%となっている。

建設改良事業としては、道路改良工事に伴う配水管移設工事、期間満了による量水器の取替工事が実施され、年度末の配水管総延長は前年度と比較して 135m伸び 148,291mとなっている。

有効無効水量調

(単位：m³・%)

区分	年度	総配水量	有効水量			無効水量
			有収水量	無収水量	計	
水量	R 5	1,898,539	1,528,801	17,492	1,546,293	352,246
	R 4	1,816,477	1,482,991	16,781	1,499,772	316,705
	増減	82,062	45,810	711	46,521	35,541
比率	R 5	100.0	80.5	0.9	81.4	18.6
	R 4	100.0	81.6	0.9	82.5	17.5
	増減	—	▲ 1.1 ポイント	0.0 ポイント	▲ 1.1 ポイント	1.1 ポイント



2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収入

本年度における水道事業収益は、決算審査資料（資料2）のとおり、予算現額446,500,000円に対し、決算額425,928,787円（執行率95.4%）で、予算対比20,571,213円の減少となっている。

収益的収入について、過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

決算額を令和3年度と比較すると10,647,964円（2.6%）増加し、前年度との比較では2,093,612円（0.5%）増加している。

（消費税込 単位：円・%）

年度	予算現額	決算額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
令和3年度	418,400,000	415,280,823	100.0	100.0	99.3
令和4年度	436,421,000	423,835,175	104.3	102.1	97.1
令和5年度	446,500,000	425,928,787	106.7	102.6	95.4
対前年度比	10,079,000	2,093,612	2.3	0.5	—

（注） すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

イ 支出

水道事業費用は、決算審査資料（資料2）のとおり、予算現額441,900,000円に対して決算額390,981,655円（執行率88.5%）で、50,918,345円の不用額を生じている。

収益的支出について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

決算額を令和3年度と比較すると8,844,531円（2.2%）減少し、前年度との比較では、22,070,534円（5.3%）減少している。

（消費税込 単位：円・%）

年度	予算現額	決算額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
令和3年度	416,100,000	399,826,186	100.0	100.0	96.1
令和4年度	433,130,000	413,052,189	104.1	103.3	95.4
令和5年度	441,900,000	390,981,655	106.2	97.8	88.5
対前年度比	8,770,000	▲ 22,070,534	2.0	▲ 5.3	—

（注） すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

(2) 資本的収支

ア 収入

資本的収入は、決算審査資料（資料2）のとおり、予算現額 88,378,000 円に対し、決算額 88,427,200 円（執行率 100.1%）となっている。

- 企業債 13,400,000 円 ～ 配水管整備事業の借入
- 負担金 25,027,000 円 ～ 工事負担金
- 他会計借入金 50,000,000 円

イ 支出

資本的支出は、決算審査資料（資料2）のとおり、予算現額 271,056,000 円に対し、決算額 269,881,405 円（執行率 99.6%）であり、不用額は 1,174,595 円となっている。

○ 東9条配水管移設工事	12,188,000 円
○ 南2丁目2配水管移設工事	6,622,000 円
○ 南6丁目配水管移設工事	19,426,000 円
○ 量水器取替工事（第6工区）	2,805,000 円
○ 量水器取替工事（第7工区）	4,037,000 円
○ 配水管整備事業事務費	346,409 円
○ 企業債償還金	224,456,996 円

資本的収支の不足額 181,454,205 円の補填財源内訳

消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,853,678 円
過年度分損益勘定留保資金	27,792,560 円
減債積立金	37,000,000 円
当年度分損益勘定留保資金	114,807,967 円

3. 経営の状況

(1) 収益

総収益は、決算審査資料（資料3）のとおり、前年度に比較して営業収益は給水収益が増加し 7,469,437 円（2.2%）の増、営業外収益は補助金、雑収益が減少して 6,208,046 円（11.7%）の減となり、合計では 1,261,391 円（0.3%）の増加となっている。

事業収益全体の 81.7%を占める給水収益は、前年度と比較すると 10,094,881 円（3.3%）増加している。

(2) 費用

総費用は、決算審査資料（資料3）のとおり、前年度に比較して 22,767,982 円（6.0%）減少している。営業費用は配水及び給水費、総係費等の減により 17,990,212 円（5.1%）の減少、営業外費用は、企業債支払利息の減により 4,777,770 円（16.1%）の減少となっている。

年度別総収益・総費用の推移は次表のとおりである。総収益率（総収支比率）は、前年度に比較し 6.8 ポイント増加し、33,093,454 円の純利益の計上となった。

年度別総収益・総費用の推移

年 度	収 益 (A)	費 用 (B)	(消費税抜 単位：円・%)	
			差 引 損 益 (A) - (B)	収 益 率 (A) / (B) × 100
令和元年度	417,637,511	357,777,815	59,859,696	116.7
令和2年度	392,114,789	366,477,943	25,636,846	107.0
令和3年度	383,064,528	370,230,907	12,833,621	103.5
令和4年度	390,746,132	381,682,051	9,064,081	102.4
令和5年度	392,007,523	358,914,069	33,093,454	109.2

4. 財政の状況

(1) 資 産

資産総額は、決算審査資料（資料5）のとおり 3,063,195,555 円で、前年度と比較して 132,658,965 円（4.2%）減少している。

資産の構成は、固定資産 97.6%、流動資産 2.4%である。

固定資産では、構築物が 57,695,729 円（2.8%）減少し、前年度と比較して 99,755,551 円（3.2%）減少している。

流動資産では、現金預金が 34,164,219 円（34.3%）減少、未収金が 1,240,805 円（15.2%）増加となり、前年度と比較すると 32,903,414 円（30.6%）減少している。

なお、未収金のうち水道料金の未収金の状況は次表のとおりである。

水道料金の未収金額は、前年度と比較して 1,166,275 円（14.3%）増加し 9,304,023 円で、収入率は前年度と同率の 97.4%となっている。

また、不納欠損額は、24,197 円である。

水道料金の未収金の状況

(消費税込 単位：円・%)

調定年度	調定額	調定減額	収入額	不納欠損額	未収金額	収入率	
過 年 度	H24	6,447			6,447	0.0	
	H25	14,963		7,886	7,077	52.7	
	H26	8,312			8,312	0.0	
	H27	19,878			19,878	0.0	
	H28	60,055			6,511	53,544	0.0
	H29	105,798		4,838	4,838	96,122	4.6
	H30	158,865		21,472	8,798	128,595	13.5
	R元	204,154		46,349		157,805	22.7
	R2	224,381		124,825	4,050	95,506	55.6
	R3	691,678		249,281		442,397	36.0
	R4	6,643,217	8,140	5,827,517		807,560	87.8
小計	8,137,748	8,140	6,282,168	24,197	1,823,243	77.3	
現年度	R5	352,138,567		344,657,787		7,480,780	97.9
合計	360,276,315	8,140	350,939,955	24,197	9,304,023	97.4	

(2) 負債

負債総額は、決算審査資料（資料5）のとおり、2,109,303,241円で前年度に比較して165,752,419円（7.3%）の減少となっている。

主なものは、固定負債の企業債が181,726,976円（13.5%）減少、他会計借入金が50,000,000円（100.0%）増加、未払金が900,399円（6.3%）の減少である。

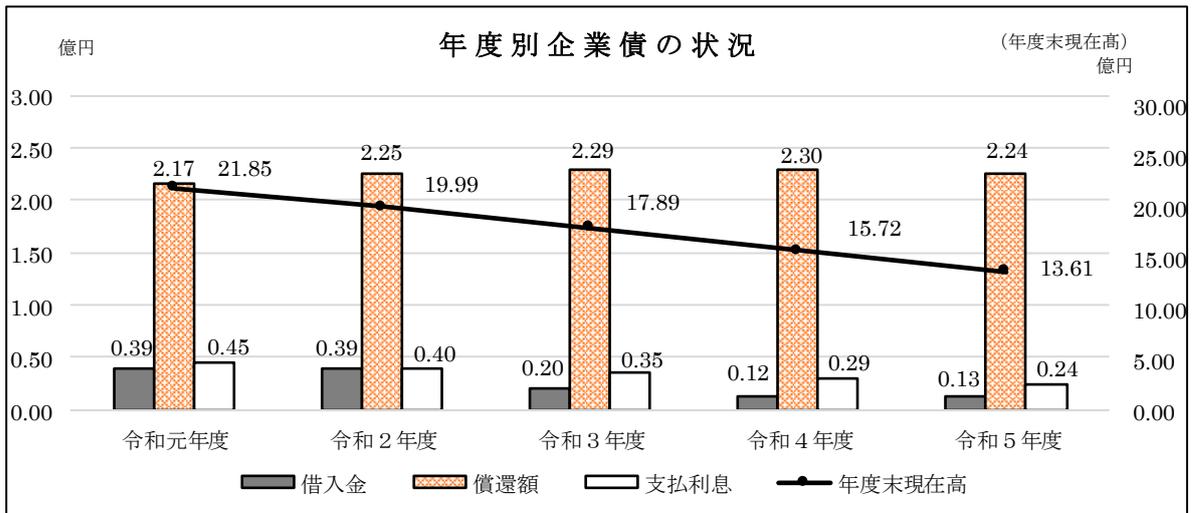
なお、本年度末の企業債構成内容及び年度別の企業債の状況は次表のとおりである。

企業債構成内容

(単位：円)

区分	令和4年度 までの累計	令和5年度	令和5年度末 累計	内訳	
				財務省	公営企業 金融公庫
借入額	4,468,500,000	13,400,000	4,481,900,000	2,939,600,000	1,542,300,000
償還額	2,896,909,289	224,456,996	3,121,366,285	1,896,599,940	1,224,766,345
年度末 現在高	1,571,590,711	▲ 211,056,996	1,360,533,715	1,043,000,060	317,533,655

(注) 令和4年度までの累計額は償還完了分を除いた額である。



(3) 資本

資本総額は、決算審査資料（資料5）の 953,892,314 円で前年度に比較して 33,093,454 円（3.6%）増加している。

資本金は、882,472,368 円で前年度に比較して 50,000,000 円（6.0%）増加、剰余金は 71,419,946 円で同 16,906,546 円（19.1%）減少している。

なお、資本金のうち一般会計出資金の構成内容は、次表のとおりである。

資本金構成内容（一般会計よりの出資金）

(単位：円)

年 度	S42	S43	S44	S45	S47
出資金額	2,578,000	3,500,000	5,096,225	1,040,000	3,783,000
年 度	S48	S49	S52	S53	S54
出資金額	3,900,000	1,900,000	1,290,000	3,000,000	6,000,000
年 度	S59	H3	H4	H5	H6
出資金額	11,470,917	5,100,000	24,000,000	3,513,000	15,400,000
年 度	H7	H8	H9	H15	合 計
出資金額	1,650,000	8,609,000	7,455,000	10,301,000	119,586,142

5. 事業の管理および実績

(1) 業務実績

本年度の量水器は、1,099 個を更新、配水管は東9条配水管移設工事 142.6m、南2丁目2配水管移設工事 77.3m、南6丁目配水管移設工事 255.4m の移設により、延長が 135.0m 伸び、令和5年度末の配水管延長は 148,291m となっている。

なお、本年度における用途別給水量及び給水収益の明細の前年度との比較は、次表のとおりであり、給水収益（料金）の比率は、一般用が最も多く 64.8%、次に営業用で 26.1%、団体用 9.1%となっている。

給水収益を前年度と比較すると、営業用が 15.0%増加に対して、一般用が 0.1%減少し、全体では 3.3%の増となっている。

用途別給水量及び給水収益年度比較表

(単位：戸・m³・千円 消費税込)

区分	戸数	基本		超過		計		
		給水量	料金	給水量	料金	給水量	料金	
一般用	R5	7,232	567,003	121,398	496,699	1,063,702	228,040	
	R4	7,145	543,084	120,570	519,966	1,063,050	228,254	
	増減	87	23,919	828	▲ 23,267	▲ 1,042	652	▲ 214
営業用	R5	367	50,616	14,353	293,638	77,499	344,254	91,852
	R4	358	48,154	14,036	249,419	65,843	297,573	79,879
	増減	9	2,462	317	44,219	11,656	46,681	11,973
団体用	R5	190	20,387	8,181	90,381	23,860	110,768	32,041
	R4	193	20,665	8,358	89,668	23,668	110,333	32,026
	増減	▲ 3	▲ 278	▲ 177	713	192	435	15
浴場用	R5	0	0	0	0	0	0	0
	R4	0	0	0	0	0	0	0
	増減	0	0	0	0	0	0	0
臨時用	R5	0	0	0	456	206	456	206
	R4	2	0	0	1,940	875	1,940	875
	増減	▲ 2	0	0	▲ 1,484	▲ 669	▲ 1,484	▲ 669
計	R5	7,789	638,006	143,932	881,174	208,207	1,519,180	352,139
	R4	7,698	611,903	142,964	860,993	198,070	1,472,896	341,034
	増減	91	26,103	968	20,181	10,137	46,284	11,105

(注) 本表の給水量は、有収水量の一般会計負担水量 9,621 m³を含まない。

(2) 給水原価・供給単価

本年度における給水原価・供給単価は、次表のとおりである。有収水量 1 m³当たりの給水費用である給水原価は、人件費、支払利息、修繕料等の減少により 217 円 44 銭（前年度対比 22 円 2 銭減）に減少し、これに対する給水収益である供給単価は、209 円 40 銭（同 34 銭増）に増加した。

この結果、1 m³当たりの販売利益では前年度 30 円 40 銭の損失から 8 円 4 銭の損失となり、料金回収率も 96.3%（同 9.0 ポイント増）に増加している。

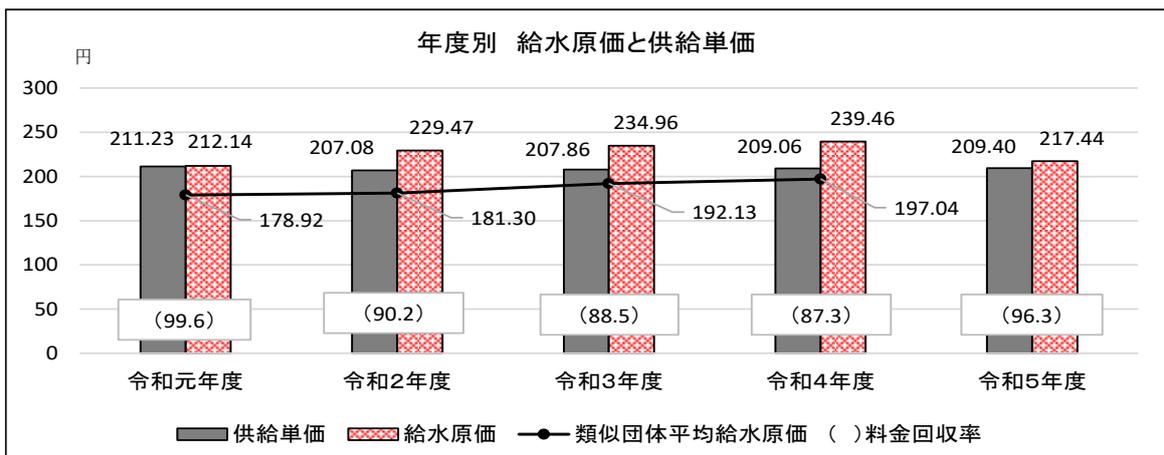
給水原価及び供給単価表

(消費税抜 単位：円・%・m³)

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増減 (A) - (B)	
	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり
給水収益	320,130,304	209.40	310,035,423	209.06	10,094,881	0.34
(費用)						
人件費	25,949,328	16.97	38,751,676	26.13	▲ 12,802,348	▲ 9.16
支払利息	24,487,366	16.02	29,292,831	19.75	▲ 4,805,465	▲ 3.73
減価償却費	137,405,739	89.88	140,483,605	94.73	▲ 3,077,866	▲ 4.85
資産減耗費	4,755,343	3.11	2,021,704	1.36	2,733,639	1.75
動力費	30,227,733	19.77	31,572,044	21.29	▲ 1,344,311	▲ 1.52
薬品費	529,200	0.35	540,000	0.36	▲ 10,800	▲ 0.01
修繕費	76,413,227	49.98	81,030,801	54.64	▲ 4,617,574	▲ 4.66
その他	59,146,133	38.69	57,989,390	39.10	1,156,743	▲ 0.41
(小計)	358,914,069		381,682,051		▲ 22,767,982	
(営業外収益) 長期前受金戻入	▲ 26,490,959		▲ 26,561,783		70,824	
給水費用合計	332,423,110	217.44	355,120,268	239.46	▲ 22,697,158	▲ 22.02
販売利益	▲ 12,292,806	▲ 8.04	▲ 45,084,845	▲ 30.40	32,792,039	22.36
有収水量	1,528,801		1,482,991		45,810	
料金回収率	96.3		87.3		9.0	

(注) 費用は受託工事費・特別損失を除く。

なお、年度別の給水原価及び供給単価の推移は次表のとおりであり、維持管理に要する費用等により類似団体の平均給水原価を上回っている状況にある。

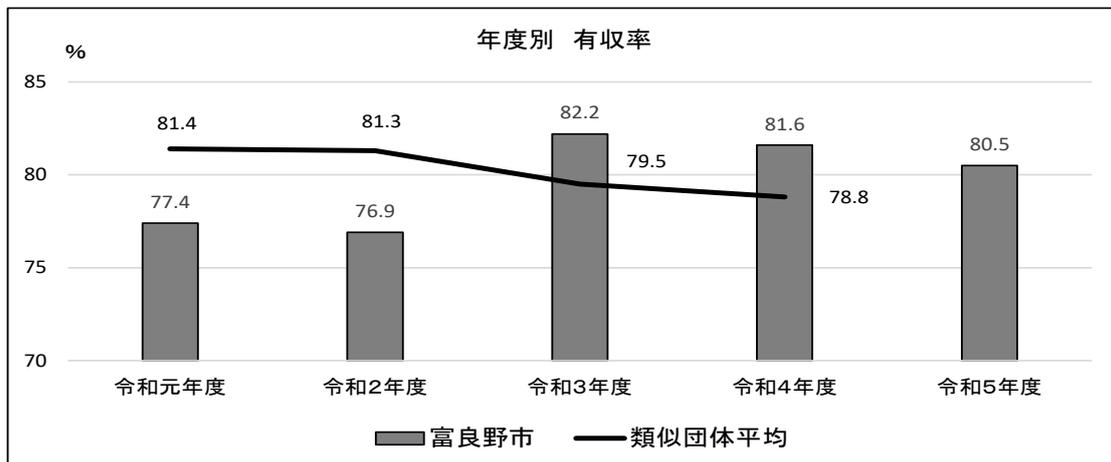


(注) 類似団体平均給水原価は、総務省の地方公営企業等の水道事業経営指標を参考にしている。

ただし、令和5年度以降については未公表のため令和4年度までの比較である。

(3) 有収率と管路経年化率

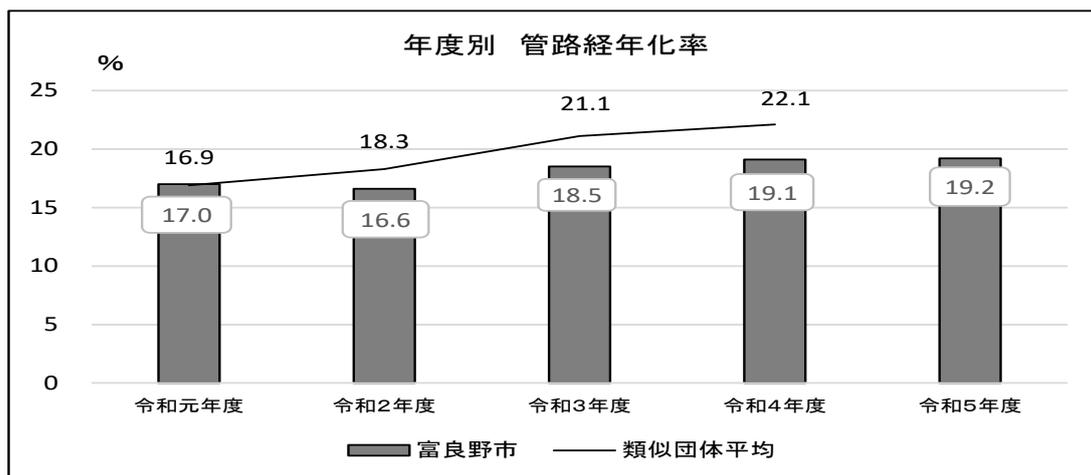
近年、低下傾向にあった有収率は、老朽管の漏水が主な要因と推測されることから、計画的に漏水調査が行われ配水管更新等による対策が進められ、令和3年度には改善が図られたが、前年度に引き続き減少し80.5%となった。なお、次表のとおり、過去の類似団体の平均有収率との比較では、同水準になるものと想定される。



(注) 類似団体平均は、総務省の地方公営企業等の水道事業経営指標を参考にしている。

ただし、令和5年度以降については未公表のため令和4年度までの比較である。

また、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度より0.1ポイント増の19.2%となっている。今後も漏水対策と合わせた計画的な老朽管の更新が必要となっている。



(注) 類似団体平均は、総務省の地方公営企業等の水道事業経営指標を参考にしている。

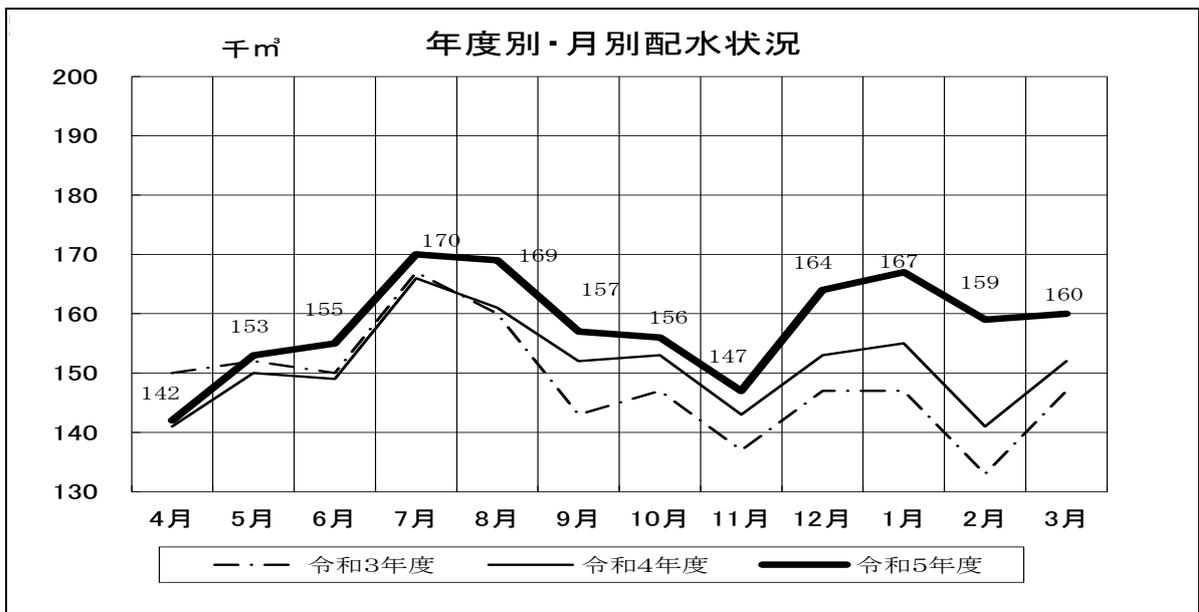
ただし、令和5年度以降については未公表のため令和4年度までの比較である。

(4) 配水能力と実績

本年度における配水量は1日平均配水量 5,187 m³で、前年度の 4,977 m³と比較して 210 m³増加した。

1日最大配水量は 5,944 m³で、前年度 5,650 m³と比較し 294 m³増加となり、計画給水量の1日最大 9,000 m³に対して 66.0%である。

なお、配水量の年度別並びに月別配水状況については、次のグラフのとおりである。



6. 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

資金の状況については、決算審査資料（資料6）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益が生じたほか現金支出を伴わない減価償却費及び固定資産除却費により、145,436,308 円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良事業等による有形固定資産の取得による支出により 18,543,531 円の資金が減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に続き一般会計からの資金借入が行われたが、企業債の償還による支出のため、161,050,996 円の資金が減少している。

その結果、本年度は資金が 34,164,219 円減少し、資金期末残高は 65,434,710 円となっている。

なお、キャッシュ・フローとしては、業務活動で増加（プラス）、投資活動により減少（マイナス）、財務活動により減少（マイナス）となっていることから、本年度の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。

7. ま と め

水道事業は、市民生活に必要な社会資本として重要な役割を担っており、常に安全で安定した飲料水の供給体制を維持確保し、地方公営企業として独立採算制を基本に、その本来の目的である公共の福祉の増進に向けた運営が求められている。

本年度の主な事業では、各地域の量水器取替工事に合わせ、道路改良工事に伴う配水管移設工事、送配水機械計器や送水管等の修繕工事が実施された。

決算状況では、給水収益が前年度より増加したことから、事業収益が前年度対比 0.3% 増の 392,007,523 円となり、修繕費等の減少により事業費用が同 6.0% 減の 358,914,069 円となったことから、純利益は前年度対比 265.1% 増の 33,093,454 円となった。また、資金面では、企業債の償還等の財務活動による資金が業務活動により確保された資金を上回り、流動資産である現金預金が減少したことから、一般会計から 50,000 千円の借入が行われ借入金残高は 100,000,000 円となった。

給水業務では、コロナ禍からの回復もあり給水戸数が一般用、営業用ともに増加し、給水量も営業用では前年度対比 15.7% 増加したことから、有収水量は同 45,810 m³ (同 3.1%) 増加した。しかし、年間総配水量では同 82,062 m³ (同 4.5%) 増加したため、有収率は前年度より 1.1 ポイント減少し 80.5% に低下しており、効率的な給水を行う上からも配水管の漏水対策が課題となっている。

水道料金の収益性では、供給単価が前年度とほぼ同額の 209 円 40 銭に対し、給水原価が前年度対比 22 円 2 銭減少の 217 円 44 銭となったことから、料金回収率は 96.3% に上昇した。これは給水費用における 8 年毎に更新する量水器の取替修繕費の変動に起因するところも大きく、さらなる料金回収率の改善と現状の資金不足の解消を図るためには、水道料金のあり方の検討が必要となっている。

今後、観光業等の地域経済活動の活性化に伴い給水収益の改善も期待されるが、物価高騰等による経常費用も拡大しており、今後の水需要や施設の老朽化対策など長期的な展望のもと、「水道事業経営戦略」の進捗評価と計画見直しを図り、適正効率的な維持管理と計画的な施設等の更新整備により、引き続き市民に安全・安心な飲料水の安定供給と健全な水道事業運営に努められたい。

決算審査資料

(資料1)

業 務 実 績 表

項 目	年 度 別			増 減 (A)-(B)	前 年 対 比 率 (%) (A) / (B)	すう勢比率 (%) (R3年度を100として)		
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度 (C)			R5年度 (A) / (C)	R4年度 (B) / (C)	
総 人 口	19,639人	19,923人	20,293人	▲ 284人	98.6	96.8	98.2	
計 画 給 水 人 口	15,700人	15,700人	15,700人	0人	100.0	100.0	100.0	
給 水 区 域 内 人 口	15,590人	15,825人	16,111人	▲ 235人	98.5	96.8	98.2	
現 在 給 水 人 口	14,417人	14,620人	14,857人	▲ 203人	98.6	97.0	98.4	
普 及 率	対 総 人 口	73.4%	73.4%	73.2%	0.0 点	100.0	100.3	100.3
	対 計 画 給 水 人 口	91.8%	93.1%	94.6%	▲ 1.3 点	98.6	97.0	98.4
	対 給 水 区 域 内 人 口	92.5%	92.4%	92.2%	0.1 点	100.1	100.3	100.2
給 水 戸 数	7,789戸	7,698戸	7,718戸	91戸	101.2	100.9	99.7	
給 水 栓 数	9,399戸	9,395戸	9,359戸	4戸	100.0	100.4	100.4	
総 配 水 量	1,898,539m ³	1,816,477m ³	1,780,434m ³	82,062 m ³	104.5	106.6	102.0	
有 収 水 量	1,528,801m ³	1,482,991m ³	1,463,167m ³	45,810 m ³	103.1	104.5	101.4	
有 収 率	80.5%	81.6%	82.2%	▲ 1.1 点	98.7	97.9	99.3	
総 配 水 管 延 長	148,291m	148,156m	147,945m	135 m	100.1	100.2	100.1	
職 員 数	4人	5人	5人	▲ 1人	80.0	80.0	100.0	
総 配 水 量 1 m ³ 当 たり 総 費 用	189.0円	210.1円	207.9円	▲ 21.1円	90.0	90.9	101.1	
総 配 水 量 1 m ³ 当 たり 総 収 益	206.5円	215.1円	215.2円	▲ 8.6円	96.0	96.0	100.0	
総 配 水 量 1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	168.6円	170.7円	170.8円	▲ 2.1円	98.8	98.7	99.9	
有 収 水 量 1 m ³ 当 たり 給 水 費 用	217.4円	239.5円	235.0円	▲ 22.1円	90.8	92.5	101.9	
有 収 水 量 1 m ³ 当 たり 料 金 収 入	209.4円	209.1円	207.9円	0.3円	100.1	100.7	100.6	

(資料2)

予 算 決 算 比 率 表

1. 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R5年度	R4年度		R5年度	R4年度
(収 入)						
営 業 収 益	399,853,000	89.6	87.6	378,911,947	89.0	87.5
営 業 外 収 益	46,647,000	10.4	12.4	47,016,840	11.0	12.5
合 計	446,500,000	100.0	100.0	425,928,787	100.0	100.0

(注) 収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税33,923,863円、決算整理雑収益15,544,600円、仮払消費税及び地方消費税16,531,286円、決算整理雑支出

2. 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R5年度	R4年度		R5年度	R4年度
(収 入)						
企 業 債	13,400,000	15.1	13.1	13,400,000	15.2	13.1
負 担 金	24,978,000	28.3	31.5	25,027,200	28.3	31.5
他会計借入金	50,000,000	56.6	55.4	50,000,000	56.5	55.4
合 計	88,378,000	100.0	100.0	88,427,200	100.0	100.0

(注) 収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税37,200円と決算整理工事負担金(消費税4,128,878円が含まれている。

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R5年度	R4年度		R5年度	R4年度
(支 出)						
営 業 費 用	400,272,000	90.6	89.6	350,477,833	89.6	89.3
営 業 外 費 用	41,128,000	9.3	10.3	40,503,822	10.4	10.7
予 備 費	500,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0
合 計	441,900,000	100.0	100.0	390,981,655	100.0	100.0

(貸倒れ消費税) ▲2,599円が含まれている。支出の決算額には、消費税及び地方消費税が
(消費税調整額) ▲8,300円が含まれている。

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R5年度	R4年度		R5年度	R4年度
(支 出)						
建 設 改 良 費	46,556,000	17.2	17.4	45,424,409	16.8	17.1
企 業 債 償 還 金	224,500,000	82.8	82.6	224,456,996	83.2	82.9
合 計	271,056,000	100.0	100.0	269,881,405	100.0	100.0

申告にかかる特定収入仮払消費税) 2,238,000円、支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税

(資料3)

比較損益計算書

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
1. 営業収益	345,059,344	88.0	337,589,907	86.4	7,469,437	2.2
(1) 給 水 収 益	320,130,304	81.7	310,035,423	79.3	10,094,881	3.3
(2) 受託工事収益	2,376,810	0.6	2,564,800	0.7	▲ 187,990	▲ 7.3
(3) 負 担 金	22,434,730	5.7	24,827,184	6.4	▲ 2,392,454	▲ 9.6
(4) その他営業収益	117,500	0.0	162,500	0.0	▲ 45,000	▲ 27.7
2. 営業外収益	46,948,179	12.0	53,156,225	13.6	▲ 6,208,046	▲ 11.7
(1) 受 取 利 息	1,130	0.0	1,380	0.0	▲ 250	▲ 18.1
(2) 補 助 金	18,715,000	4.8	22,673,000	5.8	▲ 3,958,000	▲ 17.5
(3) 長期前受金戻入	26,490,959	6.8	26,561,783	6.8	▲ 70,824	▲ 0.3
(4) 雑 収 益	990,098	0.2	3,920,062	1.0	▲ 2,929,964	▲ 74.7
(5) 引当金戻入益	750,992	0.2	0	0.0	750,992	皆増
事業収益合計	392,007,523	100.0	390,746,132	100.0	1,261,391	0.3
1. 営業費用	333,989,443	93.1	351,979,655	92.2	▲ 17,990,212	▲ 5.1
(1) 原 水 費	86,154,794	24.0	79,815,690	20.9	6,339,104	7.9
(2) 配水及び給水費	76,097,824	21.2	88,690,699	23.2	▲ 12,592,875	▲ 14.2
(3) 総 係 費	29,575,743	8.3	40,967,957	10.8	▲ 11,392,214	▲ 27.8
(4) 減価償却費	137,405,739	38.3	140,483,605	36.8	▲ 3,077,866	▲ 2.2
(5) 資産減耗費	4,755,343	1.3	2,021,704	0.5	2,733,639	135.2
2. 営業外費用	24,924,626	6.9	29,702,396	7.8	▲ 4,777,770	▲ 16.1
(1) 支 払 利 息	24,487,366	6.8	29,292,831	7.7	▲ 4,805,465	▲ 16.4
(2) 雑 支 出	437,260	0.1	409,565	0.1	27,695	6.8
3. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業費用合計	358,914,069	100.0	381,682,051	100.0	▲ 22,767,982	▲ 6.0
当年度純利益	33,093,454	—	9,064,081	—	24,029,373	265.1

(資料4)

費用節別構成比較表 (収益の支出分)

(消費税抜 単位:円・%)

科 目		令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	増減率
人 件 費	給 料	12,068,700	3.4	16,064,057	4.2	▲ 3,995,357	▲ 24.9
	手 当	6,428,391	1.8	11,848,403	3.1	▲ 5,420,012	▲ 45.7
	法 定 福 利 費	3,870,746	1.1	5,591,380	1.5	▲ 1,720,634	▲ 30.8
	報 酬 (会計年度任用職員)	1,926,491	0.5	1,798,836	0.5	127,655	7.1
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,433,000	0.4	2,898,000	0.8	▲ 1,465,000	▲ 50.6
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	222,000	0.1	551,000	0.1	▲ 329,000	▲ 59.7
計	25,949,328	7.3	38,751,676	10.2	▲ 12,802,348	▲ 33.0	
支 払 利 息	24,487,366	6.8	29,292,831	7.7	▲ 4,805,465	▲ 16.4	
減 価 償 却 費	137,405,739	38.3	140,483,605	36.8	▲ 3,077,866	▲ 2.2	
資 産 減 耗 費	4,755,343	1.3	2,021,704	0.5	2,733,639	135.2	
動 力 費	30,227,733	8.4	31,572,044	8.3	▲ 1,344,311	▲ 4.3	
薬 品 費	529,200	0.1	540,000	0.1	▲ 10,800	▲ 2.0	
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
修 繕 費	76,413,227	21.3	81,030,801	21.2	▲ 4,617,574	▲ 5.7	
そ の 他	59,146,133	16.5	57,989,390	15.2	1,156,743	2.0	
旅 費	141,880	0.1	72,665	0.0	69,215	95.3	
被 服 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
備 消 品 費	668,372	0.2	562,883	0.2	105,489	18.7	
燃 料 費	464,179	0.1	633,194	0.2	▲ 169,015	▲ 26.7	
光 熱 水 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
印 刷 製 本 費	1,260,760	0.4	1,028,800	0.3	231,960	22.5	
通 信 運 搬 費	941,405	0.3	925,126	0.2	16,279	1.8	
広 告 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
委 託 料	49,399,120	13.8	48,407,900	12.7	991,220	2.0	
手 数 料	2,248,576	0.6	2,042,097	0.5	206,479	10.1	
賃 借 料	2,572,345	0.7	2,916,945	0.8	▲ 344,600	▲ 11.8	
工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
補 償 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
保 険 料	778,511	0.2	767,913	0.2	10,598	1.4	
公 租 公 課 費	19,800	0.0	47,400	0.0	▲ 27,600	▲ 58.2	
食 糧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
交 際 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
会 費 負 担 金	107,310	0.0	85,810	0.0	21,500	25.1	
負担金補助及び交付金	52,865	0.0	29,092	0.0	23,773	81.7	
報 酬	13,750	0.0	0	0.0	13,750	皆増	
貸倒引当金繰入額	40,000	0.0	60,000	0.0	▲ 20,000	▲ 33.3	
雑 支 出	437,260	0.1	409,565	0.1	27,695	6.8	
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
合 計	358,914,069	100.0	381,682,051	100.0	▲ 22,767,982	▲ 6.0	

(資料5)

比較貸借対照表

(消費税抜 単位：円・%)

科目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		増減 (A) - (B)	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 固定資産	2,988,412,762	97.6	3,088,168,313	96.6	▲ 99,755,551	▲ 3.2
(1) 有形固定資産	2,987,986,762	97.6	3,087,742,313	96.6	▲ 99,755,551	▲ 3.2
イ 土地	36,359,146	1.2	36,359,146	1.1	0	0.0
ロ 立木	5,737,124	0.2	5,737,124	0.2	0	0.0
ハ 建築物	580,386,790	18.9	596,567,359	18.7	▲ 16,180,569	▲ 2.7
ニ 構築物	2,024,593,295	66.1	2,082,289,024	65.2	▲ 57,695,729	▲ 2.8
ホ 機械及び装置	339,794,602	11.1	365,481,355	11.4	▲ 25,686,753	▲ 7.0
ヘ 車両及び運搬具	165,014	0.0	165,014	0.0	0	0.0
ト 工具器具及び備品	950,791	0.1	1,143,291	0.0	▲ 192,500	▲ 16.8
チ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 無形固定資産	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
2. 流動資産	74,782,793	2.4	107,686,207	3.4	▲ 32,903,414	▲ 30.6
(1) 現金預金	65,434,710	2.1	99,598,929	3.1	▲ 34,164,219	▲ 34.3
(2) 未収金	9,388,083	0.3	8,147,278	0.3	1,240,805	15.2
貸倒引当金	▲ 40,000	0.0	▲ 60,000	0.0	20,000	33.3
資産合計	3,063,195,555	100.0	3,195,854,520	100.0	▲ 132,658,965	▲ 4.2
3. 固定負債	1,265,406,739	41.3	1,397,133,715	43.7	▲ 131,726,976	▲ 9.4
(1) 企業債	1,165,406,739	38.0	1,347,133,715	42.1	▲ 181,726,976	▲ 13.5
(2) 他会計借入金	100,000,000	3.3	50,000,000	1.6	50,000,000	100.0
4. 流動負債	233,150,358	7.7	264,546,842	8.3	▲ 31,396,484	▲ 11.9
(1) 企業債	195,126,976	6.4	224,456,996	7.0	▲ 29,330,020	▲ 13.1
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未払金	13,289,685	0.4	14,190,084	0.5	▲ 900,399	▲ 6.3
(4) 預り金	23,078,697	0.8	22,450,762	0.7	627,935	2.8
(5) 引当金	1,655,000	0.1	3,449,000	0.1	▲ 1,794,000	▲ 52.0
5. 繰延収益	610,746,144	19.9	613,375,103	19.2	▲ 2,628,959	▲ 0.4
長期前受金	1,269,313,600	41.4	1,246,380,927	39.0	22,932,673	1.8
収益化累計額	▲ 658,567,456	▲ 21.5	▲ 633,005,824	▲ 19.8	▲ 25,561,632	▲ 4.0
負債合計	2,109,303,241	68.9	2,275,055,660	71.2	▲ 165,752,419	▲ 7.3
6. 資本金	882,472,368	28.8	832,472,368	26.0	50,000,000	6.0
7. 剰余金	71,419,946	2.3	88,326,492	2.8	▲ 16,906,546	▲ 19.1
(1) 資本剰余金	1,081,292	0.0	1,081,292	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	70,338,654	2.3	87,245,200	2.8	▲ 16,906,546	▲ 19.4
イ 減債積立金	245,200	0.0	28,181,119	0.9	▲ 27,935,919	▲ 99.1
ロ 当年度未処分利益剰余金	70,093,454	2.3	59,064,081	1.9	11,029,373	18.7
資本合計	953,892,314	31.1	920,798,860	28.8	33,093,454	3.6
負債資本合計	3,063,195,555	100.0	3,195,854,520	100.0	▲ 132,658,965	▲ 4.2

(資料6)

比較キャッシュ・フロー計算書

(消費税抜 単位：円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減
	金 額	金 額	(A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当該年度純利益 (▲は損失)	33,093,454	9,064,081	24,029,373
減価償却費	137,405,739	140,483,605	▲ 3,077,866
引当金の増減額 (▲は減少)	▲ 1,774,000	1,926,000	▲ 3,700,000
長期前受金戻入額	▲ 26,490,959	▲ 26,561,783	70,824
受取利息及び受取配当金	▲ 1,130	▲ 1,380	250
支払利息	24,487,366	29,292,831	▲ 4,805,465
固定資産除却費	4,755,343	2,021,704	2,733,639
固定資産除却損	0	0	0
未収金の増減額 (▲は増加)	▲ 1,280,805	▲ 1,770,364	489,559
未払金の増減額 (▲は減少)	▲ 900,399	1,928,317	▲ 2,828,716
預り金の増減額 (▲は減少)	627,935	1,033,216	▲ 405,281
小計	169,922,544	157,416,227	12,506,317
利息及び配当金の受取額	1,130	1,380	▲ 250
利息の支払額	▲ 24,487,366	▲ 29,292,831	4,805,465
業務活動によるキャッシュ・フロー	145,436,308	128,124,776	17,311,532
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	▲ 42,405,531	▲ 43,083,169	677,638
国庫補助金等による収入	23,862,000	25,888,000	▲ 2,026,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 18,543,531	▲ 17,195,169	▲ 1,348,362
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	13,400,000	11,800,000	1,600,000
企業債の償還による支出	▲ 224,456,996	▲ 229,647,435	5,190,439
他会計借入金による収入	50,000,000	50,000,000	0
他会計借入金の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 161,056,996	▲ 167,847,435	6,790,439
資金増加額 (又は減少額)	▲ 34,164,219	▲ 56,917,828	22,753,609
資金期首残高	99,598,929	156,516,757	▲ 56,917,828
資金期末残高	65,434,710	99,598,929	▲ 34,164,219

注1 本表は新会計基準の適用に伴い平成26年度から間接法により作成している。

※キャッシュ・フロー計算書の読み方例 (総務省『地方公営企業法の適用に関する簡易マニュアル』抜粋)

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、比較的良好的な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、資金繰りが非常に厳しくなっていると想定される。

(資料7-1)

経営状況の推移

(1) 損益収支の状況

(消費税抜 単位:円・%)

項目	令和5年度	令和4年度	平成3年度	備考
総収益 A	392,007,523	390,746,132	383,064,528	
経常収益 (a)	392,007,523	390,746,132	383,064,528	
うち 営業収益	345,059,344	337,589,907	329,177,217	
うち うち 給水収益	320,130,304	310,035,423	304,133,775	
うち うち 他会計負担金	22,434,730	24,827,184	21,293,092	
うち 他会計補助金 長期前受金戻入	45,205,959	49,234,783	52,774,273	
総費用 B	358,914,069	381,682,051	370,230,907	
経常費用 (b)	358,914,069	381,682,051	370,230,907	
うち 営業費用	333,989,443	351,979,655	335,472,807	
うち うち 給与費	25,949,328	38,751,676	36,570,204	
うち 減価償却費	137,405,739	140,483,605	141,570,287	
うち 支払利息	24,487,366	29,292,831	34,563,546	
経常利益(△損失) (a) - (b)	33,093,454	9,064,081	12,833,621	
特別損失 C	0	0	0	
純利益(△損失) A - B	33,093,454	9,064,081	12,833,621	
当年度未処分利益剰余金	70,093,454	59,064,081	112,833,621	
経常収支比率	109.2	102.4	103.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	109.2	102.4	103.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	103.3	95.9	98.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
給与費対営業収益比率	7.5	11.5	11.1	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	7.8	11.0	10.9	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

(資料7-2)

経営状況の推移

(2) 資本収支の状況

(消費税込 単位:円・%)

項目	令和5年度 ①	令和4年度 ②	令和3年度	対前年度比率 (①-②)/②×100
資本的支出 A	269,881,405	277,038,309	282,523,228	▲ 2.6
建設改良費	45,424,409	47,390,874	53,191,659	▲ 4.1
企業債償還金	224,456,996	229,647,435	229,331,569	▲ 2.3
うち、建設改良費のための企業債償還金	224,456,996	229,647,435	229,331,569	▲ 2.3
その他	0	0	0	-
財源				
内部資金 (a)	181,454,205	186,761,509	238,588,228	▲ 2.8
外部資金 (b)	88,427,200	90,276,800	43,935,000	▲ 2.0
企業債	13,400,000	11,800,000	19,900,000	13.6
うち、建設改良費のための企業債	13,400,000	11,800,000	19,900,000	13.6
他会計出資金	0	0	0	-
他会計負担金	0	0	0	-
国庫補助金	0	0	0	-
工事負担金	25,027,200	28,476,800	24,035,000	▲ 12.1
他会計借入金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
計 (a) + (b) B	269,881,405	277,038,309	282,523,228	▲ 2.6
一時借入金措置額 (A-B)	0	0	0	-

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+一時借入金措置額)

(資料8)

經 営 分 析 表

(単位：%)

項 目		比 率			算 出 基 礎	
		R5	R4	R3		
財 務 比 率	自 己 資 本 率	51.1	48.0	45.5	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (1,564,638,458)}}{\text{負債資本合計 (3,063,195,555)}} \times 100$ 総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	105.6	105.4	103.3	$\frac{\text{固 定 資 産 (2,988,412,762)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (2,830,045,197)}} \times 100$ 長期資本に対する固定資産の割合を示し 100%以下が望ましい。	
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	109.2	102.4	103.5	$\frac{\text{総 収 益 (392,007,523)}}{\text{総 費 用 (358,914,069)}} \times 100$ 収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上比率の大きいほどよい。	
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	103.3	95.9	98.1	$\frac{\text{営 業 収 益 (345,059,344)}}{\text{営 業 費 用 (333,989,433)}} \times 100$ 営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。 100%以上比率の大きいほどよい。	
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 比 率	163.4	163.5	162.0	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金 (224,456,996)}}{\text{減 価 償 却 額 (137,405,739)}} \times 100$ 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。	
	料 金 収 入 に 対 する 比 率	企 業 債 元 金	70.1	74.1	75.4	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金 (224,456,996)}}{\text{給 水 収 益 (320,130,304)}} \times 100$
		企 業 債 利 息	7.6	9.4	11.4	$\frac{\text{企 業 債 利 息 (24,487,366)}}{\text{給 水 収 益 (320,130,304)}} \times 100$
		企 業 債 元 利 償 還 金	77.8	83.5	86.8	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金 (248,944,362)}}{\text{給 水 収 益 (320,130,304)}} \times 100$
		人 件 費 (除受託工事費)	8.1	12.5	12.0	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (25,949,328)}}{\text{給 水 収 益 (320,130,304)}} \times 100$
	經 営 比 率	負 荷 率	87.3	88.1	84.5	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量 (5,187)}}{\text{1 日 最 大 配 水 量 (5,944)}} \times 100$
施 設 利 用 率		57.6	55.3	54.2	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量 (5,187)}}{\text{配 水 能 力 (9,000)}} \times 100$	
最 大 稼 働 率		66.0	62.8	64.2	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量 (5,944)}}{\text{配 水 能 力 (9,000)}} \times 100$	
配 水 管 使 用 効 率		m ³ /m 12.8	m ³ /m 12.3	m ³ /m 12.0	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量 (1,898,539)}}{\text{総 配 水 管 延 長 (148,291)}}$	
固 定 資 産 使 用 効 率		m ³ /万円 6.35	m ³ /万円 5.88	m ³ /万円 5.59	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量 (1,898,539)}}{\text{有 形 固 定 資 産 (298,799)}}$	
職 員 一 人 当 たり		給 水 人 口	人 2,883	人 2,437	人 2,476	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口 (14,417)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 (5)}}$
		給 水 量	m ³ 305,760	m ³ 247,165	m ³ 243,861	$\frac{\text{有 収 水 量 (1,528,801)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 (5)}}$
	営 業 収 益	千円 69,012	千円 56,265	千円 54,863	$\frac{\text{営 業 収 益 (345,059,344)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 (5)}}$	

令和 5 年 度

下水道事業会計

1. 事業の概要

本市の下水道事業は、富良野処理区と山部処理区を対象に公共下水道事業が実施され、令和4年度から地方公営企業法の適用となり公営企業会計に移行した。

本年度の下水道事業の業務概要は下表のとおりで、処理区域人口15,932人で、行政区域内人口に対する普及率は81.1%である。また、水洗化人口は15,479人で水洗化率は97.2%、接続戸数は8,271戸となった。施設の稼働状況では、年間汚水処理水量が前年度対比1.9%増の2,050,195 m³となり、有収水量が同2.4%増加し1,600,488 m³となったことから、有収率は78.1%で前年度より0.4ポイント増加した。

経営状況においては、収益では前年度と比較して営業収益が2.0%増の295,232,228円、営業外収益が2.6%減の476,325,973円となり、事業収益の総額は0.9%減の771,558,201円となった。

費用では、営業費用が前年度と比較して1.1%減の683,456,504円、営業外費用が13.5%減の34,501,998円となり、事業費用の総額は2.7%減の717,958,502円となっている。この結果、当年度の純利益は53,599,699円、総収益率が107.5%と黒字決算となった。

本年度の建設改良事業としては、富良野水処理センターストックマネジメント改築・更新工事（電気設備）が実施され、施設の老朽化に対応した整備が実施された。

項目	令和5年度	令和4年度	増減
行政区域内人口	19,639人	19,923人	▲ 284人
処理区域内人口	15,932人	16,052人	▲ 120人
水洗化人口	15,479人	15,547人	▲ 68人
下水道普及率	81.1%	80.6%	0.5 ㊦
水洗化率	97.2%	96.9%	0.3 ㊦
接続戸数	8,271戸	8,171戸	100戸
年間汚水処理水量	2,050,195 m ³	2,011,947 m ³	38,221 m ³
有収水量	1,600,488 m ³	1,562,458 m ³	38,030 m ³
有収率	78.1%	77.7%	0.4 ㊦

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収入

本年度における下水道事業の収益的収入は、決算審査資料（資料2）のとおり、予算現額 792,800,000 円に対し、決算額 798,349,865 円（執行率 100.7%）で、予算対比 5,549,865 円の増加となった。

（消費税込 単位：円・%）

年度	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
R 4	805,154,000	804,874,663	▲ 279,337	100.0
R 5	792,800,000	798,349,865	5,549,865	100.7
対前年度比	▲ 12,354,000	▲ 6,524,798	5,829,202	—

イ 支出

下水道事業の収益的支出は、決算審査資料（資料2）のとおり、予算現額 803,996,000 円に対して決算額 743,087,739 円（執行率 92.4%）で、事故繰越額 8,355,600 円を控除した 52,552,661 円の不用額を生じている。

（消費税込 単位：円・%）

年度	予算現額	決算額	事故繰越額	不用額	執行率
R 4	801,600,000	763,232,426	9,196,000	29,171,574	95.2
R 5	803,996,000	743,087,739	8,355,600	52,552,661	92.4
対前年度比	2,396,000	▲ 20,144,687	▲ 840,400	23,381,087	—

(2) 資本的収支

ア 収入

資本的収入は、決算審査資料（資料2）のとおり、予算現額 233,486,000 円に対し、決算額 233,404,000 円（執行率 100.0%）で、予算対比 82,000 円の減少となった。

- 企業債 135,800,000 円 ～ 下水道事業債、資本費平準化債
- 他会計出資金 21,818,000 円
- 国庫補助金 75,786,000 円

イ 支出

資本的支出は、決算審査資料（資料2）のとおり、予算現額 492,513,000 円に対し、決算額 490,938,708 円（執行率 99.7%）であり、1,574,292 円の不用額を生じている。

○ 建設改良費	150,933,857 円
・富良野水処理センターストックマネジメント 改築・更新工事（電気設備）	120,593,000 円
・設計測量調査委託料	1,672,000 円
・ストックマネジメント計画策定委託料	18,920,000 円
・下水道整備事業事務費	8,813,857 円
・固定資産購入費（器具備品等）	935,000 円
○ 企業債償還金	340,004,851 円

なお、資本的収支の不足額 257,534,708 円の補填財源の内訳は次のとおりである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,662,427 円
過年度分損益勘定留保資金	120,573,629 円
当年度分損益勘定留保資金	135,298,652 円

3. 経営の状況

(1) 収 益

総収益は、決算審査資料（資料3）のとおり、営業収益は前年度と比較して使用料が増加し 295,232,228 円（前年度対比 2.0%増）、営業外収益は他会計負担金が減少して 476,325,973 円（同 2.6%減）、経常収益の総額は 771,558,201 円（同 0.9%減）となった。

なお、事業収益全体の 34.8%を占める使用料は 268,200,978 円で、前年度より 7,114,776 円（同 2.7%）増加している。

(2) 費 用

総費用は、決算審査資料（資料3）のとおり、営業費用が処理場費等の減少により 683,456,504 円（前年度対比 1.1%減）、営業外費用が支払利息等の減少により 34,501,998 円（同 13.5%減）となり、経常費用合計額は 717,958,502 円（同 2.7%減）となった。

年度別総収益・総費用の推移は、次表のとおりである。総収益率は（総収支比率）は、前年度に比較して 2.0 ポイント増加し 107.5%となり、53,599,699 円の純利益の計上となった。

年度別総収益・総費用の推移

(消費税抜 単位：円・%)

年度	収 益 (A)	費 用 (B)	差 引 損 益 (A) - (B)	収 益 率 (A) / (B) × 100
R 4	778,721,628	738,017,294	40,704,334	105.5
R 5	771,558,201	717,958,502	53,599,699	107.5

4. 財政の状況

(1) 資 産

資産総額は、決算審査資料（資料5）のとおり7,071,133,746円で、前年度に比較して252,497,761円（3.4%）減少している。その構成は、固定資産96.8%、流動資産3.2%である。

主な内訳は、固定資産である構築物が5,288,264,415円（前年度対比4.1%減）で、資産総額の74.8%を占め、流動資産である現金預金が198,499,228円（同22.8%増）、未収金が31,479,735円（同3.9%増）となっている。

また、未収金のうち下水道使用料の収納状況は次表のとおりであり、現年度分で30,035,820円、過年度分で1,434,915円の未収額が生じており、過年度分では169,124円の不納欠損処理が行われた。なお、下水道使用料の徴収事務は水道事業会計、簡易水道事業特別会計に委託され、各月納付分が翌月に各会計より振替納付されることから、3月納付分が未収金に含まれている。

下 水 道 使 用 料 の 未 収 金 の 状 況

(消費税込 単位：円・%)

調定年度	調定額	調定減額	収入額	不納欠損額	未収額金額	収入率	
過 年 度	H24	2,218		2,218	0	0.0	
	H25	3,727		3,727	0	100.0	
	H28	5,857			5,857	0.0	
	H29	35,115		13,979	18,671	2,465	39.8
	H30	188,647		20,787	145,030	22,830	11.0
	R元	216,292		28,618		187,674	13.2
	R 2	227,402		127,396	3,205	96,801	56.0
	R 3	573,258		136,392		436,866	23.8
	R 4	28,864,198	82,170	28,099,606		682,422	97.6
	計	30,116,714	82,170	28,430,505	169,124	1,434,915	94.7
現年度	R 5	294,929,782		264,893,962		30,035,820	89.8
合 計	325,046,496	82,170	293,324,467	169,124	31,479,735	90.3	

(2) 負債

負債総額は、決算審査資料（資料5）のとおり、6,035,575,104 円で、前年度に比較して 327,915,460 円（5.2%）減少している。

主な内容は、固定負債の企業債が 191,442,937 円（7.6%）減少し 2,320,177,592 円、流動負債の企業債が 12,761,914 円（3.8%）減少し 327,242,937 円、未払金が 39,940,668 円（148.6%）増加し 66,822,729 円、繰延収益が 164,604,277 円（4.7%）減少し 3,316,120,846 円となっている。

なお、本年度末の企業債構成は次表のとおりである。

企業債構成内容

（単位：円）

区 分	令和4年度 までの累計	令和5年度	令和5年度末 累 計	内 訳			
				総務省	財務省	地方公共団体 金融機構	銀行等
借入額	6,321,700,000	135,800,000	6,457,500,000	1,694, 900,000	664, 800,000	1,877, 400,000	2,220, 400,000
償還額	3,470,074,620	340,004,851	3,810,079,471	1,395, 589,618	429, 076,451	957, 385,433	1,028, 027,969
年度末 現在高	2,851,625,380	▲204,204,851	2,647,420,529	299, 310,382	235, 723,549	920, 014,567	1,192, 372,031

（注）令和4年度までの累計額は完了分を除いた額である。

(3) 資本

資本総額は、決算審査資料（資料5）のとおり 1,035,558,642 円で、前年度と比較して 75,417,699 円（7.9%）増加している。主な内訳は、資本金が 817,387,957 円、資本剰余金が 123,866,952 円、利益剰余金が 94,304,033 円となっている。

5. 事業の管理および実績

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、決算審査資料（資料1）のとおりである。

本市における公共下水道事業による水洗化の状況は、市内全人口に対する下水道事業の全体計画区域内人口の占める割合を示す下水道普及率は、総人口が前年度より 284 人減少し 19,639 人となる中、全体計画区域内人口も同 166 人減少し 16,222 人となったことから、前年度より 0.5 ポイント増加し 81.1%となった。

また、処理区域内において実際に水洗便器を設置して汚水処理している人口の割合を示す水洗化率は、処理区域内人口が前年度より 120 人減の 15,932 人に対し、水洗化人口は同 68 人減少して 15,479 人となり、前年度より 0.3 ポイント増加し 97.2%となった。なお、下水道への接続戸数は、前年度より 100 戸増加し 8,271 戸となっている。

公共下水道事業における汚水処理の状況は、年間汚水処理水量が前年度対比 1.9%増の 2,050,195 m³となる中、有収水量は同 2.4%の増加で 1,600,488 m³となったことから、有収率は前年度から 0.4 ポイント増加し 78.1%となっている。

また、本市の公共下水道は平成 2 年度に供用を開始し、施設等の経年劣化が進む中、本年度は、富良野市水処理センターストックマネジメント改築・更新工事による電気設備の更新が実施され、水処理センター機械設備修繕や公設汚水柵の新設修繕等、営繕工事が実施された。汚水管延長は、前年度と比較して 5 m 延長し、107,743m となっている。

(2) 料金収入水準と施設老朽化の状況

下水道事業においては、公費負担分を除く汚水処理費用については、独立採算の観点から下水道使用料で賄うこととされている。本年度の下水道使用料は 268,120 千円で、汚水処理費用（公費負担分を除く）263,680 千円を上回り、経費回収率は 101.7%となったことから、必要な使用料収入の確保が図られていた。なお、総務省から公表されている経費回収率の全国平均値は、コロナ禍等の影響を受けた令和 4 年度は 96.2%と 100%を下回っているが、影響前の平成 30 年度は 104.8%となっている。

また、資産の老朽化度合いを表す有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却資産原価に対する減価償却累計額の割合で示され、本年度の償却対象資産の帳簿原価 7,486,263 千円に対し、減価償却累計額は 829,625 千円となったことから 11.1%となった。なお、公表されている令和 4 年度の全国平均値 38.5%と比較すると低い率であるが、算定基準が公営企業会計移行後の減価償却額を基礎とするためである。

(単位：%・千円)

項目	R 5	R 4	算 出 基 礎
経費回収率	101.7	100.8	$\frac{\text{下水道使用料 } 268,120}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く） } 263,680} \times 100$
有形固定資産 減価償却率	11.1	5.6	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 } 829,625}{\text{有形固定資産のうち償却対象 資産の帳簿原価 } 7,486,263} \times 100$

6. 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

資金の状況については、決算審査資料（資料6）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益が生じたほか現金支出を伴わない減価償却費及び固定資産除却費により、293,435,999円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良事業等による有形固定資産の取得による支出により74,192,430円の資金が減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債による借入金が償還による支出を下回ったため、182,386,851円の資金が減少している。

その結果、本年度は資金が36,856,718円増加し、資金期末残高は198,499,228円となっている。

なお、キャッシュ・フローとしては、業務活動で増加（プラス）、投資活動により減少（マイナス）、財務活動により減少（マイナス）となっていることから、本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。

7. ま と め

下水道事業は、快適で衛生的な生活環境の形成と公共用水域の水質保全等を目的とする中、本市では、富良野市街地区を対象とした公共下水道事業（平成 2 年供用開始）、山部市街地区を対象とした特定環境保全公共下水道事業（平成 14 年供用開始）により、計画処理区域面積 595ha の汚水処理が行われている。

本年度の業務実績では、処理区域内人口は、15,932 人となり、市全域に対する下水道普及率は 81.1%となる中、水洗化人口は 15,479 人となり、区域内の水洗化率は 97.2%となった。

主な事業では、老朽化する施設や管渠の更新に向けたストックマネジメント計画に基づく富良野水処理センター電気設備のストックマネジメント改築・更新工事のほか、機械、電気設備の修繕、公共下水道汚水柵の設置、修繕工事等が実施された。

決算状況では、事業収益が前年度対比 0.9%減の 771,558,201 円に対し、事業費用が同 2.7%減の 717,958,502 円となり、差引した純利益は同 31.7%増の 53,599,699 円を計上している。また、キャッシュ・フローにおいても、資金が 36,856,718 円増加したことから期末残高が 198,499,228 円となり、概ね良好な経営状況となっている。

また、料金収入では、公共用水域の水質保全の観点から下水道事業では公費負担が行われ、下水道使用料は公費負担分を除いた汚水処理費用を負担することとされる中、本年度の経費回収率は 101.7%となり、費用に対し均衡のとれた料金収入が確保されていた。しかし、老朽化が進む水処理センター等の大型施設や汚水管路等の更新には膨大な費用を要することから、下水道使用料を含めた財源確保の検討が必要となっている。

下水道事業においては、少子高齢化に伴う人口の減少や節水器の普及、単身世帯の増加等による下水道使用料の減収が予測される中、中長期的な経営の基本計画である「公共下水道事業経営戦略」（平成 29 年策定）の進捗状況の評価はもとより、使用料収入や物価の高騰等による経常経費、老朽化が進む施設の計画的な更新に伴う費用など収支見通しの明確化により経営戦略の見直しを図り、良好な経営の維持改善を図るとともに、ストックマネジメント計画にもとづく施設の老朽化更新による経営基盤強化を図り、持続的な下水道サービスの提供と安定した下水道事業経営に努められたい。

決算審査資料

(資料1)

業 務 実 績 表

項 目	年 度 別			増 減 (A)-(B)	前 年 対 比 率 (%) (A) / (B)	すう勢比率 (%) (R3年度を100として)	
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度 (C)			R5年度 (A) / (C)	R4年度 (B) / (C)
行政区域内人口	19,639人	19,923人	20,293人	▲ 284人	98.6	96.8	98.2
全体計画区域内人口	16,222人	16,388人	16,712人	▲ 166人	99.0	97.1	98.1
処理区域内人口	15,932人	16,052人	16,364人	▲ 120人	99.3	97.4	98.1
水洗化人口	15,479人	15,547人	15,801人	▲ 68人	99.6	98.0	98.4
下水道普及率	81.1%	80.6%	80.6%	0.5 ㊦	100.6	100.6	100.0
下水道達成率	98.2%	97.9%	97.9%	0.3 ㊦	100.3	100.3	100.0
水洗化率	97.2%	96.9%	96.6%	0.3 ㊦	100.3	100.6	100.3
接 続 戸 数	8,271戸	8,171戸	8,183戸	100戸	101.2	101.1	99.9
年間汚水処理水量	2,050,195m ³	2,011,974m ³	1,952,100m ³	38,221 m ³	101.9	105.0	103.1
年間有収水量	1,600,488m ³	1,562,458m ³	1,557,943m ³	38,030 m ³	102.4	102.7	100.3
有 収 率	78.1%	77.7%	79.8%	0.4 ㊦	100.5	97.9	97.4
汚水管延長	107,743m	107,738m	107,738m	5 m	100.0	100.0	100.0
職 員 数	7人	7人	7人	0人	100.0	100.0	100.0
年間放水量 1 m ³ 当たり総費用	350.2円	366.8円		▲ 16.6円	95.5		
年間放水量 1 m ³ 当たり総収益	376.3円	387.0円		▲ 10.7円	97.2		
年間放水量 1 m ³ 当たり下水道使用料	130.8円	129.7円		1.1円	100.8		
有 収 水 量 1 m ³ 当たり費用	302.7円	323.5円		▲ 20.8円	93.6		
有収水量 1 m ³ 当たり 下水道使用料	167.5円	167.1円		0.4円	100.2		

※令和4年度から公営企業会計に移行したため、令和3年度の一部の数値なし。

(資料2)

予 算 決 算 比 率 表

1. 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R5年度	R4年度		R5年度	R4年度
(収 入)						
営 業 収 益	316,494,000	39.9	39.3	322,041,610	40.3	39.2
営 業 外 収 益	476,306,000	60.1	60.7	476,308,255	59.7	60.8
合 計	792,800,000	100.0	100.0	798,349,865	100.0	100.0

(注) 収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税26,811,654円、決算整理雑収益(貸倒れ円、仮払消費税及び地方消費税20,301,515円、決算整理雑支出(消費税調整額)

2. 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R5年度	R4年度		R5年度	R4年度
(収 入)						
企 業 債	135,800,000	58.2	62.8	135,800,000	58.2	62.8
他会計出資金	21,818,000	9.3	9.9	21,818,000	9.3	9.9
国庫補助金	75,786,000	32.5	27.3	75,786,000	32.5	27.3
負 担 金	3,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他資本的収入	79,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	233,486,000	100.0	100.0	233,404,000	100.0	100.0

(注) 収入の決算額には、決算整理国庫補助金(消費税申告にかかる特定収入仮払消費税)

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R5年度	R4年度		R5年度	R4年度
(支 出)						
営 業 費 用	760,722,000	94.6	93.3	703,748,239	94.7	93.3
営 業 外 費 用	42,774,000	5.3	5.5	39,339,500	5.3	5.7
特 別 損 出	0	0.0	1.1	0	0.0	1.0
予 備 費	500,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0
合 計	803,996,000	100.0	100.0	743,087,739	100.0	100.0

消費税) ▲19,990円が含まれている。支出の決算額には、消費税及び地方消費税が15,224,300
▲10,396,578円が含まれている。

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R5年度	R4年度		R5年度	R4年度
(支 出)						
建 設 改 良 費	152,436,000	31.0	28.6	150,933,857	30.7	28.3
企 業 債 償 還 金	340,077,000	69.0	71.4	340,004,851	69.3	71.7
合 計	492,513,000	100.0	100.0	490,938,708	100.0	100.0

6,889,636円、支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税12,964,722円が含まれている。

(資料3)

比較損益計算書

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
1. 営業収益	295,232,228	38.3	289,505,702	37.1	5,726,526	2.0
(1) 使 用 料	268,200,978	34.8	261,086,202	33.5	7,114,776	2.7
(2) 一般会計負担金	26,575,000	3.4	28,040,000	3.6	▲ 1,465,000	▲ 5.2
(3) その他営業収益	456,250	0.1	379,500	0.0	76,750	20.2
2. 営業外収益	476,325,973	61.7	489,215,926	62.9	▲ 12,889,953	▲ 2.6
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,190	0.0	1,952	0.0	238	12.2
(2) 他会計負担金	189,872,000	24.6	199,201,000	25.6	▲ 9,329,000	▲ 4.7
(3) 他会計補助金	52,825,000	6.8	50,803,000	6.5	2,022,000	4.0
(4) 長期前受金戻入	233,500,641	30.3	232,527,099	29.9	973,542	0.4
(5) 消費税及び地方消 費 税 還 付 金	0	0.0	37,100	0.0	▲ 37,100	皆減
(6) 雑 収 益	126,142	0.0	6,645,775	0.9	▲ 6,519,633	▲ 98.1
事業収益合計	771,558,201	100.0	778,721,628	100.0	▲ 7,163,427	▲ 0.9
1. 営業費用	683,456,504	95.2	690,860,916	93.6	▲ 7,404,412	▲ 1.1
(1) 管 渠 費	37,246,823	5.2	29,184,812	3.9	8,062,011	27.6
(2) 処 理 場 費	175,315,594	24.4	192,572,160	26.1	▲ 17,256,566	▲ 9.0
(3) 総 係 費	37,074,593	5.2	40,449,030	5.5	▲ 3,374,437	▲ 8.3
(4) 減 価 償 却 費	419,897,061	58.5	421,137,446	57.1	▲ 1,240,385	▲ 0.3
(5) 資 産 減 耗 費	13,922,433	1.9	7,517,468	1.0	6,404,965	85.2
2. 営業外費用	34,501,998	4.8	39,885,417	5.4	▲ 5,383,419	▲ 13.5
(1) 支 払 利 息	23,956,310	3.3	28,638,238	3.9	▲ 4,681,928	▲ 16.3
(2) 雑 支 出	10,545,688	1.5	11,247,179	1.5	▲ 701,491	▲ 6.2
3. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 特別損失	0	0.0	7,270,961	1.0	▲ 7,270,961	皆減
(1) その他特別損失	0	0.0	7,270,961	1.0	▲ 7,270,961	皆減
事業費用合計	717,958,502	100.0	738,017,294	100.0	▲ 20,058,792	▲ 2.7
当年度純利益	53,599,699	—	40,704,334	—	12,895,365	31.7

(資料4)

費用節別構成比較表 (収益の支出分)

(消費税抜 単位：円・%)

科目		令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(A) - (B)	
人 件 費	給料	22,487,636	3.1	22,740,000	3.1	▲ 252,364	▲ 1.1
	手当等	12,542,449	1.7	13,964,051	1.9	▲ 1,421,602	▲ 10.2
	賞与引当金額 繰入	3,758,000	0.5	2,985,000	0.4	773,000	25.9
	法定福利費	6,710,898	0.9	6,739,274	0.9	▲ 28,376	▲ 0.4
	法定福利費引当金額 繰入	746,000	0.1	591,000	0.1	155,000	26.2
計		46,244,983	6.3	47,019,325	6.4	▲ 774,342	▲ 1.6
支払利息		23,956,310	3.4	28,638,238	3.9	▲ 4,681,928	▲ 16.3
減価償却費		419,897,061	58.5	421,137,446	57.1	▲ 1,240,385	▲ 0.3
資産減耗費		13,922,433	1.9	7,517,468	1.0	6,404,965	85.2
動力費		27,756,033	3.9	29,157,511	4.0	▲ 1,401,478	▲ 4.8
修繕費		25,716,373	3.6	30,914,680	4.2	▲ 5,198,307	▲ 16.8
その他		160,465,309	22.4	166,361,665	22.4	▲ 5,896,356	▲ 3.5
旅費		91,849	0.0	34,028	0.0	57,821	169.9
備用品費		160,122	0.0	267,635	0.1	▲ 107,513	▲ 40.2
燃料費		170,028	0.0	218,802	0.0	▲ 48,774	▲ 22.3
印刷製本費		0	0.0	18,440	0.0	▲ 18,440	皆減
通信運搬費		1,481,202	0.2	1,478,169	0.2	3,033	0.2
委託料		129,084,595	18.0	131,590,932	17.8	▲ 2,506,337	▲ 1.9
手数料		3,600	0.0	7,200	0.0	▲ 3,600	▲ 50.0
賃借料		412,000	0.1	52,000	0.0	360,000	692.3
保険料		250,247	0.1	246,929	0.0	3,318	1.3
負担金		18,199,378	2.5	20,916,751	2.8	▲ 2,717,373	▲ 13.0
報酬		11,000	0.0	0	0.0	11,000	皆増
公課費		45,600	0.0	83,600	0.0	▲ 38,000	▲ 45.5
貸倒引当金繰入額		10,000	0.0	200,000	0.0	▲ 190,000	▲ 95.0
雑支出		10,545,688	1.5	11,247,179	1.5	▲ 701,491	▲ 6.2
予備費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別損失		0	0.0	7,270,961	1.0	▲ 7,270,961	皆減
合計		717,958,502	100.0	738,017,294	100.0	▲ 20,058,792	▲ 2.7

(資料5)

比較貸借対照表

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
1. 固 定 資 産	6,841,164,783	96.8	7,131,895,483	97.4	▲ 290,730,700	▲ 4.1
(1) 有形固定資産	6,841,164,783	96.8	7,131,895,483	97.4	▲ 290,730,700	▲ 4.1
イ 土 地	184,526,652	2.6	184,526,652	2.5	0	0.0
ロ 立 木	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ハ 建 物	379,312,961	5.4	393,028,478	5.4	▲ 13,715,517	▲ 3.5
ニ 構 築 物	5,288,264,415	74.8	5,516,097,504	75.3	▲ 227,833,089	▲ 4.1
ホ 機 械 及 び 装 置	983,205,537	13.9	1,030,116,179	14.1	▲ 46,910,642	▲ 4.6
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	1,115,256	0.0	2,954,446	0.0	▲ 1,839,190	▲ 62.3
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	4,739,962	0.1	5,172,224	0.1	▲ 432,262	▲ 8.4
チ 建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産	229,968,963	3.2	191,736,024	2.6	38,232,939	19.9
(1) 現 金 預 金	198,499,228	2.8	161,642,510	2.2	36,856,718	22.8
(2) 未 収 金	31,479,735	0.4	30,293,514	0.4	1,186,221	3.9
貸 倒 引 当 金	▲ 10,000	0.0	▲ 200,000	0.0	190,000	95.0
資 産 合 計	7,071,133,746	100.0	7,323,631,507	100.0	▲ 252,497,761	▲ 3.4
3. 固 定 負 債	2,320,177,592	32.8	2,511,620,529	34.3	▲ 191,442,937	▲ 7.6
(1) 企 業 債	2,320,177,592	32.8	2,511,620,529	34.3	▲ 191,442,937	▲ 7.6
4. 流 動 負 債	399,276,666	5.6	371,144,912	5.1	28,131,754	7.6
(1) 企 業 債	327,242,937	4.6	340,004,851	4.6	▲ 12,761,914	▲ 3.8
(2) 未 払 金	66,822,729	0.9	26,882,061	0.4	39,940,668	148.6
(3) 引 当 金	5,211,000	0.1	4,258,000	0.1	953,000	22.4
5. 繰 延 収 益	3,316,120,846	46.9	3,480,725,123	47.5	▲ 164,604,277	▲ 4.7
長 期 前 受 金	3,763,317,060	53.2	3,704,734,759	50.6	58,582,301	1.6
収 益 化 累 計 額	▲ 447,196,214	▲ 6.3	▲ 224,009,636	▲ 3.1	▲ 223,186,578	▲ 99.6
負 債 合 計	6,035,575,104	85.3	6,363,490,564	86.9	▲ 327,915,460	▲ 5.2
6. 資 本 金	817,387,957	11.6	795,569,957	10.9	21,818,000	2.7
7. 剰 余 金	218,170,685	3.1	164,570,986	2.2	53,599,699	32.6
(1) 資 本 剰 余 金	123,866,652	1.8	123,866,652	1.7	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	94,304,033	1.3	40,704,334	0.5	53,599,699	131.7
イ 減 債 積 立 金	40,704,334	0.6	0	0.0	40,704,334	皆増
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	53,599,699	0.7	40,704,334	0.5	12,895,365	31.7
資 本 合 計	1,035,558,642	14.7	960,140,943	13.1	75,417,699	7.9
負 債 資 本 合 計	7,071,133,746	100.0	7,323,631,507	100.0	▲ 252,497,761	▲ 3.4

(資料6)

比較キャッシュ・フロー計算書

(消費税抜 単位：円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減
	金 額	金 額	(A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	53,599,699	40,704,334	12,895,365
減価償却費	419,897,061	421,137,446	▲ 1,240,385
引当金の増減額 (▲は減少)	763,000	4,458,000	▲ 3,695,000
長期前受金戻入額	▲ 233,500,641	▲ 232,527,099	▲ 973,542
受取利息及び受取配当金	▲ 2,190	▲ 1,952	▲ 238
支払利息	23,956,310	28,638,238	▲ 4,681,928
固定資産除却費	13,922,433	7,517,468	6,404,965
未収金の増減額 (▲は増加)	▲ 1,186,221	▲ 1,997,608	811,387
未払金の増減額 (▲は減少)	39,940,668	15,215,487	24,725,181
小計	317,390,119	283,144,314	34,245,805
利息及び配当金の受取額	2,190	1,952	238
利息の支払額	▲ 23,956,310	▲ 28,638,238	4,681,928
業務活動によるキャッシュ・フロー	293,435,999	254,508,028	38,927,971
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	▲ 143,088,794	▲ 134,030,368	▲ 9,058,426
国庫補助金等による収入	68,896,364	65,435,840	3,460,524
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 74,192,430	▲ 68,594,528	▲ 5,597,902
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	135,800,000	155,000,000	▲ 19,200,000
企業債の償還による支出	▲ 340,004,851	▲ 345,956,168	5,951,317
他会計からの出資による収入	21,818,000	24,367,000	▲ 2,549,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 182,386,851	▲ 166,589,168	▲ 15,797,683
資金増加額 (又は減少額)	36,856,718	19,324,332	17,532,386
資金期首残高	161,642,510	142,318,178	19,324,332
資金期末残高	198,499,228	161,642,510	36,856,718

注1 本表は間接法により作成している。

※キャッシュ・フロー計算書の読み方例 (総務省『地方公営企業法の適用に関する簡易マニュアル』抜粋)

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、比較的良好的な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、資金繰りが非常に厳しくなっていると想定される。

(資料7-1)

経営状況の推移

(1) 損益収支の状況

(消費税抜 単位:円・%)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	備考
総収益 A	771,558,201	778,721,628		
経常収益 (a)	771,558,201	778,721,628		
うち 営業収益	295,232,228	289,505,702		
うち うち 使用料	268,200,978	261,086,202		
うち うち 一般会計負担金	26,575,000	28,040,000		
うち 他会計補助金 長期前受金戻入	286,325,641	283,330,099		
総費用 B	717,958,502	738,017,294		
経常費用 (b)	717,958,502	730,746,333		
うち 営業費用	683,456,504	690,860,916		
うち うち 給与費	46,244,983	47,019,325		
うち うち 減価償却費	419,897,061	421,137,446		
うち 支払利息	23,956,310	28,638,238		
経常利益(△損失) (a)-(b)	53,599,699	47,975,295		
特別損失 C	0	7,270,961		
純利益(△損失) A-B	53,599,699	40,704,334		
当年度未処分利益剰余金	53,599,699	40,704,334		
経常収支比率	107.5	106.6		$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	107.5	105.5		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	43.2	41.9		$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
給与費対営業収益比率	15.7	16.2		$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	6.8	6.8		$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

※令和4年度から公営企業会計に移行したため、令和3年度の数値なし。

(資料7-2)

経営状況の推移

(2) 資本収支の状況

(消費税込 単位:円・%)

項目	令和5年度 ①	令和4年度 ②	令和3年度	対前年度比率 (①-②)/②×100
資本的支出 A	490,938,708	482,203,599		1.8
建設改良費	150,933,857	136,247,431		10.8
企業債償還金	340,004,851	345,956,168		▲ 1.7
うち、建設改良費のための企業債償還金	340,004,851	345,956,168		▲ 1.7
その他	0	0		-
財源				
内部資金 (a)	257,534,708	235,439,599		9.4
外部資金 (b)	233,404,000	246,764,000		▲ 5.4
企業債	135,800,000	155,000,000		▲ 12.4
うち、建設改良費のための企業債	135,800,000	155,000,000		▲ 12.4
他会計出資金	21,818,000	24,367,000		▲ 10.5
他会計負担金				-
国庫補助金	75,786,000	67,397,000		12.4
工事負担金				-
その他資金				-
計 (a) + (b) B	490,938,708	482,203,599	0	1.8
一時借入金措置額 (A-B)	0	0	0	-

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+一時借入金措置額)

※令和4年度から公営企業会計に移行したため、令和3年度の数値なし。

(資料8)

経 営 分 析 表

(単位：%)

区 分		数 値			算 出 基 礎	
		R5	R4	R3		
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	61.3	60.6		$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計 (7,030,429,412)}} \times 100$ (4,310,975,154) <p>総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。</p>	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.2	102.6		$\frac{\text{固 定 資 産 (6,841,164,783)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$ (6,631,152,746) <p>長期資本に対する固定資産の割合を示し 100%以下 が望ましい。</p>	
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	107.5	105.5		$\frac{\text{総 収 益 (771,558,201)}}{\text{総 費 用 (717,958,502)}} \times 100$ <p>収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上比率の大きいほどよい。</p>	
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	43.2	41.9		$\frac{\text{営 業 収 益 (295,232,228)}}{\text{営 業 費 用 (683,456,504)}} \times 100$ <p>営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示 す。100%以上比率の大きいほどよい。</p>	
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 比 率	81.0	82.1		$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金 (340,004,851)}}{\text{減 価 償 却 額 (419,897,061)}} \times 100$ <p>企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額 を比較したものである。</p>	
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 元 金	126.8	132.5		$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金 (340,004,851)}}{\text{下 水 道 使 用 料 (268,200,978)}} \times 100$	
	企 業 債 利 息	8.9	11.0		$\frac{\text{企 業 債 利 息 (23,956,310)}}{\text{下 水 道 使 用 料 (268,200,978)}} \times 100$	
	企 業 債 元 利 償 還 金	135.7	143.5		$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金 (363,961,161)}}{\text{下 水 道 使 用 料 (268,200,978)}} \times 100$	
	人 件 費 (除受託工事費)	17.2	18.0		$\frac{\text{3 条 職 員 給 与 費 (46,224,983)}}{\text{給 水 収 益 (268,200,978)}} \times 100$	
経 営 比 率	職 員 一 人 当 たり	水 洗 化 人 口	人 2,580	人 2,591		$\frac{\text{水 洗 化 人 口 (15,479)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 (6)}}$
		有 収 水 量	m ³ 266,748	m ³ 260,410		$\frac{\text{有 収 水 量 (1,600,488)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 (6)}}$
		営 業 収 益	千円 49,205	千円 48,251		$\frac{\text{営 業 収 益 (295,232,228)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 (6)}}$

※令和4年度から公営企業会計に移行したため、令和3年度の数値なし。

令和5年度

ワイン事業会計

1. 事業の概要

原料用ぶどう生産では、生産農家や醸造用ぶどう耕作組合への経営支援対策が行われる中、本年度の生産面積は、生産者数は22戸、28.8ha、直営圃場が21.2haの合計50.0haで前年度対比0.6%増加し、霜害、高気温、病害や鳥害等による減収が見られたが、適正な圃場管理と成木となった新改植園地の拡大から、原料用ぶどうの収穫量は同21.5%増の356tとなった。

また、製品生産量は、果実酒が前年度対比6.6%増加し161,948ℓ(720ml換算224,928本)、果汁は商品加工用の原料缶の出荷が継続され、同160.8%増加し5,634ℓ(同7,825本)となった。

製品販売面では、コロナ禍により低迷した消費や観光入込数も回復基調となり、製品販売量も伸びてきたが、50周年記念による限定ワインが販売された前年度実績には及ばず、製品販売量が果実酒で前年度対比12.9%減少し132,412ℓ(同183,906本)となり、果汁では同9.9%増加の4,986ℓ(同6,925本)となった。

このため、営業収益では、ワイン販売収益が4月からの小売価格の値上げもあり前年度と比較して1.9%減の266,871,418円、果汁販売収益が同37.0%増の4,473,019円となり、営業収益全体では同0.4%減の287,765,054円となった。また、営業外収益を合わせた収益合計では同0.4%減の292,645,683円となった。

一方、費用では管理費用が前年度と比較して11.0%減の75,408,189円、営業費用が6.9%減の226,812,209円となり、営業外費用を合わせた費用合計では7.7%減の303,317,582円となった。

この結果、前年度に比較し改善が見られるものの、引き続き収益が費用を下回り10,671,899円(対前年度比69.2%減)の純損失が生じた。

原料用ぶどう生産の推移

(単位：戸・ha・t)

年度	買入				直営			合計		
	戸数	面積	収穫量	収穫量 前年度 対比	面積	収穫量	収穫量 前年度 対比	面積	収穫量	収穫量 前年度 対比
H30	18	26.4	81	64.8	19.2	50	84.7	45.6	131	71.2
R元	21	28.2	144	177.8	19.4	85	170.0	47.6	229	174.8
R2	21	29.4	158	109.7	20.6	87	102.4	50.0	245	107.0
R3	21	29.9	201	127.2	21.5	98	112.6	51.4	299	122.0
R4	21	28.5	195	97.0	21.2	98	100.0	49.7	293	98.0
R5	22	28.8	236	121.0	21.2	120	122.4	50.0	356	121.5

なお、建設改良事業では、ぶどう果樹研究所エレベータ設置工事を実施し、ワイン貯蔵用樽、製函機等の購入が実施されている。

製品生産量及び販売量の推移

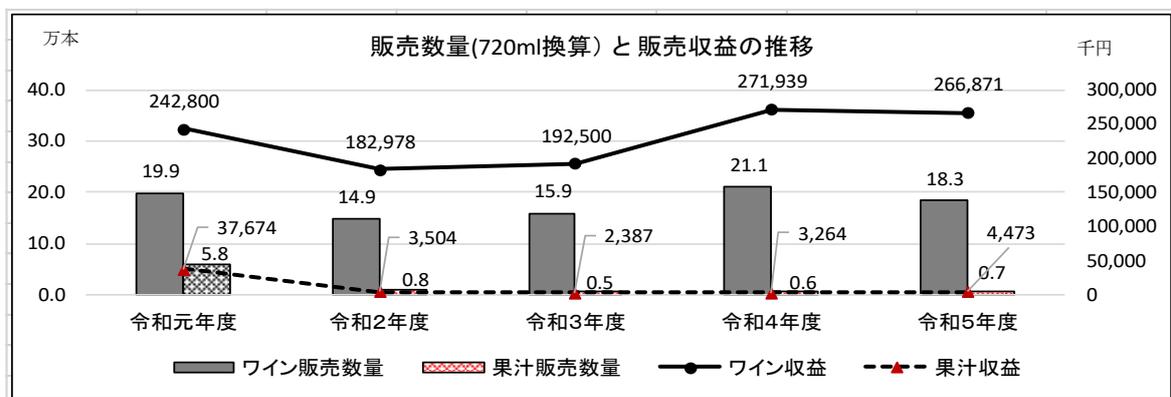
(単位：ℓ・%)

年度	製品生産量				製品販売量			
	果実酒	果汁	計	前年度対比	果実酒	果汁	計	前年度対比
H30	190,507	54,158	244,665	102.6	173,933	60,168	234,101	95.5
R元	162,416	43,865	206,281	84.3	143,126	42,097	185,223	79.1
R2	110,124	1,476	111,600	54.1	106,954	5,401	112,355	60.7
R3	152,392	5,886	158,278	141.8	114,570	3,600	118,170	105.2
R4	151,912	2,160	154,072	97.3	152,075	4,536	156,611	132.5
R5	161,948	5,634	167,582	108.8	132,412	4,986	137,398	87.7

販売数量 (720ml換算)

(単位：本・%)

		令和5年度		令和4年度		増減	増減率
		本数	構成	本数	構成		
ワイン	赤	99,990	54.4	120,330	57.0	▲ 20,340	▲ 16.9
	白	68,814	37.4	73,638	34.8	▲ 4,824	▲ 6.6
	ロゼ	15,102	8.2	17,247	8.2	▲ 2,145	▲ 12.4
	計	183,906	100.0	211,215	100.0	▲ 27,309	▲ 12.9
果汁	赤	6,925	100.0	6,300	100.0	625	9.9
	白	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	6,925	100.0	6,300	100.0	625	9.9



2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収入

本年度におけるワイン事業収益は、決算審査資料（資料1）のとおり、予算現額 419,900,000 円に対して、決算額 321,245,843 円（執行率 76.5%）で、予算に対し 98,654,157 円の減となった。

収益的収入について、過去3ヵ年を比較すると、次表のとおりである。

決算額を令和3年度に比較すると 92,898,514 円（40.7%）増加、また前年度と比較すると 1,378,586 円（0.4%）減少している。

（消費税込 単位：円・%）

年度	予算現額	決算額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
R 3	353,352,000	228,347,329	100.0	100.0	64.6
R 4	395,440,000	322,624,429	111.9	141.3	81.6
R 5	419,900,000	321,245,843	118.8	140.7	76.5
対前年度比	24,460,000	▲ 1,378,586	6.2	▲ 0.4	—

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

イ 支出

ワイン事業費用は、予算現額 419,350,000 円に対して、決算額 314,075,334 円（執行率 74.9%）で、予算執行残は 105,274,666 円となった。

収益的支出について、過去3ヵ年を比較すると、次表のとおりである。

決算額を令和3年度と比較すると 38,894,924 円（14.1%）増加し、前年度と比較すると 28,971,574 円（8.4%）減少している。

（消費税込 単位：円・%）

年度	予算現額	決算額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
R 3	353,069,000	275,180,410	100.0	100.0	77.9
R 4	395,050,000	343,046,908	111.9	124.7	86.8
R 5	419,350,000	314,075,334	118.8	114.1	74.9
対前年度比	24,300,000	▲ 28,971,574	6.2	▲ 8.4	—

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

(2) 資本的収支

資本的収入は、本年度の予算計上がない。

資本的支出は、決算審査資料（資料1）のとおり、予算現額 354,753,000 円に対し、決算額 286,373,259 円（執行率 80.7%）で、不用額は 68,379,741 円である。

内容は、建設改良費では、施設整備費が前年度と比較 343.7%増加し、資産取得費は前年度と比較し 5.0%減少している。

主な取得資産は以下に記載のとおりである。

たな卸資産生産費では、ワイン醸造に要した経費の増加により、前年度と比較して 4.3%増加している。

なお、資本的支出額に対し不足する資本的収入額 286,373,259 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,842,208 円、過年度分損益勘定留保資金 218,865,851 円、建設改良積立金 49,665,000 円で財源補てんされている。

資本的支出の内訳

（消費税込 単位：円・%）

内 訳	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
建設改良費	65,458,720	27,821,874	37,636,846	135.3
施設整備費	49,665,000	11,193,600	38,471,400	343.7
資産取得費（注）	15,793,720	16,628,274	▲ 834,554	▲ 5.0
たな卸資産生産費	220,914,539	211,715,396	9,199,143	4.3
ワイン醸造に要した経費	168,673,947	157,271,301	11,402,646	7.3
果汁製造に要した経費	2,530,087	3,073,153	▲ 543,066	▲ 17.7
ぶどう生産等に要した経費	49,710,505	51,370,942	▲ 1,660,437	▲ 3.2
合 計	286,373,259	239,537,270	46,835,989	19.6

不足する資本的支出額の補てん財源内訳

内 訳	令和5年度	令和4年度	増 減	
補 て ん 財 源	消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	17,842,408	14,193,226	3,649,182
	過年度分損益勘定留保資金	218,865,851	222,638,044	▲ 3,772,193
	建設改良積立金	49,665,000	2,706,000	46,959,000
	合 計	286,373,259	239,537,270	46,835,989

（注）主な資産取得は次のとおりである。（消費税込）

- ・ ワイン貯蔵用樽購入 4,372,500 円
- ・ 製函機の購入 4,999,500 円

3. 経営の状況

(1) 収 益

収益は、決算審査資料（資料2）のとおり、営業収益が前年度と比較して1,276,972円（0.4%）の減、営業外収益が前年度と比較して32,951円（0.7%）の増となり、総収益が292,645,683円となり前年度と比較して1,244,021円（0.4%）減少している。

(2) 費 用

費用は、決算審査資料（資料2）のとおり、管理費用が前年度と比較して9,342,989円（11.0%）の減、営業費用は前年度と比較して16,734,532円（6.9%）の減、総費用が303,317,582円となり前年度と比較して25,191,000円（7.7%）減少している。

年度別総収益・総費用の推移は、次表のとおりである。総収益率（総収支比率）は、前年度と比較して7.0ポイント増加し96.5%となり、差引損益では前年度に引き続き10,671,899円の純損失となった。

年度別総収益・総費用の推移

（消費税抜 単位：円・%）

年 度	収 益 (A)	費 用 (B)	差 引 損 益 (A)-(B)	収 益 率 (A)/(B)×100
H30	337,797,400	357,501,963	▲ 19,704,563	94.5
R元	302,177,895	326,239,091	▲ 24,061,196	92.6
R 2	198,908,481	243,039,386	▲ 44,130,905	81.8
R 3	208,111,784	268,876,377	▲ 60,764,593	77.4
R 4	293,889,704	328,508,582	▲ 34,618,878	89.5
R 5	292,645,683	303,317,582	▲ 10,671,899	96.5

4. 財政の状況

(1) 資 産

資産総額は、決算審査資料（資料4）のとおり 2,200,470,271 円で、前年度と比較して 18,428,486 円（0.8%）減少している。

資産の構成は、固定資産 49.3%、流動資産 50.7%である。

固定資産では、減価償却により前年度と比較して 14,070,457 円（1.3%）減少している。内容は、建物・機械等の有形固定資産が 35,558,783 円（8.9%）の増加、商標権等の無形固定資産が 35,760 円（4.9%）の増加、ワイン事業基金の投資が 49,665,000 円（7.1%）減少している。

流動資産では、前年度と比較して 4,358,029 円（0.4%）減少している。内容は、現金預金が 38,077,613 円（5.3%）の減少、未収金が 10,707,520 円（28.0%）の減少、貯蔵品が 44,427,104 円（12.4%）増加している。

現金収入状況表

（消費税込 単位：円・%）

科 目		調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入率	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	ワイン販売収益	293,558,474	268,424,678	25,133,796	91.4
		果汁販売収益	4,830,831	4,558,967	271,864	94.4
		化粧箱販売収益	1,823,679	1,770,505	53,174	97.1
		食品販売収益	11,549,574	10,870,481	679,093	94.1
		その他販売収益	1,866,690	1,835,342	31,348	98.3
		受取手数料	2,608,753	2,561,909	46,844	98.2
		小 計	316,238,001	290,021,882	26,216,119	91.7
	営 業 外 収 益	生産物販売収益	28,496	28,496	0	100.0
		受取利息	49,876	49,876	0	100.0
		雑 収 入	4,501,970	4,495,735	6,235	99.9
		小 計	4,580,342	4,574,107	6,235	99.9
資 本 的 収 入		0	0	0	—	
予 算 外 収 入		89,341,074	87,967,974	1,373,100	98.5	
合 計		410,159,417	382,563,963	27,595,454	93.3	

(2) 負債と資本

負債総額は、決算審査資料（資料4）のとおり 36,657,322 円で、前年度に比較して 7,756,587 円（17.5%）減少している。

流動負債では、前年度と比較して 7,329,087 円（27.1%）減少している。内容は未払金で 10,539,774 円（52.7%）減少、賞与等の引当金で 3,210,687 円（45.8%）増加している。

繰延収益では、前年度と比較して 427,500 円（2.5%）減少している。内容は長期前受金が同額、長期前受金収益化累計額が 427,500 円（0.3%）増加している。

一方、資本総額は、決算審査資料（資料4）のとおり 2,163,812,949 円で、前年度に比較して 10,671,899 円（0.5%）減少している。

資本金では、前年度と比較して 49,655,000 円（4.0%）増加している。

剰余金では、前年度と比較して 60,336,899 円（6.5%）減少している。内容は、利益剰余金で 84,283,878 円（8.8%）減少、欠損金は 23,946,979（69.2%）減少している。

負債と資本の構成は、負債 1.7%、資本 98.3%である。

財政状況に関する経営分析表（資料7）で見ると、負債と資本の合計に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 99.1%と高く、資金調達の安全性が保たれている。

5. 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

資金の状況については、決算審査資料（資料5）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純損失、未払金及びたな卸資産の増加等により 28,234,685 円の資金が減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、ぶどう果樹研究所エレベータ設置や製函機等の購入による資産取得により 59,507,928 円の資金が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良等の財源に充てるための基金による収入により 49,655,000 円の資金が増加している。

その結果、本年度は資金が 38,077,613 円減少し、資金期末残高は 684,104,702 円となった。

なお、キャッシュ・フローとしては、業務活動で減少（マイナス）、投資活動により減少（マイナス）、財務活動による増加（プラス）となっていることから、本業の業績が厳しいものとなっている。

6. ま と め

ワイン事業は、昨年度 50 周年の節目を迎え、富良野の自然風土を生かし栽培した原料用ぶどうを活用し、醸造技術、品質管理の向上と販売戦略により、ふらのワインが道内外に周知され、本市の地域活性化における一翼を担っている。

また、ふらのワインは、毎年、出品する日本ワインコンクールやサクラアワードでの受賞を繰り返す中、サクラアワード 2024 では、前年度に続き「ふらのワインソレイユ」がゴールドを受賞し、引き続きのその品質を高さが証明されてきた。

本年度の決算状況では、長期にわたったコロナ禍が収束に向かう中、北海道物産展等への出店、ワイン会の開催、オンラインショップでのキャンペーンなどとあわせ、道外への販路拡大に取り組み、営業収益では前年度対比 0.4%減と前年度同規模の収益を確保する一方で、事業費用では販売数量の減による製品生産費の減少や 50 周年記念事業費の減額に伴い費用総額が 7.7%減少した。これにより損益収支は損失額が 10,671,899 円と前年度より改善したが、6 年連続での損失を計上する結果となった。

原料用ぶどう生産では、生産農家や醸造用ぶどう耕作組合への支援により栽培・経営技術の向上が図られ、本年度は霜害、高気温、病害や鳥害等による減収が見られたが、適正な圃場管理と成木となった新改植圃場の拡大から、収穫量が前年度対比 21.5%増の 356t となり、近年にない高収量を確保した。一方、品質面では天候の影響を受け、全体として糖度・酸度が低い傾向となった。

製品生産では、製品貯蔵量と販売量の調整のもと製品生産量は前年度対比 8.8%増の 167,5820 となり、製品保有量も同 19.8%増加し 164,0240 となり、安定した製品出荷体制が確立されている。

しかし、製品販売では、前年度において 50 周年記念事業による限定ワインの販売により大きく伸びた販売数量が、本年度は 137,3980 と前年度対比 12.3%減少した。資材等の高騰からワインの小売価格の改定が行われ、前年度同規模の販売収益が確保されたが、今後の経営改善において、販売対策は喫緊の課題となっている。

物価高騰やコロナ禍後の生活様式の変化によりワインに対する消費ニーズが変化する中、ワイン事業の経営安定化には、販売収益の回復、拡大はもとより、ブランドを活かした製品開発、ICT を活用した生産製造から販売に至る体制の高度化、効率化、SNS 等の活用による顧客確保、道内主体の販売から国内や海外への新たな販売市場・ルート確保など、新たな施策を取り入れたワイン事業の構築・展開も求められている。

現行の「ふらのワイン経営戦略—これからの 10 年戦略」がコロナ禍により大きく修正を余儀なくされる中、ワイン事業の検証と経営戦略の見直しによる経営改善を図り、富良野ならではのブランドワインづくりを推進し、農業振興はもとより、幅広く市民福祉の向上に貢献できるワイン事業になることを期待するものである。

決算審査資料

(資料1)

予 算 決 算 比 率 表

1. 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R5 年度	R4 年度		R5 年度	R4 年度
(収 入)						
営 業 収 益	411,524,000	98.0	98.2	316,238,001	98.4	98.5
営 業 外 収 益	8,376,000	2.0	1.8	5,007,842	1.6	1.5
合 計	419,900,000	100.0	100.0	321,245,843	100.0	100.0

(注) 収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 28,600,160 円、支出の決算額には、雑支出（消費税調整額）△103 円が含まれている。

2. 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R5 年度	R4 年度		R5 年度	R4 年度
(収 入)						
-	-	-	-	-	-	-
合 計						

(注) 支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 17,842,408 円が含まれている。

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R5 年度	R4 年度		R5 年度	R4 年度
(支 出)						
管 理 費 用	81,008,000	19.3	24.2	77,775,380	24.7	25.4
営 業 費 用	323,902,000	77.3	72.4	229,175,873	73.0	71.7
営 業 外 費 用	13,440,000	3.2	3.1	7,124,184	2.3	2.9
予 備 費	1,000,000	0.2	0.3	0	0.0	0.0
合 計	419,350,000	100.0	100.0	314,075,437	100.0	100.0

仮払消費税及び地方消費税 4,730,855 円と消費税及び地方消費税 6,027,000 円、決算整理

(消費税込、単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R5 年度	R4 年度		R5 年度	R4 年度
(支 出)						
建 設 改 良 費	70,152,000	19.8	10.0	65,458,720	22.9	11.6
た な 卸 資 産 生 産 費	281,601,000	79.4	89.0	220,914,539	77.1	88.4
予 備 費	3,000,000	0.8	1.0	0	0.0	0.0
合 計	354,753,000	100.0	100.0	286,373,259	100.0	100.0

(資料2)

比較損益計算書

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営 業 収 益	287,765,054	98.4	289,042,026	98.4	▲ 1,276,972	▲ 0.4
ワイン販売収益	266,871,418	91.2	271,939,477	92.5	▲ 5,068,059	▲ 1.9
果汁販売収益	4,473,019	1.5	3,264,403	1.2	1,208,616	37.0
化粧箱販売収益	1,657,924	0.6	1,660,429	0.6	▲ 2,505	▲ 0.2
食品販売収益	10,694,075	3.7	8,227,872	2.8	2,466,203	30.0
その他販売収益	1,697,002	0.6	1,546,717	0.5	150,285	9.7
受取手数料	2,371,616	0.8	2,403,128	0.8	▲ 31,512	▲ 1.3
2. 営 業 外 収 益	4,880,629	1.6	4,847,678	1.6	32,951	0.7
受取利息	49,876	0.0	44,848	0.0	5,028	11.2
長期前受金戻入	427,500	0.1	427,500	0.1	0	0.0
生産物販売収益	26,200	0.0	25,442	0.0	758	3.0
雑 収 益	4,377,053	1.5	4,349,888	1.5	27,165	0.6
3. 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業収益合計	292,645,683	100.0	293,889,704	100.0	▲ 1,244,021	▲ 0.4
1. 管 理 費 用	75,408,189	24.9	84,751,178	25.8	▲ 9,342,989	▲ 11.0
製造場管理費	51,494,804	17.0	57,438,268	17.5	▲ 5,943,464	▲ 10.3
減価償却費	23,913,385	7.9	26,668,055	8.1	▲ 2,754,670	▲ 10.3
資産減耗費	0	0.0	644,855	0.2	▲ 644,855	皆減
2. 営 業 費 用	226,812,209	74.7	243,546,741	74.1	▲ 16,734,532	▲ 6.9
営 業 費	58,599,487	19.3	50,007,487	15.2	8,592,000	17.2
製品生産費	168,212,722	55.4	193,539,254	58.9	▲ 25,326,532	▲ 13.1
3. 営 業 外 費 用	1,097,184	0.4	210,663	0.1	886,521	420.8
雑 支 出	1,097,184	0.4	210,663	0.1	886,521	420.8
4. 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0
5. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0
事業費用合計	303,317,582	100.0	328,508,582	100.0	▲ 25,191,000	▲ 7.7
当年度純利益(損失)	▲ 10,671,899	—	▲ 34,618,878	—	23,946,979	69.2

(資料3)

費用節別構成比較表 (収益の支出分)

(消費税抜 単位：円・%)

科 目		令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	給 料	10,792,800	3.5	10,908,900	3.3	▲ 116,100	▲ 1.1
	手 当	9,667,234	3.2	9,546,239	2.9	120,995	1.3
	法定福利費	7,765,637	2.5	7,244,363	2.2	521,274	7.2
	報 酬	16,582,194	5.5	12,514,633	3.8	4,067,561	32.5
	賞与引当金額 繰入額	3,521,765	1.2	2,383,075	0.8	1,138,690	47.8
	法定福利費 引当金額繰入額	1,134,476	0.4	653,939	0.2	480,537	73.5
	計	49,464,106	16.3	43,251,149	13.2	6,212,957	14.4
旅 費	3,130,556	1.0	3,312,199	1.0	▲ 181,643	▲ 5.5	
備 品 費	2,298,073	0.8	2,927,004	0.9	▲ 628,931	▲ 21.5	
光 熱 水 費	84,880	0.0	94,417	0.0	▲ 9,537	▲ 10.1	
印 刷 製 本 費	636,000	0.2	588,000	0.2	48,000	8.2	
通 信 運 搬 費	8,718,154	2.9	8,896,489	2.7	▲ 178,335	▲ 2.0	
委 託 料	9,389,488	3.1	9,088,576	2.8	300,912	3.3	
手 数 料	4,960,216	1.6	4,060,032	1.2	900,184	22.2	
広 告 料	1,427,457	0.5	1,228,837	0.4	198,620	16.2	
使用料及び賃借料	3,860,703	1.3	3,836,628	1.2	24,075	0.6	
被 服 費	6,180	0.0	7,350	0.0	▲ 1,170	▲ 15.9	
燃 料 費	1,719,523	0.6	1,729,081	0.5	▲ 9,558	▲ 0.6	
保 険 料	726,624	0.2	719,916	0.2	6,708	0.9	
公 租 公 課 費	8,992,100	3.0	9,896,400	3.0	▲ 904,300	▲ 9.1	
修 繕 費	6,274,661	2.1	4,885,773	1.5	1,388,888	28.4	
販 売 促 進 費	6,020,458	2.0	5,195,230	1.6	825,228	15.9	
食 糧 費	0	0.0	0	0.0	0	0	
商 品 購 入 費	7,634,499	2.5	7,172,530	2.2	461,969	6.4	
製 品 費	157,871,887	52.0	182,196,564	55.4	▲ 24,324,677	▲ 13.4	
そ の 他 製 品 費	1,452,835	0.5	1,631,990	0.5	▲ 179,155	▲ 11.0	
減 価 償 却 費	23,913,385	7.9	26,668,055	8.1	▲ 2,754,670	▲ 10.3	
資 産 減 耗 費	0	0.0	644,855	0.2	▲ 644,855	皆減	
負担金補助及び交付金	3,638,613	1.2	10,266,844	3.1	▲ 6,628,231	▲ 64.6	
雑 支 出	1,097,184	0.3	210,663	0.1	886,521	420.8	
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0	
計	253,853,476	83.7	285,257,433	86.8	▲ 31,403,957	▲ 11.0	
合 計	303,317,582	100.0	328,508,582	100.0	▲ 25,191,000	▲ 7.7	

(資料4)

比較貸借対照表

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固定資産	1,085,611,918	49.3	1,099,682,375	49.6	▲ 14,070,457	▲ 1.3
(1) 有形固定資産	436,773,358	19.8	401,214,575	18.1	35,558,783	8.9
イ 土地	143,789,272	6.5	143,789,272	6.5	0	0.0
ロ 建物	124,539,154	5.7	79,665,284	3.6	44,873,870	56.3
ハ 構築物	35,315,731	1.6	37,552,867	1.7	▲ 2,237,136	▲ 6.0
ニ 機械及び装置	99,572,739	4.5	106,519,367	4.8	▲ 6,946,628	▲ 6.5
ホ 車両及び運搬具	2,463,352	0.1	2,933,923	0.1	▲ 470,571	▲ 16.0
ヘ 工具器具及び備品	20,265,630	0.9	18,034,447	0.8	2,231,183	12.4
ト 苗木	10,827,480	0.5	12,719,415	0.6	▲ 1,891,935	▲ 14.9
(2) 無形固定資産	760,280	0.0	724,520	0.0	35,760	4.9
イ 電話加入権	436,000	0.0	436,000	0.0	0	0.0
ロ 商標権	324,280	0.0	288,520	0.0	35,760	12.4
(3) 投資	648,078,280	29.5	697,743,280	31.5	▲ 49,665,000	▲ 7.1
イ 長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ロ 基金	648,078,280	29.5	697,743,280	31.5	▲ 49,665,000	▲ 7.1
2. 流動資産	1,114,858,353	50.7	1,119,216,382	50.4	▲ 4,358,029	▲ 0.4
(1) 現金預金	684,104,702	31.1	722,182,315	32.5	▲ 38,077,613	▲ 5.3
(2) 未収金	27,595,454	1.3	38,302,974	1.7	▲ 10,707,520	▲ 28.0
(3) 貯蔵品	403,158,197	18.3	358,731,093	16.2	44,427,104	12.4
資産合計	2,200,470,271	100.0	2,218,898,757	100.0	▲ 18,428,486	▲ 0.8
3. 流動負債	19,684,390	0.9	27,013,477	1.2	▲ 7,329,087	▲ 27.1
(1) 未払金	9,457,936	0.4	19,997,710	0.9	▲ 10,539,774	▲ 52.7
(2) 引当金	10,226,454	0.5	7,015,767	0.3	3,210,687	45.8
イ 賞与引当金	7,882,259	0.4	5,533,225	0.2	2,349,034	42.5
ロ 法定福利費引当金	2,344,195	0.1	1,482,542	0.1	861,653	58.1
4. 繰延収益	16,972,932	0.8	17,400,432	0.8	▲ 427,500	▲ 2.5
(1) 長期前受金	179,608,640	8.2	179,608,640	8.1	0	0.0
(2) 長期前受金収益化累計額	▲ 162,635,708	▲ 7.4	▲ 162,208,208	▲ 7.3	▲ 427,500	▲ 0.3
負債合計	36,657,322	1.7	44,413,909	2.0	▲ 7,756,587	▲ 17.5
5. 資本金	1,297,086,663	58.9	1,247,421,663	56.2	49,665,000	4.0
6. 剰余金	866,726,286	39.4	927,063,185	41.8	▲ 60,336,899	▲ 6.5
(1) 利益剰余金	877,398,185	39.9	961,682,063	43.3	▲ 84,283,878	▲ 8.8
イ 利益積立金	229,319,905	10.4	263,938,783	11.9	▲ 34,618,878	▲ 13.1
ロ 建設改良積立金	648,078,280	29.5	697,743,280	31.4	▲ 49,665,000	▲ 7.1
ハ 前年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 欠損金	▲ 10,671,899	▲ 0.5	▲ 34,618,878	▲ 1.5	23,946,979	69.2
イ 当年度未処理欠損金	▲ 10,671,899	▲ 0.5	▲ 34,618,878	▲ 1.5	23,946,979	69.2
資本合計	2,163,812,949	98.3	2,174,484,848	98.0	▲ 10,671,899	▲ 0.5
負債資本合計	2,200,470,271	100.0	2,218,898,757	100.0	▲ 18,428,486	▲ 0.8

(資料5)

比較キャッシュ・フロー計算書

(消費税抜 単位：円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
	金 額	金 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当該年度純利益 (▲は損失)	▲ 10,671,899	▲ 34,618,878	23,946,979
減価償却費	23,913,385	26,530,855	▲ 2,617,470
固定資産除却費	0	644,855	▲ 644,855
長期前受金戻入額	▲ 427,500	▲ 427,500	0
受取利息及び受取配当金	▲ 49,876	▲ 44,848	▲ 5,028
未収金の増減額 (▲は増加)	10,707,520	▲ 17,055,569	27,763,089
未払金の増減額 (▲は減少)	▲ 10,539,774	6,268,397	▲ 16,808,171
たな卸資産の増減額 (▲は増加)	▲ 44,427,104	▲ 11,397,655	▲ 33,029,449
雑収益 (過年度損益修正益)	0	0	0
引当金の増減額 (▲は減少)	3,210,687	153,851	3,056,836
小計	▲ 28,284,561	▲ 29,946,492	1,661,931
利息及び配当金の受領額	49,876	44,848	5,028
その他の増減額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 28,234,685	▲ 29,901,644	1,666,959
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	▲ 59,507,928	▲ 25,163,340	▲ 34,344,588
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 59,507,928	▲ 25,163,340	▲ 34,344,588
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための基金による収入	49,665,000	2,706,000	46,959,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,665,000	2,706,000	46,959,000
資金に係る換金差額	0	0	
資金増加額 (又は減少額)	▲ 38,077,613	▲ 52,358,984	14,281,371
資金期首残高	722,182,315	774,541,299	▲ 52,358,984
資金期末残高	684,104,702	722,182,315	▲ 38,077,613

(注) 本表は新会計基準の適用に伴い間接法により作成している。

※キャッシュ・フロー計算書の読み方例 (総務省『地方公営企業法の適用に関する簡易マニュアル』抜粋)

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、資金繰りが非常に厳しくなっていると想定される。

(資料6-1)

経営状況の推移

(1) 損益収支の状況

(消費税抜 単位：円・%)

項目		令和5年度	令和4年度	令和3年度	備考
総収益	A	292,645,683	293,889,704	208,111,784	
経常収益	(a)	292,645,683	293,889,704	208,111,784	
うち	営業収益	287,765,504	289,042,026	202,364,330	
うち	うち				
	ワイン販売収益	266,871,418	271,939,477	192,499,995	
	果汁販売収益	4,473,109	3,264,403	2,387,265	
	長期前受金戻入	427,500	427,500	427,500	
総費用	B	303,317,582	328,508,582	268,876,377	
経常費用	(b)	303,317,582	328,508,582	265,507,677	
うち	営業費用	226,812,209	243,546,741	181,067,717	
	管理費用	75,408,189	84,751,178	84,439,778	
うち	営業費用及び管理費用のうち	49,464,106	43,251,149	41,686,778	
	給与費	23,913,385	26,668,055	33,488,403	
	減価償却費				
	支払利息	0	0	0	
経常損益 経常利益(△損失)	(a) - (b)	▲ 10,671,899	▲ 34,618,878	▲ 57,395,893	
純利益(△損失)	A - B	▲ 10,671,899	▲ 34,618,878	▲ 60,764,593	
当年度未処分利益剰余金		▲ 10,671,899	▲ 34,618,878	▲ 48,266,957	
経常収支比率		96.5	89.5	78.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率		96.5	89.5	77.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率		95.2	88.0	76.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用} + \text{管理費用}} \times 100$
給与費対営業収益比率		17.2	15.0	20.6	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費		16.4	13.2	15.7	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用} + \text{管理費用}} \times 100$

(資料6-2)

経営状況の推移

(2) 資本収支の状況

(消費税込 単位：円・%)

項目	令和5年度 ①	令和4年度 ②	令和3年度	対前年度増減率 (①-②)/②×100
資本的支出 A	286,373,259	239,537,270	239,342,725	19.6
建設改良費	65,458,720	27,821,874	22,502,900	135.3
企業債償還金	0	0	0	-
うち、建設改良費のための 企業債償還金	0	0	0	-
たな卸資産生産費	220,914,539	211,715,396	216,839,825	4.3
その他	0	0	0	-
財源				
内部資金 (a)	286,373,259	239,537,270	239,342,725	19.6
外部資金 (b)	0	0	0	-
企業債	0	0	0	-
うち、建設改良費のため の企業債	0	0	0	-
他会計出資金	0	0	0	-
他会計負担金	0	0	0	-
国庫補助金	0	0	0	-
工事負担金	0	0	0	-
その他資金	0	0	0	-
計 (a) + (b) B	286,373,259	239,537,270	239,342,725	19.6
一時借入金措置額 (A-B)	0	0	0	-

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+一時借入金措置額)

(資料7)

経営分析表

(消費税抜 単位：円・%)

項目		比率			算出基礎	
		R5	R4	R3		
構成比率	固定資産構成比率	49.3	49.6	49.1	$\frac{\text{固定資産 } 1,085,611,918}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産 } 2,200,470,271} \times 100$	比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
	流動資産構成比率	50.7	50.4	50.9	$\frac{\text{流動資産 } 1,114,858,353}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産 } 2,200,470,271} \times 100$	比率が大であれば、流動性が良好である。
	固定負債構成比率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{固定負債 } 0}{\text{負債資本合計 } 2,200,470,271} \times 100$	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示す。
	流動負債構成比率	0.9	1.2	0.9	$\frac{\text{流動負債 } 19,684,390}{\text{負債資本合計 } 2,200,470,271} \times 100$	
	自己資本構成比率	99.1	98.8	99.1	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益 } 2,180,785,881}{\text{負債資本合計 } 2,200,470,271} \times 100$	調達資金の長期的な安全性を総合的にみるもので比率が高いほど安全性が高い
	借入金比率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{総借入金 } 0}{\text{負債資本合計 } 2,200,470,271} \times 100$	総資本に対する借入金の割合を示す。
財務比率	流動資産対固定資産比率	102.7	101.8	103.5	$\frac{\text{流動資産 } 1,114,858,353}{\text{固定資産}+\text{繰延資産 } 1,085,611,918} \times 100$	数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	49.8	50.2	49.6	$\frac{\text{固定資産 } 1,085,611,918}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益 } 2,180,785,881} \times 100$	固定資産投資の長期的な安全性をみる指標の一つ。自己資本の範囲内にどれだけ収まっているかを表す。
	固定資産対長期資本比率	49.8	50.2	49.6	$\frac{\text{固定資産 } 1,085,611,918}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,180,785,881} \times 100$	固定資産の調達自己資本固定負債の範囲内で行われているかを表し、100%以下であることが望ましい。
	負債比率	1.7	2.0	1.7	$\frac{\text{負債 } 36,657,322}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,180,785,881} \times 100$	比率が低いほど好ましい。
	固定負債比率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{固定負債 } 0}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,180,785,881} \times 100$	負債比率が100%を超える場合でも負債の良否を判定する必要があり、その際にこの両比率が判定要素となる。
	流動負債比率	0.9	1.2	0.9	$\frac{\text{流動負債 } 19,684,390}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,180,785,881} \times 100$	
	流動比率	5,663.7	4,143.2	5,551.5	$\frac{\text{流動資産 } 1,114,858,353}{\text{流動負債 } 19,684,390} \times 100$	短期の返済能力を表す。少なくとも100%以上ないと資金不足である。
	酸性試験比率(当座比率)	3,615.5	2,815.2	3,864.7	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金}) } 711,700,156}{\text{流動負債 } 19,684,390} \times 100$	短期的な支払い能力の確実性をみるもの。
現金比率	3,475.4	2,673.4	3,761.5	$\frac{\text{現金預金 } 684,104,702}{\text{流動負債 } 19,684,390} \times 100$	短期的な支払い能力の確実性をみるもの。	

【注】 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 総資本＝資本＋負債
 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

